

3. 主要な施策の成果

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2 款 総 務 費	11,533,015,180	1,013,401,281	60,100,000	522,906,677	9,936,607,222
1 項 総 務 管 理 費	5,812,964,877	13,366,923	0	271,458,789	5,528,139,165
3 目 人 事 管 理 費	163,875,581	0	0	547,000	163,328,581

1 人事管理事業費 130,705,690 円 (人事課)

[総括]

「豊橋市人材育成基本方針」に基づき、有為な人材を確保するため、首都圏在住の学生等を対象に東京で採用試験を実施するとともに、県外の大学での採用イベントに参加した。職員研修では、時代に即した職員の育成を図るため、若手職員を対象に、全ての職員が互いに働きやすい職場環境へとするための共創について学ぶ「男女の活躍と共創について考えるセミナー」を実施した。このほか、マイナンバーカードを利用した出退勤管理では、新たに職員の出退勤時間データを時間外実績データとして庶務管理システムへ自動反映させることで、職員の事務の軽減を図った。今後も、職員がやりがいを持ち、前向きな姿勢で仕事に取り組めるよう、「個と組織」の強化に向けた行政体制の整備を継続的に進めていく。

[実績及び成果]

(1) 職員採用事務費 2,551,071 円

区 分	平成30年度		令和元年度	
	1次試験受験者数	採用者数	1次試験受験者数	採用者数
事務職・技術職	445人	51人	429人	46人
専門職	75	20	112	22
経験者等	68	6	60	3
労務職	105	10	104	9
合 計	693	87	705	80

(2) 人事給与管理事務費 83,587,159 円

(3) 職員研修費 18,874,544 円

(ア) 市単独研修 13,142,603 円

[階層別研修]

区 分	平成30年度	令和元年度
研修内容についての理解度	4.0	4.1
現在の業務における有益度	4.1	4.3
将来の業務における有益度	4.2	4.3

※研修受講者による5段階評価の平均値

例示 5：完全に理解できた→1：理解できなかった

※階層別研修は、新規採用職員から管理職までの各階層に必要とされる基本的な知識、能力を習得させることを目的として実施される研修である。

(イ) 派遣研修 3,910,635 円

区 分	平成30年度	令和元年度
研修内容についての理解度	4.3	4.4
現在の業務における有益度	4.6	4.7
自己の能力開発に対しての有益度	4.6	4.7

※研修受講者による5段階評価の平均値

例示 5：完全に理解できた→1：理解できなかった

※主な派遣先（国内）中央省庁、愛知県、田原市、岐阜市、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、自治体国際化協会、市町村職員中央研修所、全国建設研修センター、愛知県市町村振興協会研修センター、政策研究大学院大学 等

(ウ) 自己啓発支援補助金 1,821,306 円

区 分	平成30年度		令和元年度		比 較
	人員またはグループ	金 額	人員またはグループ	金 額	
自己研修補助金	115人	1,241,082円	118人	1,716,090円	2.6%
自主研究グループ活動支援補助金	4グループ	107,580	5グループ	105,216	25.0
計	—	1,348,662	—	1,821,306	—

※自己啓発支援補助金は、自己の能力開発を図り、行政効率の向上に資するために実施する自己研修に対する経費の補助である。

※人員は研修受講修了者の数である。

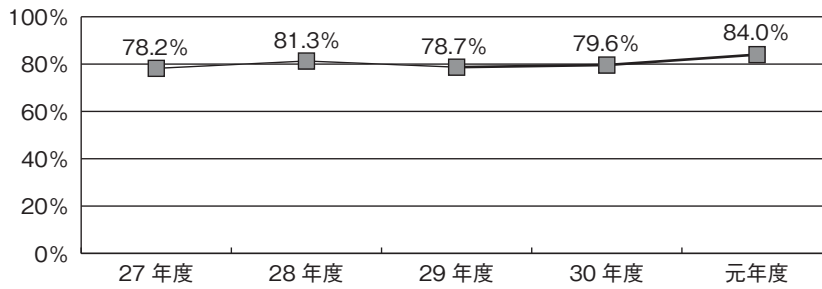
(4) 庁内障害者ワークステーション運営事業費 25,692,916 円

業 務 内 容	平成30年度	令和元年度
	依頼所属数：61 課	依頼所属数：79 課
印刷、製本、ホチキス止め	273件	319件
封入封緘、紙折り作業	219	197
シール貼り、ゴム印押し	42	81
簡易なデータ入力、スキャニング	88	55
シュレッダー作業、ごみ回収	37	153
その他の簡易な作業	192	279
合 計	851	1,084

[指 標]

指 標 名：人材育成・活用の推進に向けた職場成熟度

指標説明：職場環境に関するアンケートにおいて、職場の現状について肯定的な回答をした割合



※職場環境に関するアンケートは、階層別研修の受講者を対象に6分野（職場管理、人間関係、やりがい感、改革推進、人材育成、働きかけ度）32項目で実施し、指標は全32項目の平均割合

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 広報広聴費 〈多様なメディアの特性を活かした情報共有の推進〉	96,900,572	848,000	0	6,938,347	89,114,225

1 広報事業費 90,167,286 円 (広報広聴課)

[総括]

市民協働を推進し、市政に対する市民の関心を促すよう、広報紙を中心にホームページやケーブルテレビ、ラジオ放送などを通じて市政情報や生活情報などを提供してきた。令和元年度は、とよはしインターネットモニターを活用して、広報活動に対する市民の意見や要望を把握し、広報紙の作成などに反映した。今後も、広報媒体の特性を活かし、迅速・正確な広報活動に努めていく。

[実績及び成果]

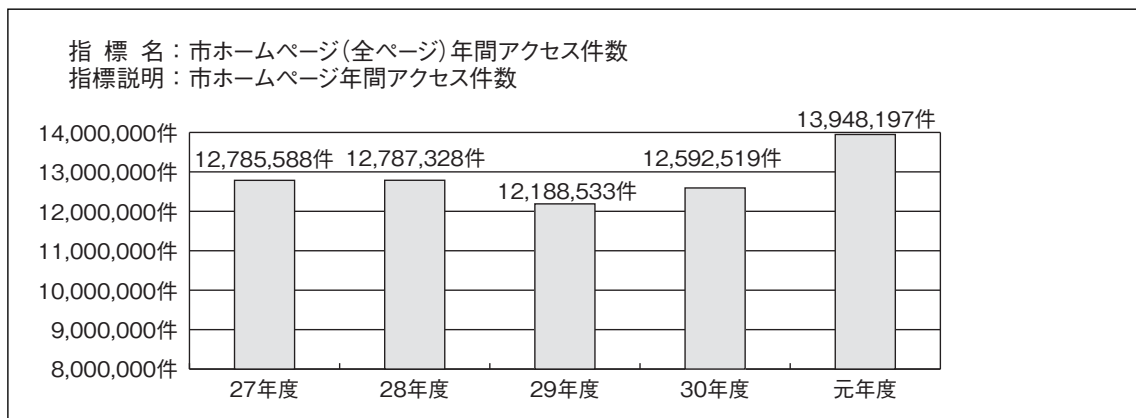
(1) 活字等広報事業費 44,839,509 円

区 分	平成30年度	令和元年度
広報とよはし	月1回発行	月1回発行
多言語デジタルブック配信(広報とよはし)	月1回配信	月1回配信
点字広報とよはし	月1回発行	月1回発行
声の広報とよはし	月1回発行	月1回発行
ライフスタイルブック	1回発行	1回発行

(2) 電波等広報事業費 45,327,777 円

区 分	平成30年度	令和元年度
ラジオ広報	やしの実FM	やしの実FM
テレビ広報	ティーズ	ティーズ
インターネット広報	ホームページ・インターネットラジオ	ホームページ・インターネットラジオ

[指標]



2 広聴事業費

2,909,500 円（広報広聴課）

[総括]

令和元年度は、市民意識調査を実施したほか、各種懇談会や、市長への手紙、市民のメールボックス等により、幅広く市民の声を把握することに努めた。また、市政への理解を深め、意見をいただくためにまちづくり出前講座等を実施した。今後も市民の声を市政に反映するため、多様化する市民ニーズを的確に把握していく。

[実績及び成果]

(1) 調査広聴事業費 1,069,985 円

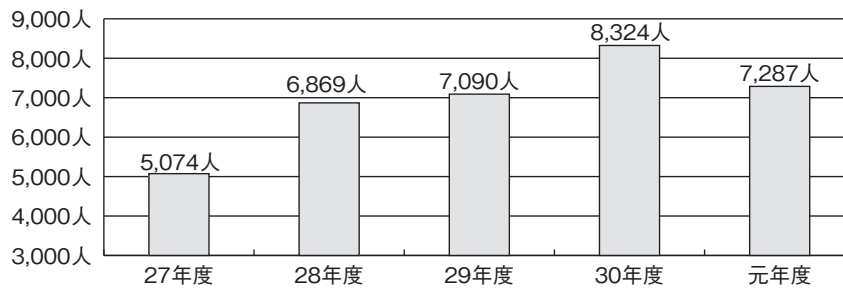
区 分	平成30年度	令和元年度
市民意識調査	有効回収数2,417件 回収率48.3%	有効回収数2,429件 回収率48.6%

(2) 広聴活動事業費 1,839,515 円

区 分	平成30年度	令和元年度
市政懇談会	市長と女性の懇談会 6人参加 中学生まちづくり委員会 23人参加	市長と女性の懇談会 6人参加 中学生まちづくり委員会 23人参加
地域懇談会	3回実施 148人参加	3回実施 147人参加
市長への手紙	46通	39通
市民のメールボックス	542件	849件
まちづくり出前講座	264回実施 8,324人参加	246回実施 7,287人参加

[指標]

指標名：まちづくり出前講座の参加者数
 指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11目 企 画 費	31,926,403	200,000	0	0	31,726,403

1 総合計画推進事業費 8,315,430円 (政策企画課)

[総括]

平成27年度に策定した「第5次豊橋市総合計画後期基本計画」を推進するため、実施計画を策定した。また、総合計画の進捗を管理するため、行政評価による政策評価と細事業評価を行うとともに、事業の改革改善を行い、行政資源の効果的な配分に努めた。今後も限られた行政資源の適正な配分を行いながら、政策の推進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 政策推進事業費 297,777円

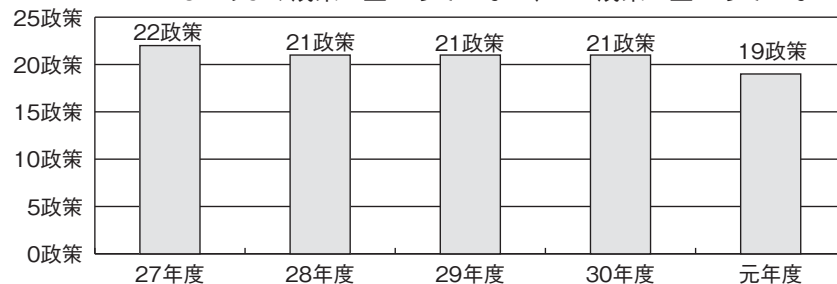
内 容	平成30年度	令和元年度
	・政策研究の実施 ・実施計画の策定	

(2) 行政評価推進事業費 8,017,653円

区 分	平成30年度	令和元年度
政 策 評 価	政策評価の実施 44政策	政策評価の実施 44政策
細 事 業 評 価	平成29年度決算評価 1,085細事業	平成30年度決算評価 1,034細事業
市 民 公 表	政策分析報告書 細事業PDCAシート	政策分析報告書 細事業PDCAシート

[指標]

指標名：44政策のうち総合評価「A」の政策数
 指標説明：行政評価における政策分析レポートの総合評価が「A」の政策数
 ※総合評価はA：成果が上がっている、B：概ね成果が上がっている、
 C：あまり成果が上がっていない、D：成果が上がっていないの4段階で評価



2 総合計画策定事業費 7,993,519 円（政策企画課）

〔総括〕

令和3年度から令和12年度までを計画期間とする「第6次豊橋市総合計画」を令和元年度、2年度の2か年をかけて策定する。令和元年度は、人口推計などの将来予測を行ったほか、市民向けのアンケート調査やワークショップ、市民会議など様々な方法で市民からの意見収集に努めた。こうした意見を生かしながら、令和2年度も引き続き、第6次豊橋市総合計画の策定作業を進めていく。

〔実績及び成果〕

(1) 総合計画策定事業費 7,993,519 円

内 容	平成30年度	令和元年度
	—	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画策定支援等委託業務 人口推計、市民アンケート調査、 市民ワークショップ など ・市民会議の開催（5回） ・高校生による政策提言 ・第5次豊橋市総合計画の総括 など

3 地方創生推進事業費 8,313,402 円（未来創生戦略室）

〔総括〕

平成27年度に策定した「豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するため、本市の行政評価の仕組みを活用し、また外部委員の意見も取り入れて評価検証を実施するとともに、検証結果に基づき既存事業の見直しや新規事業の立案を行い、アクションプランを改訂した。

〔実績及び成果〕

(1) 総合戦略推進事業費 3,770,495 円

区 分	平成30年度	令和元年度
交付金採択件数	・地方創生推進交付金 5件	・地方創生推進交付金 5件
移住体験ツアー参加人数	・移住体験ツアー 1回 25人	・移住体験ツアー 1回 31人

(2) 若者活躍推進事業費 424,907 円

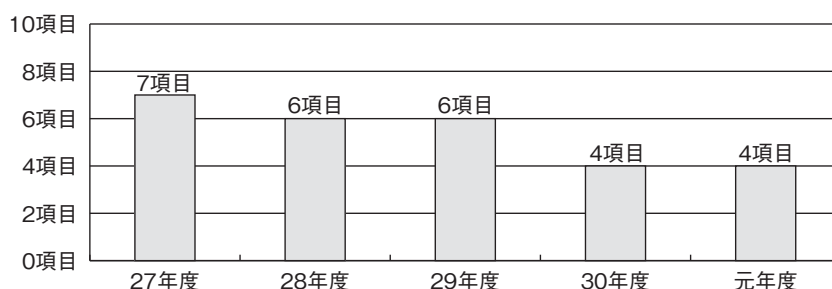
区 分	平成30年度	令和元年度
ワークショップ参加人数	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくりカフェ 1回 5人 ・学生魅力デジタルマップ製作 1回 8人 ・企業PRデザインコンテスト 1回 22人 	<ul style="list-style-type: none"> ・道の駅とよはしデザインワークショップ 1回 16人

(3) 大学研究活動費補助金 4,118,000 円

区 分	平成30年度	令和元年度
豊橋技術科学大学	2件 900,000円	3件 3,600,000円
愛知大学	2 1,000,000	0 0
豊橋創造大学	2 1,000,000	2 518,000

[指 標]

指 標 名：基準値より向上した総合戦略の数値目標数
 指標説明：総合戦略で設定した数値目標10項目のうち、基準値より数値が向上した数値目標の数



4 未来創生戦略事業費 3,690,626 円（未来創生戦略室）

[総 括]

庁内型シンクタンクとして各部局による政策立案を支援することで、少子高齢化などの社会環境の変化により複雑・多様化する行政課題に迅速かつ適切に対応するため、職員による政策研究を5件、講演会を2回実施したほか、個人研究の成果をまとめた政策研究レターを1回発行した。

[実績及び成果]

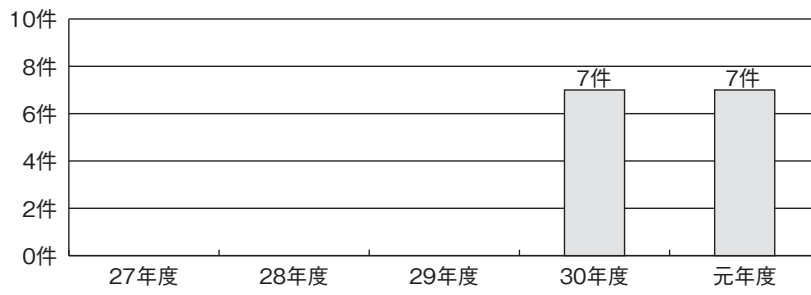
(1) 未来創生戦略事業費 3,690,626 円

区 分	平成30年度	令和元年度
政策研究等実施件数	<ul style="list-style-type: none"> ・個人研究 1件 - テーマ：人口動態 ・グループ研究 4件 - テーマ：ICT（AI等）、 キャッシュレス、シェアリングエコノミー、農福連携 ・講演会 2回 - テーマ：自治体シンクタンク、SDGs 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人研究 1件 - テーマ：結婚・出産・子育て ・グループ研究 4件 - テーマ：まちづくり戦略部会 (しごとづくり・ひとの流れづくり、安心子育て・特色ある教育づくり、誰もが活躍する社会づくり、快適で安心な社会基盤づくり) ・講演会 2回 - テーマ：統計調査データ活用、SDGs
発 行 物	政策研究レター 1回	政策研究レター 1回

[指 標]

指 標 名：政策研究等実施件数

指標説明：個人研究、グループ研究および講演会実施件数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12目 シティプロモーション費 <観光資源の魅力づくり>	33,679,004	0	0	4,200	33,674,804

1 シティプロモーション活動事業費 33,679,004円 (シティプロモーション課)

[総括]

効果的なシティプロモーション活動に取り組むための行動計画「ええじゃないか豊橋推進計画Ⅱ」に基づき、様々なプロモーション活動を行った。

令和2年3月放送開始の連続テレビ小説「エール」を活用した地域活性化を図るため、イベントやPR活動により気運を盛り上げ、市の認知度の向上や市民の愛着度の醸成に繋げることができた。

今後も官民一体となったオール豊橋体制による効果的なシティプロモーション活動を展開していく。

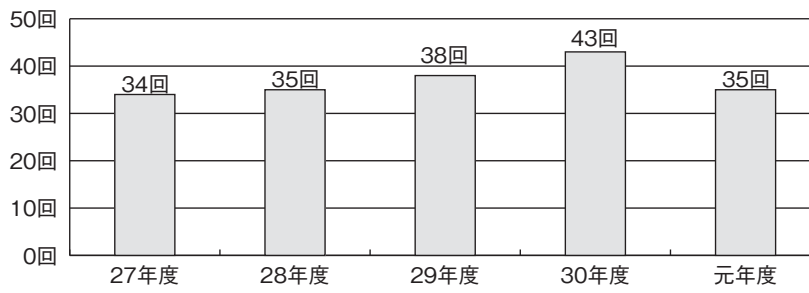
[実績及び成果]

(1) プロモーション活動事業費 33,679,004円

内 容	平成30年度	令和元年度
		<ul style="list-style-type: none"> ・若者向け豊橋PR番組「DOEE RADIO」の放送 ・ええじゃないか豊橋伝播隊DOEEの活動支援 ・首都圏の街頭ビジョン及び映画館でのプロモーションの実施 ・ええじゃないか豊橋CMアワードの開催 ・ええじゃないか とよはし映画祭の開催 ・市民を題材にした動画による魅力発信 ・映画やドラマなど豊橋ロケ作品のサポートや魅力発信 ・連続テレビ小説誘致活動の実施
	東京オリンピック・パラリンピックホストタウン事業	東京オリンピック・パラリンピックホストタウン事業
	ええじゃないか豊橋推進会議の開催 開催回数 2回	ええじゃないか豊橋推進会議の開催 開催回数 1回
	シティプロモーション事業補助金 補助件数 1件 200,000円	シティプロモーション事業補助金 補助件数 4件 600,000円
	シティプロモーション認定事業 認定件数 18件	シティプロモーション認定事業 認定件数 5件

[指 標]

指 標 名：市外でのシティプロモーション活動回数(物産展・イベント等)
指標説明：



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13目 首都圏活動センター費 〈インバウンドをはじめとした誘客・誘致の推進〉	15,426,165	0	0	1,450,141	13,976,024

1 シティプロモーション活動事業費 11,891,257円 (首都圏活動センター)

[総括]

首都圏活動センターでは、首都圏で行われる手筒花火イベントや物産展等の開催、アンテナショップ「まるごと につぼん」への出展等において、関係課と連携したプロモーション活動に取り組んだ。また、本市を含む、東三河ゆかりの首都圏在住者で構成する「ほの国東三河応援倶楽部」会員へのメールマガジン配信等による情報発信を行った。今後も、東三河の各市町村、民間組織等とも連携して、幅広いプロモーション活動を実施していく。

[実績及び成果]

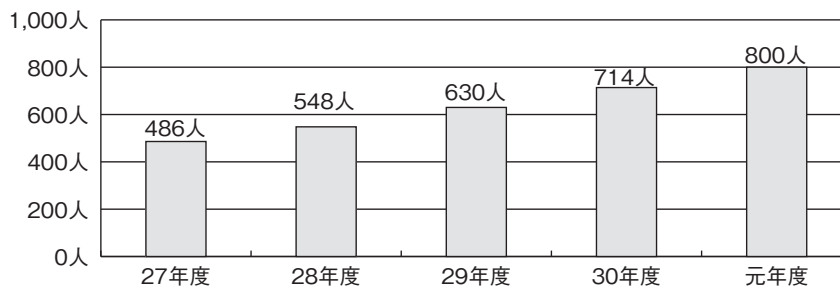
(1) 首都圏プロモーション活動事業費 11,891,257円

〔ほの国東三河応援倶楽部〕

区分	平成30年度	令和元年度
総会及び市政報告会	<ul style="list-style-type: none"> 開催日 2.8 出席者 ふるさと大使、愛知県選出の国会議員、 応援倶楽部会員など129名出席 ※応援倶楽部会員数：714名 (3.31現在)	<ul style="list-style-type: none"> 開催日 2.20 出席者 ふるさと大使、愛知県選出の国会議員、 応援倶楽部会員など131名出席 ※応援倶楽部会員数：800名 (3.31現在)

[指標]

指標名：「ほの国東三河応援倶楽部」の会員数
 指標説明：「ほの国東三河応援倶楽部」へ入会した人の総数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
14目 広域連携費 ＜東三河広域連合の充実と広域的な地域づくりの推進＞	76,763,378	500,000	0	0	76,263,378

1 広域行政推進事業費 76,710,628 円 (政策企画課)

[総括]

東三河広域連合において、「ほの国子どもパスポート事業」を引き続き行い、住民交流の更なる促進を図ったほか、東三河地域ブランドの構築と情報発信を目的に、東京都千代田区でブランドショップの実証調査を行った。今後も地方分権の流れや複雑多様化する広域的課題に対応するため、関係市町村との連携事業を実施するとともに、住民の広域連携への意識の高揚を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 広域行政推進事務費 2,426,850 円

区 分	平成30年度	令和元年度
豊川水系総合開発促進期成 同盟会要望実施回数	3回	2回

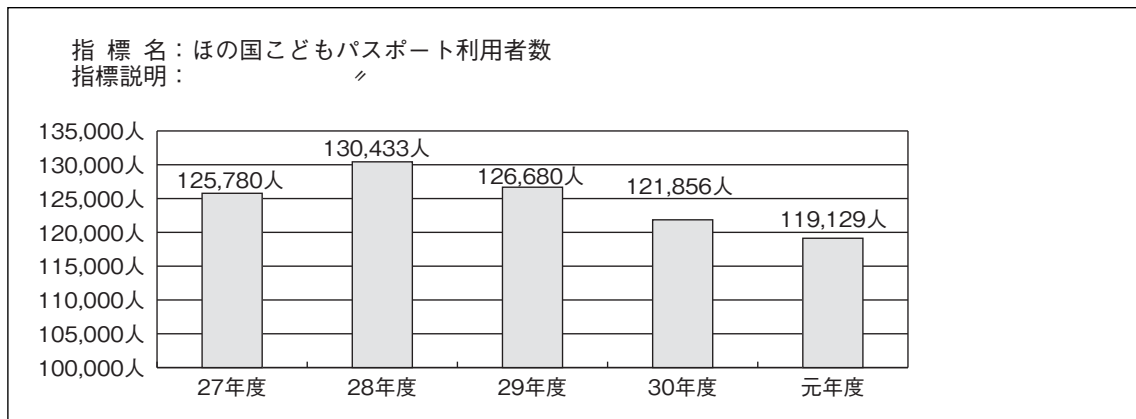
(2) 東三河広域連合管理負担金 62,658,640 円

負 担 金	平成30年度	令和元年度
	70,939,049 円	62,658,640 円

(3) 東三河広域連合広域行政推進事業負担金 11,625,138 円

負 担 金	平成30年度	令和元年度
	8,703,531 円	11,625,138 円

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
15目 水資源対策費 〈水資源の保全と安定確保に向けた流域連携の促進〉	91,310,850	0	0	0	91,310,850

1 設楽ダム水源地域整備事業費 49,736,498 円 (政策企画課)

[総括]

水源地域対策特別措置法に基づく設楽ダム水源地域整備事業に対し受益者として負担した。今後も引き続き、長年渇水や洪水被害に悩む東三河下流地域の被害軽減のため、国・県・関係市町村と連携して設楽ダムの建設促進を図る。

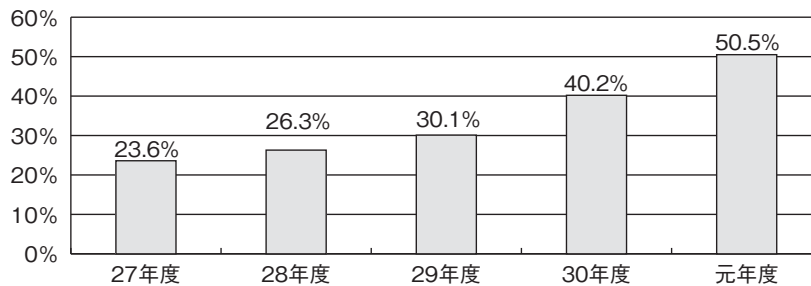
[実績及び成果]

(1) 設楽ダム水源地域整備事業負担金 49,736,498 円

負 担 金	平成30年度	令和元年度
		48,684,030 円

[指 標]

指 標 名：設楽ダム水源地域整備事業進捗率
 指標説明：当該年度までの累計負担額／豊橋市の総負担額(平成21年度～令和8年度)



※設楽ダム建設事業の工期が令和8年度まで延伸されたため、新たな事業計画に更新

2 豊川水源基金費 41,574,352 円 (政策企画課)

[総括]

水源地域対策特別措置法に基づく設楽ダム水源地域整備事業を補完して行われる設楽ダム水源地域対策事業に対し受益者として負担した。また、豊川水系における水源林整備を推進するため「水源林対策事業第8期基本計画」(平成28年度から令和2年度)に基づき、公益財団法人豊川水源基金に対し負担した。今後も引き続き、水源地域の振興や水源林保全を図るため、国・県・関係市町村と連携した効果的な事業推進を図る。

[実績及び成果]

(1) 設楽ダム水源地域対策事業負担金 32,627,352 円

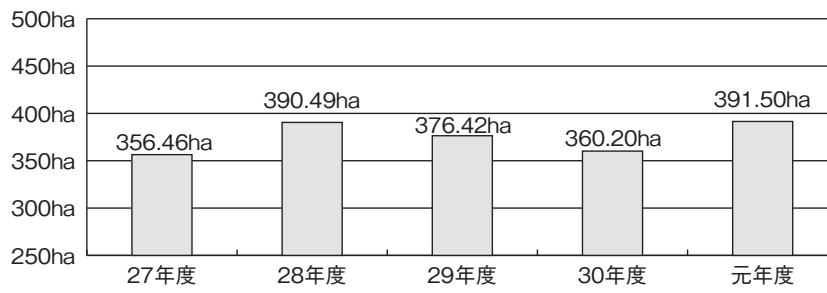
負 担 金	平成30年度	令和元年度
		30,709,784 円

(2) 水源林地域対策事業負担金 8,947,000 円

負 担 金	平成30年度	令和元年度
		8,935,000 円

[指 標]

指 標 名：水源林地地域整備面積
指 標 説 明：下刈り・除間伐面積



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
16目 情報システム整備拡充費 <多様化する情報化ニーズに対応した情報システムの整備・拡充>	930,640,189	11,353,000	0	615,400	918,671,789

1 行政事務情報化推進事業費 900,379,883 円 (情報企画課)

[総括]

行政サービスの維持・向上を図るため、各業務システムの番号制度対応などの改修のほか、税総合オンラインシステム及び福祉システムの機器更新に伴うデータ移行作業を行った。また、東三河地域の自治体とのシステム共同化の検討や県内中核市とのシステムの共同調達・共同運用及び情報セキュリティ対策強化など情報システム改革を進めており、今後も行政事務の効率化と有効性を高めるためのシステムを順次構築し、安定稼働をめざしていく。

[実績及び成果]

(1) 行政情報管理システム管理運営事業費 359,379,993 円

内 容	平成30年度	令和元年度
行政情報端末数	2,077台	2,154台

(2) 住民情報システム管理運営事業費 285,567,958 円

内 容	平成30年度	令和元年度
住民情報端末数	127台	127台

(3) 電子計算システム開発事業費 238,219,640 円

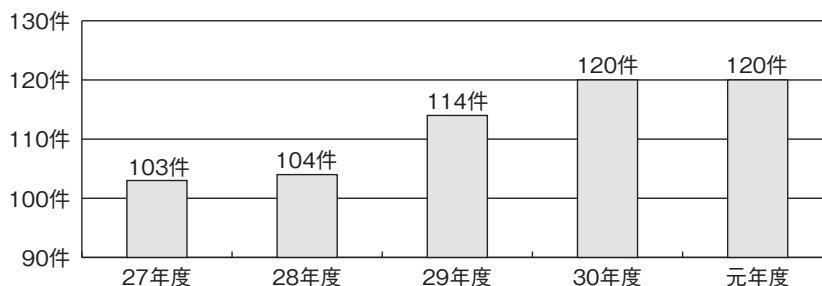
内 容	平成30年度	令和元年度
	福祉システム、税総合システム等 9件	福祉システム、税総合システム等 8件

(4) ICT利活用推進事業費 17,212,292 円

内 容	平成30年度	令和元年度
	—	提出されたICT企画シートの件数 9件

[指標]

指標名：稼働システム数
指標説明：全庁で稼働しているシステム数



2 地域情報化推進事業費

25,836,118 円（情報企画課）

[総括]

地域サービス及び行政サービスの情報化を推進するため、「あいち電子自治体推進協議会」の共同化事業において、施設予約システム及び電子調達システムの安定稼働に努めたほか、公衆無線LAN及びオープンデータの整備についても検討を行うとともに、豊橋市南西地域のエフエム豊橋難聴解消のための施設整備事業に対して補助を行った。今後も引き続き愛知県と県内市町村（名古屋市を除く）とで連携し、市民ニーズにあった情報サービスを提供できるよう電子自治体推進のための事業に取り組んでいく。

[実績及び成果]

- (1) 情報発信基盤等整備事業費 9,103,368 円

〔公衆無線LAN〕

設置箇所数	平成30年度	令和元年度
	17箇所	17箇所

- (2) 自治体共同情報化推進事業費 12,732,750 円

負担金	平成30年度	令和元年度
	12,803,546 円	12,460,090 円

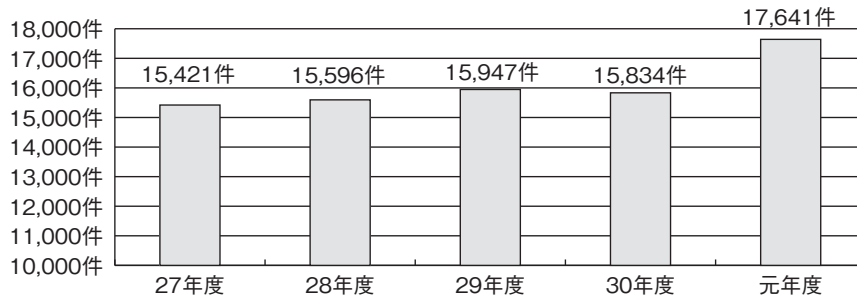
- (3) 地域情報化施設整備事業補助金 4,000,000 円

補助金	平成30年度	令和元年度
	—	4,000,000 円

[指標]

指標名：施設予約システム利用件数

指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 徴 税 費	1,378,309,112	609,250,278	0	53,435,188	715,623,646
4目 納 税 費	90,201,406	0	0	473,700	89,727,706

1 納税事務費 68,187,102 円 (納税課)

[総括]

納期内納付の徹底と滞納者及び滞納額の減少を目的として、口座振替の加入推進、公平かつ的確迅速な収納整理及び滞納整理に努めたほか、休日開庁、市税コールセンターにおける現年度滞納者に対する催告を強化するとともに、新たに5月より納付機会の拡大を図るためクレジットカード納付を開始した。また、平成28年度から引き続き東三河広域連合徴収課へ職員4名を派遣するとともに徴収困難案件を移管し、積極的な滞納整理を実施した。市税全体の収入率は、対前年度比0.6ポイントの増となり、今後も収入率の向上に向け適切な徴収事務に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 啓発事業費 693,945 円

区 分	平成30年度	令和元年度
口座振替加入率	37.1%	36.8%

(2) 収納整理事務費 9,733,334 円

区 分	平成30年度	令和元年度
督促状発付件数	94,810件	94,247件
コンビニ納付件数	173,298	174,139
クレジットカード納付件数	—	3,822
市税コールセンターによる架電件数	26,970	28,269

(3) 滞納整理事務費 22,356,104 円

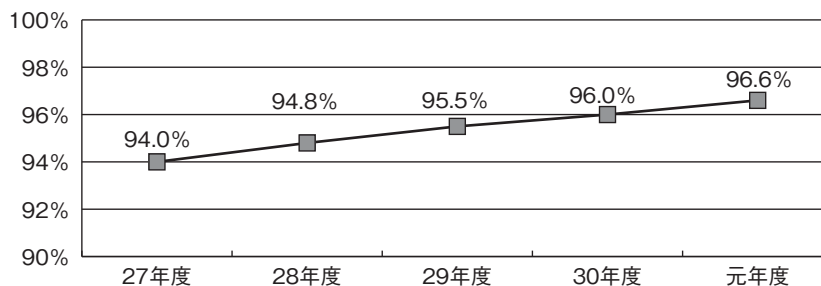
区 分	平成30年度		令和元年度	
差 押 件 数	2,017人	37,791件	2,367人	38,974件
差 押 解 除 件 数	1,767	30,725	1,856	27,248
公売による換価件数	27件		36件	

(4) 東三河広域連合滞納整理事業負担金 35,403,719 円

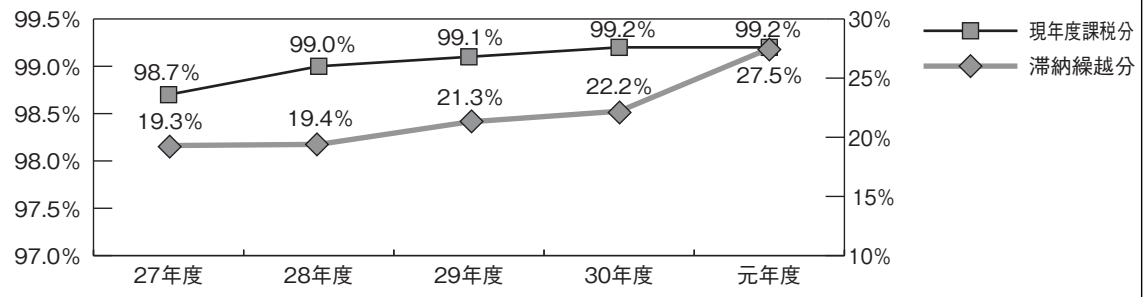
負 担 金	平成30年度	令和元年度
	34,957,180円	35,403,719円

[指標]

指標名：市税収入率(全体)
 指標説明：収入額／調定額



指標名：市税収入率(現年度課税分、滞納繰越分)
指標説明：収入額／調定額



科目	決算額等	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3項	戸籍住民基本台帳費	651,824,377	70,419,460	0	109,263,232	472,141,685
1目	戸籍住民基本台帳費	634,792,583	69,805,175	0	109,263,232	455,724,176

1 戸籍住民基本台帳等サービス事務費 177,600,566円 (市民課)

[総括]

戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等に基づく届出受付や証明書類の交付などの窓口事務を行った。昨年度に引き続き、証明書のコンビニ交付サービスや証明窓口の土曜開設など、市民の利便性の向上を図った。マイナンバーカードの取得促進に向け、窓口での案内の配布や豊橋市民病院、確定申告会場において写真撮影サービス等の申請サポートを実施した。今後も迅速かつ正確な事務を行うとともに、親切、丁寧な対応を心がけ、「爽やかな、親しみある窓口」を推進する。

[実績及び成果]

(1) 証明交付事務費 144,457,863円

実施項目		平成30年度	令和元年度	比較
戸籍関係		62,683件	65,386件	4.3%
住民基本台帳関係		103,616	103,703	0.1
印鑑登録関係		28,873	27,776	△3.8
その他証明関係		1,998	2,006	0.4
マイナンバーカード交付関係		5,781	6,615	14.4
コンビニ 交付関係	戸籍関係	641	1,041	62.4
	住民基本台帳関係	2,930	4,252	45.1
	印鑑登録関係	2,167	2,881	32.9
計		208,689	213,660	2.4

(2) 台帳記録事務費 32,187,518円

実施項目		平成30年度	令和元年度	比較
戸籍関係		13,818件	14,375件	4.0%
住民基本台帳関係		97,585	103,730	6.3
印鑑登録関係		7,570	7,767	2.6
身上調査関係		4,068	3,521	△13.4
相続税法関係		3,702	3,732	0.8
計		126,743	133,125	5.0

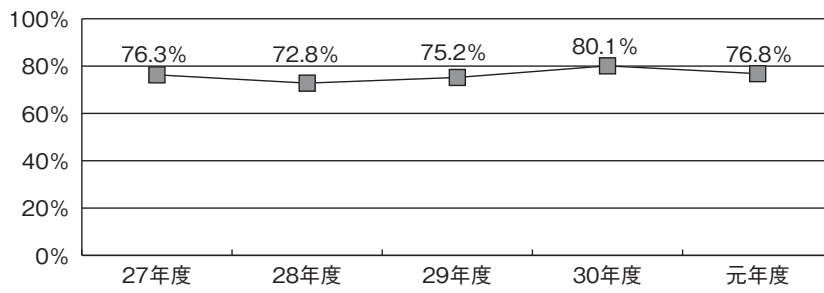
(3) 届出受付事務費 955,185円

実施項目		平成30年度	令和元年度	比較
戸籍関係		11,496件	12,580件	9.4%
住民基本台帳関係		26,836	28,020	4.4
印鑑登録関係		7,912	7,443	△5.9
火埋葬許可関係		1,767	2,326	31.6
計		48,011	50,369	4.9

[指 標]

指 標 名：窓口サービス満足度

指標説明：市民課の全体的な印象について、満足及びやや満足と回答した件数／窓口サービスアンケート調査件数



2 窓口センターサービス事務費 44,267,941 円（市民課）

[総括]

市内8か所の窓口センターにおいて、戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等に基づく届出受付や証明書類の交付事務とともに、国民健康保険、国民年金関係の届出受付、税務関係証明の交付、火埋葬許可証の交付等の窓口事務を行った。今後も市民の方に「親しまれ気軽に利用できる」窓口センターをめざし一層の利用案内を行う。

[実績及び成果]

(1) 証明交付事務費 21,666,734 円

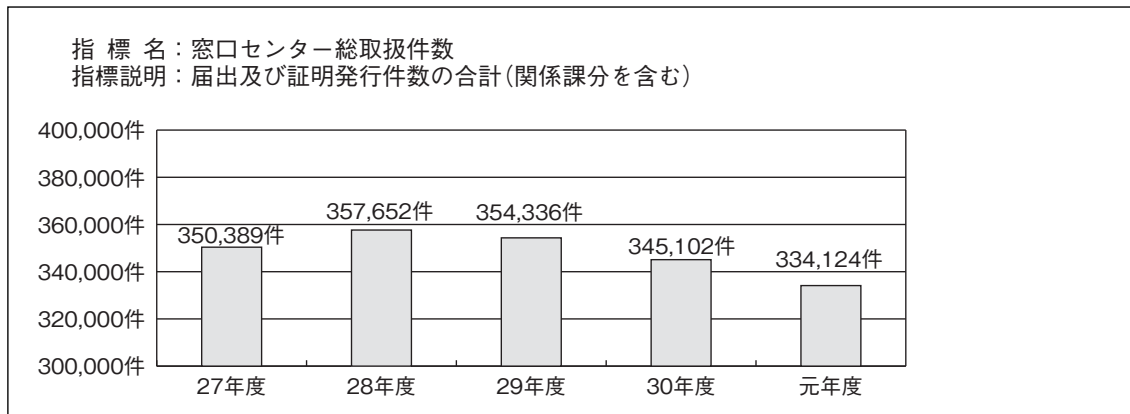
実施項目	平成30年度	令和元年度	比較
戸籍関係	43,648件	43,089件	△ 1.3%
住民基本台帳関係	106,517	101,864	△ 4.4
印鑑登録関係	83,645	79,004	△ 5.5
税務証明関係	56,203	55,253	△ 1.7
その他証明関係	1,469	1,548	5.4
計	291,482	280,758	△ 3.7

(2) 届出受付事務費 479,428 円

実施項目	平成30年度	令和元年度	比較
戸籍関係	4,284件	3,652件	△14.8%
住民基本台帳関係	9,454	9,843	4.1
印鑑登録関係	8,673	8,607	△ 0.8
火埋葬許可関係	1,992	1,479	△25.8
国民健康保険関係	7,945	7,957	0.2
国民年金関係	3,898	3,649	△ 6.4
福祉関係	15,931	17,042	7.0
学校関係	128	130	1.6
母子健康手帳交付関係	12	—	皆減
大きなごみ証紙関係	1,303	1,007	△22.7
計	53,620	53,366	△ 0.5

(3) 施設管理運営事業費 22,121,779 円

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 戸籍住民諸費	17,031,794	614,285	0	0	16,417,509

1 旅券サービス事務費 16,417,509円 (市民課)

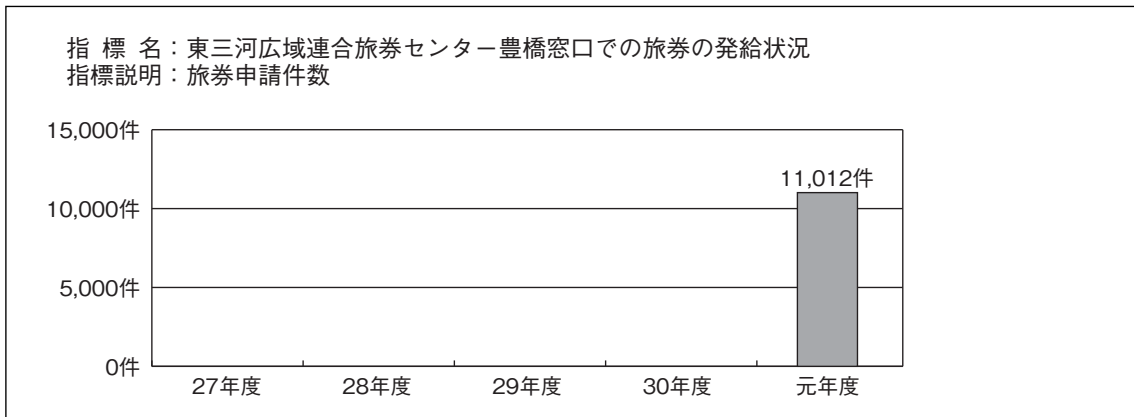
[総括]

令和元年度から都道府県の法定受託事務である一般旅券の発給事務の一部を東三河広域連合を受皿として権限移譲を受け、東三河8市町村のいずれの窓口でも一般旅券の発給申請等ができるようになるなど利便性の向上を図った。今後も構成市町村及び愛知県と連携し、迅速かつ正確な事務処理を行う。

[実績及び成果]

- (1) 審査等事務費 8,176,506円
- (2) 東三河広域連合旅券事務負担金 8,241,003円

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6項 文化 振 興 費	992,299,264	16,500,000	0	16,057,764	959,741,500
2目 芸術文化振興費 ＜個性あふれる芸術文化の展開＞	171,436,950	16,500,000	0	5,185,500	149,751,450

1 文化創造活動事業費 165,685,794 円 (「文化のまち」づくり課)

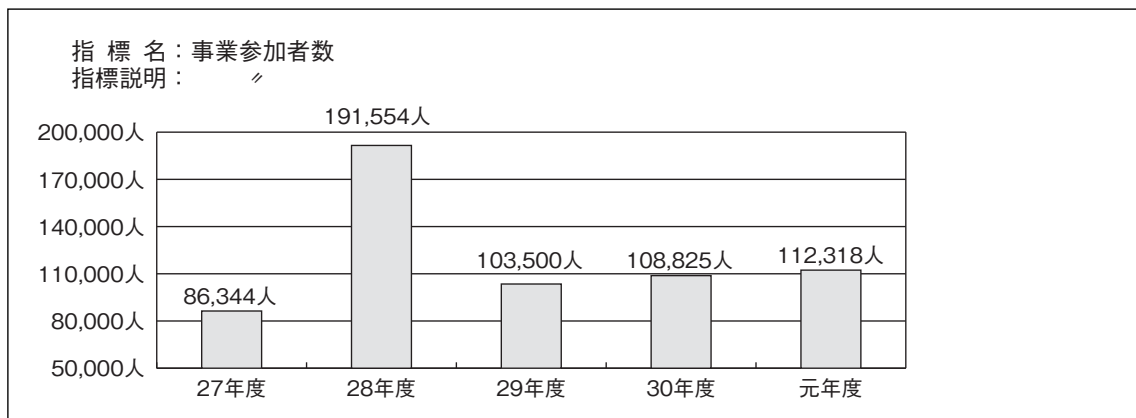
[総 括]

豊橋文化振興財団は、穂の国とよはし芸術劇場を拠点として、芸術文化の創造発信及び市民の鑑賞機会の充実を図った。令和元年度は、穂の国とよはし芸術劇場制作公演演劇賞受賞記念特別事業として演劇公演「荒れ野」を豊橋と東京で再演したほか、豊橋青少年オーケストラキャンプ10回記念事業として「ブランデンブルグ国立管弦楽団フランクフルト」を迎えコンサートを開催するなど、数多く公演を実施したことにより市内外から多くの来場者があった。今後も優れた芸術文化を通して、まちの魅力を高めていく。

[実績及び成果]

区 分	平成30年度	令和元年度
(1) 豊橋文化振興財団補助金	153,780,673円	154,257,652円
(2) 豊橋青少年オーケストラキャンプ事業補助金	3,200,000	3,200,000
(3) 豊橋青少年オーケストラキャンプ10回記念事業費	—	8,228,142
計	156,980,673	165,685,794

[指 標]



2 文化がみえるまちづくり事業費 5,751,156 円 (「文化のまち」づくり課)

[総 括]

小中学生を対象にアーティストによるアウトリーチやワークショップを行う芸術文化体験普及事業を実施した。また、アーティストが一定期間豊橋市内に滞在しながら創作活動を行うアーティストインレジデンス事業を実施した。今後も教育機関などと連携・協働し、芸術文化によって感性豊かな子どもの育成を図るとともに文化がみえるまち豊橋を発信し、まちの魅力向上を図っていく。

[実績及び成果]

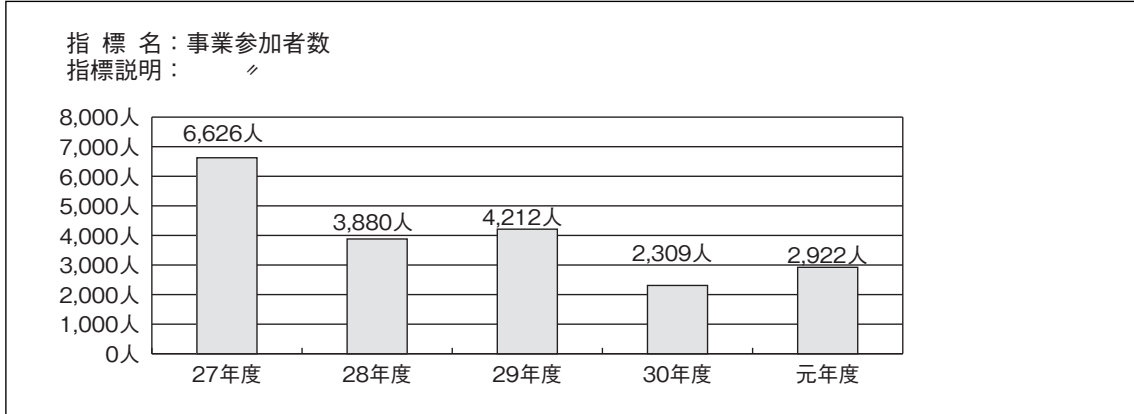
(1) 文化がみえるまちづくり事業費 2,897,084 円

内 容	平成30年度	令和元年度
	芸術文化体験普及事業58回(参加者延1,933人)	芸術文化体験普及事業69回(参加者延2,669人)

(2) アートによる魅力発信事業費 2,854,072 円

内 容	平成30年度	令和元年度
	アーティストインレジデンス事業(参加者延 376人)	アーティストインレジデンス事業(参加者延 253人)

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 芸術文化推進費 <芸術文化活動の推進>	744,390,801	0	0	10,872,264	733,518,537

1 文化活動支援事業費 4,899,011 円 (「文化のまち」づくり課)

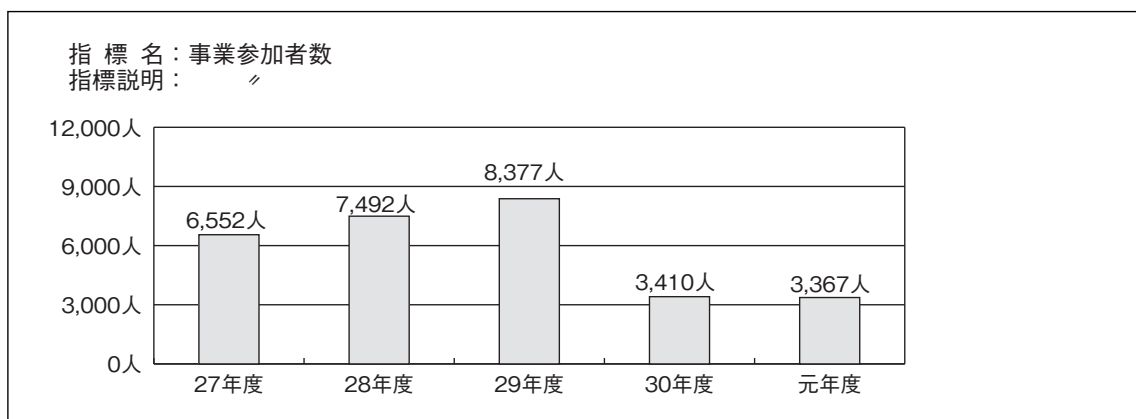
[総括]

吉田文楽保存会の定期公演、三遠南信ふるさと歌舞伎交流豊橋大会等を実施し、多くの市民が参加、鑑賞することにより、市民の文化活動の活性化と振興が図られた。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大により豊橋素人歌舞伎保存会定期公演が中止になるなどの影響があった。今後も市民文化活動の振興と伝統文化の保存・継承のため、活動の周知、促進や後継者の育成に努めていく。

[実績及び成果]

区 分	平成30年度	令和元年度
(1) 豊橋交響楽団補助金	1,800,000円	1,800,000円
(2) 豊橋素人歌舞伎保存会補助金	1,300,000	378,300
(3) 吉田文楽保存会補助金	450,000	450,000
(4) 郷土関係出版物補助金	300,000	18,000
(5) 全国凧揚げ大会開催事業補助金	450,000	363,778
(6) 三遠南信ふるさと歌舞伎交流大会負担金	500,000	1,888,933
計	4,800,000	4,899,011

[指 標]



2 文化施設管理事業費

721,985,557 円（「文化のまち」づくり課）

〔総括〕

文化施設（7施設）について、指定管理者及びPFI事業者による適正な管理運営を行った。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による活動自粛や、豊橋市民文化会館の空調設備故障による一部休館などにより、利用者が減少した。利用者が安全・快適に利用できるよう維持保全を行い、指定管理者の自主的な経営努力を促すとともに、利用促進に努めていく。

〔実績及び成果〕

(1) 市民文化会館管理事業費 92,063,894 円

利用状況	平成30年度	令和元年度	比較（利用人員）
ホール	129件 延 24,002人	108件 延 21,637人	△ 9.9%
会議室	1,815 延 36,380	2,156 延 39,289	8.0
展示室	345 延 39,100	290 延 35,789	△ 8.5
リハール室	316 延 26,430	292 延 23,584	△10.8
合計	2,605 延125,912	2,846 延120,299	△ 4.5

※平成30年度、令和元年度は空調設備故障による部分閉館あり。

(2) 西川芸能練習場管理事業費 1,428,568 円

利用状況	平成30年度	令和元年度	比較（利用人員）
ホール	120件 延 4,430人	138件 延 4,217人	△ 4.8%
楽屋	42 延 1,119	29 延 862	△23.0
合計	162 延 5,549	167 延 5,079	△ 8.5

(3) 三の丸会館管理事業費 14,697,501 円

利用状況	平成30年度	令和元年度	比較（利用人員）
茶室	170件 延 5,020人	150件 延 4,379人	△12.8%
和室	493 延18,143	391 延15,279	△15.8
立礼茶席	延 9,498	延 7,903	△16.8
合計	663 延32,661	541 延27,561	△15.6

(4) ライフポートとよはし管理事業費 151,395,879 円

利用状況	平成30年度	令和元年度	比較（利用人員）
コンサートホール	166件 延57,815人	160件 延58,110人	0.5%
中ホール	299 延39,712	273 延39,008	△ 1.8
合計	465 延97,527	433 延97,118	△ 0.4

(5) 公会堂管理事業費 40,540,735 円

利用状況	平成30年度	令和元年度	比較（利用人員）
大ホール	190件 延53,217人	188件 延50,375人	△ 5.3%

(6) 穂の国とよはし芸術劇場管理事業費 344,257,735 円

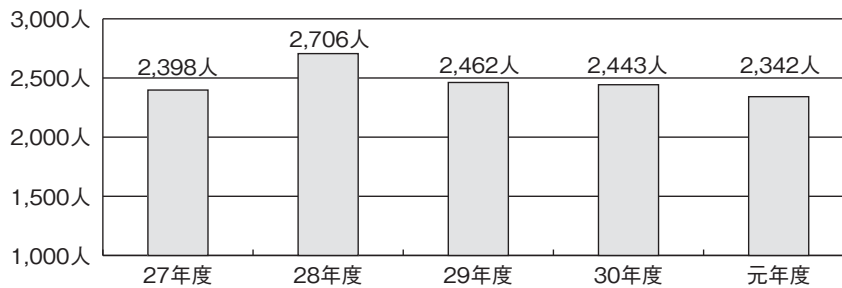
利用状況	平成30年度	令和元年度	比較(利用人員)
主ホール	255件 延110,312人	233件 延101,713人	△ 7.8%
アートスペース	288 延 37,841	257 延 33,651	△11.1
創造活動室	2,829 延 26,941	2,503 延 24,071	△10.7
研修室	796 延 16,906	779 延 16,573	△ 2.0
交流スクエア等	延 61,253	延 53,349	△12.9
合計	4,168 延253,253	3,772 延229,357	△ 9.4

(7) アイプラザ豊橋管理事業費 77,601,245 円

利用状況	平成30年度	令和元年度	比較(利用人員)
講堂	106件 延 96,933人	107件 延102,063人	5.3%
小ホール	342 延 31,046	314 延 28,512	△ 8.2
会議・和室	6,196 延 73,792	6,184 延 75,506	2.3
実習・調理実習・多目的室	3,486 延 39,923	3,669 延 40,434	1.3
体育室	1,322 延 17,566	1,531 延 18,668	6.3
学習・図書室	延 20,429	延 20,027	△ 2.0
合計	11,452 延279,689	11,805 延285,210	2.0

[指標]

指標名：1日当たりの利用者数
 指標説明：延べ利用者数／開館日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7項 スポーツ振興費	807,375,616	2,651,570	0	20,521,473	784,202,573
2目 スポーツ活動促進費 <スポーツ活動への参加促進>	141,114,909	2,651,570	0	14,371,600	124,091,739

1 地域スポーツ推進事業費 7,929,706 円 (「スポーツのまち」づくり課)

[総括]

市民一人ひとりが生涯を通じてスポーツ活動を行うための体制づくりと生涯スポーツに対する意識高揚を図った。今後もスポーツ推進委員活動、スポーツ少年団活動及び総合型地域スポーツクラブの連携を進め、地域スポーツ活動の推進を図っていく。

[実績及び成果]

(1) スポーツ推進委員活動事業費 7,119,706 円

スポーツ推進委員	平成30年度		令和元年度	
		112名	6,720,000円	112名

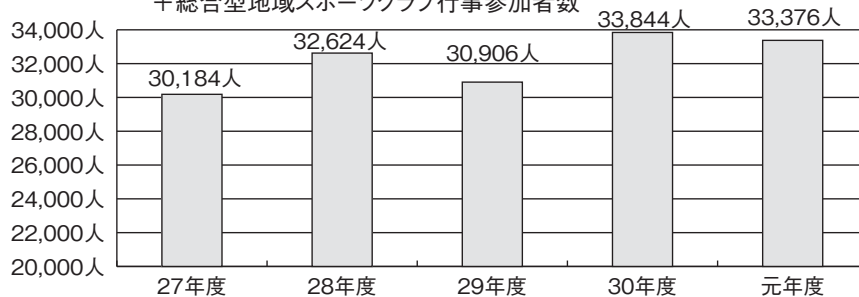
(2) スポーツ少年団活動事業補助金 810,000 円

補助金	平成30年度		令和元年度	
		133団体	810,000円	133団体

[指標]

指標名：地域スポーツ行事参加者数

指標説明：スポーツ推進委員活動行事参加者数＋スポーツ少年団活動事業参加者数
＋総合型地域スポーツクラブ行事参加者数



2 一般体育振興事業費

127,882,063 円（「スポーツのまち」づくり課）

〔総括〕

スポーツの普及発展を図るため、各種大会の開催や学校体育施設開放事業のほか、豊橋市体育協会への活動支援を行った。一方で、新型コロナウイルス感染症により、穂の国・豊橋ハーフマラソンが中止になるなどの影響があった。今後も各種スポーツ行事の内容を検討し、より一層のスポーツ振興を図る。

〔実績及び成果〕

(1) スポーツ活動推進事業費 26,460,280 円

(ア) 行事開催

区 分	平成30年度			令和元年度		
	開催日	会 場	参加人数	開催日	会 場	参加人数
スポーツフェスタ	6月～12月	陸上競技場ほか	延7,842人	6月～12月	陸上競技場ほか	延7,890人
体育の日記念行事 (ウエルネス)	10.8	総合体育館	2,400	10.14	総合体育館	2,200
豊橋みなと シティマラソン	11.11	総合スポーツ公園 -神野西町一丁目	3,524	11.10	総合スポーツ公園 -神野西町一丁目	4,015
渥美半島駅伝競走大会	2.10	田原市～豊橋市	548	2.2	田原市～豊橋市	584
穂の国・豊橋ハーフマラソン	3.24	豊橋公園発着 (市内周回)	4,890	—	—	—
FUN NIGHT RUN	8.4	豊橋総合 動植物公園	2,300	7.27	豊橋総合 動植物公園	1,807

(イ) 生涯スポーツ推進市民会議

開 催 回 数	平成30年度	令和元年度
		1回

(2) 市民スポーツ祭事業補助金 450,000 円

補 助 金	平成30年度		令和元年度	
		31種目	450,000円	31種目

(3) 学校体育施設開放運営事業費 45,348,515 円

開放施設 市立小・中学校、県立高校 計 82 校

[利用状況]

区 分	平 成 3 0 年 度			令 和 元 年 度		
	体育館	運動場	計	体育館	運動場	計
バレーボール	延185,265人	—人	185,265人	延176,002人	—人	176,002人
剣 道	延 55,828	—	55,828	延 52,025	—	52,025
空 手	延 33,251	—	33,251	延 31,231	—	31,231
野 球	—	延149,613	149,613	—	延161,279	161,279
ソフトボール	—	延 25,441	25,441	—	延 26,097	26,097
卓 球	延 7,586	—	7,586	延 7,357	—	7,357
バドミントン	延 36,031	—	36,031	延 33,771	—	33,771
サ ッ カ ー	—	延248,145	248,145	—	延249,314	249,314
バスケットボール	延129,587	—	129,587	延124,947	—	124,947
ソフトバレー	延104,739	—	104,739	延 97,927	—	97,927
インディアカ	延 25,723	—	25,723	延 21,463	—	21,463
そ の 他	延 98,918	延 20,642	119,560	延 97,769	延 24,395	122,164
計	676,928	443,841	1,120,769	642,492	461,085	1,103,577

(4) 豊橋市体育協会補助金 49,097,508 円

補 助 金	平成30年度	令和元年度
		46,240,886円

(5) 日本港湾福利厚生協会補助金 6,300,000 円

補 助 金	平成30年度	令和元年度
		プール延利用者数 53,869人 6,300,000円

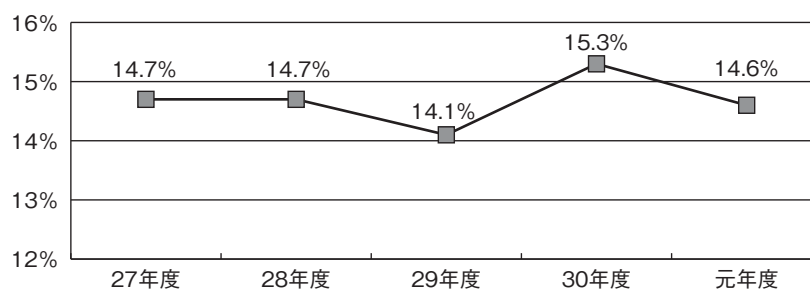
(6) 市町村対抗駅伝競走大会参加補助金 225,760 円

補 助 金	平成30年度	令和元年度
		270,000円

[指 標]

指 標 名：市・体育協会主催スポーツ活動参加率

指標説明：市・体育協会主催スポーツ活動参加者数／10月1日現在豊橋市人口



3 スポーツを活用したまちづくり事業費 5,303,140円（「スポーツのまち」づくり課）

[総括]

スポーツのまちづくりを推進するため、スポーツ情報やまちなかの店舗情報などを発信するアプリを使い、まちの魅力発信を行ったほか、駅前でのスポーツイベントなどを行った。

[実績及び成果]

(1) スポーツを活用したまちの魅力発信事業費 5,303,140円

内 容	平成30年度	令和元年度
	スマートフォンアプリの開発等	スマートフォンアプリの活用等

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 競技スポーツ推進費 <競技者を支える環境づくり>	3,103,133	0	0	694,484	2,408,649

1 スポーツ活動顕彰事業費 1,419,460円 (「スポーツのまち」づくり課)

[総括]

スポーツの普及発展に貢献した市民を顕彰することで、スポーツへの関心や意欲を高めるとともに、観るスポーツの振興や市民の期待する好成績を収めることにも寄与している。

[実績及び成果]

区 分	平成30年度	令和元年度
ス ポ ー ツ 賞	4名	2名
ス ポ ー ツ 奨 励 賞	3	3
ス ポ ー ツ 特 別 賞	0	0

2 競技力向上事業費 1,683,673円 (「スポーツのまち」づくり課)

[総括]

豊橋ゆかりのアスリートのパブリックビューイング、写真展及びパネルやフラッグ等の作成・設置を行った。今後も豊橋ゆかりのアスリートの紹介を通じ、選手を身近に感じ、親しんでもらうことでスポーツの振興を図っていく。また、引き続き指導者の育成強化を通じて、競技者の能力向上を図っていく。

[実績及び成果]

区 分	平成30年度	令和元年度
	紹介した豊橋ゆかりのアスリート数	紹介した豊橋ゆかりのアスリート数
とよはしアスリート 夢 応 援 事 業	—	13人

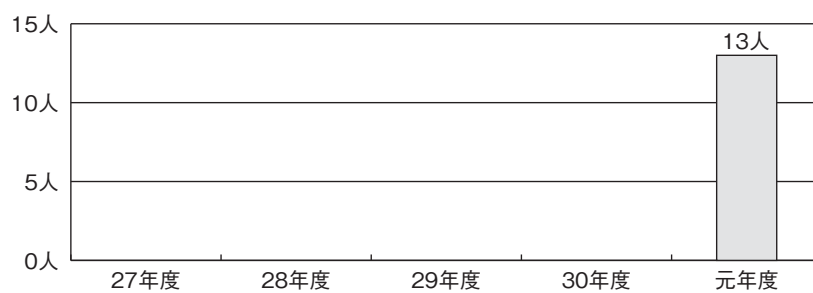
区 分	平成30年度			令和元年度		
	開催日	会 場	参加人数	開催日	会 場	参加人数
三 遠 南 信 ス ポ ー ツ 交 流 事 業	12.23	武 道 館	408人	—	—	—
競技力向上対策事業	6.23	アクアリーナ 豊 橋	290	—	—	—

※三遠南信スポーツ交流事業は令和元年度より競技団体主催事業となった。

※競技力向上対策事業は令和元年度より指定管理者の自主事業となった。

[指 標]

指 標 名：紹介した豊橋ゆかりのアスリート数
指標説明：
〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 スポーツ環境整備費 ＜スポーツ環境の整備充実＞	522,666,316	0	0	5,455,389	517,210,927

1 スポーツ施設管理運営事業費 522,666,316円 (「スポーツのまち」づくり課)

[総括]

各スポーツ施設は指定管理者により効率的、効果的な管理運営が行われた。また、屋内プール・アイスアリーナ電光表示装置修繕を実施するなど、施設の整備充実を図った。今後も施設の改修、整備を計画的かつ効率的に行い、市民が快適にスポーツに親しめるよう施設の充実を図る。

[実績及び成果]

(1) 総合運動場管理運営事業費 101,284,557円

[利用状況]

＜総合運動場＞

区 分	平成30年度		令和元年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
豊 橋 球 場	273日	64,969人	248日	60,863人	△ 6.3%
東 田 球 場	217	23,139	169	16,070	△30.6
陸 上 競 技 場	311	135,747	298	83,457	△38.5
硬 式 庭 球 場	299	10,635	293	9,906	△ 6.9
軟 式 庭 球 場	260	40,645	279	35,600	△12.4
計	—	275,135	—	205,896	△25.2

＜市民プール＞

区 分	平成30年度		令和元年度		比 較 (延利用人員)
	延利用人員	1日平均	延利用人員	1日平均	
大 人	4,987人	74人	4,225人	72人	△15.3%
小 ・ 中 学 生	5,050	75	4,853	82	△ 3.9
幼 児	2,755	41	2,354	40	△14.6
団 体	315	—	708	—	2.2倍
計	13,107	190	12,140	194	△ 7.4%

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
開 場 日 数	67日	59日	△11.9%
1日の最高入場者数	726人	588人	△19.0

<武道館>

区 分	平成30年度		令和元年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
柔 道 場	302日	20,565人	303日	19,191人	△ 6.7%
剣 道 場	305	20,944	306	19,790	△ 5.5
弓 道 場	306	19,374	306	18,738	△ 3.3
相 撲 場	154	1,473	110	1,844	25.2
ト レ ー ニ ン グ 室	305	27,001	306	21,724	△19.5
計	—	89,357	—	81,287	△ 9.0

[施設整備]

内 容	平成30年度	令和元年度
	東田球場夜間照明安定器移設	豊橋市武道館(弓道場)埋設給水管漏水修繕

(2) 地区体育館管理運営事業費 77,818,416 円

[利用状況]

区 分	平成30年度		令和元年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
前 田 南	308日	42,337人	311日	36,946人	△12.7%
新 栄	308	30,617	311	25,703	△16.0
牛 川	308	35,894	311	31,707	△11.7
草 間	308	40,814	311	41,069	0.6
飯 村	308	37,636	311	34,259	△ 9.0
下 五 井	308	37,764	311	32,803	△13.1
浜 道	308	39,600	311	35,423	△10.5
二 川	308	35,592	311	41,357	16.2
石 卷	308	33,224	311	29,754	△10.4
大 清 水	308	50,745	311	44,442	△12.4
計	—	384,223	—	353,463	△ 8.0

[施設整備]

内 容	平成30年度	令和元年度
	二川地区体育館高所排煙窓修繕	—

(3) トレーニングセンター管理運営事業費 8,800,291 円

〔利用状況〕

区 分	平成30年度		令和元年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
競 技 場	303日	17,408人	309日	13,933人	△20.0%
ト レ ー ニ ン グ 室	296	1,080	257	787	△27.1
和 室	80	482	65	433	△10.2
調 理 室	3	55	3	65	18.2
研 修 室 ・ 集 会 室	281	5,807	291	5,003	△13.8
テ ニ ス コ ー ト 等	257	4,339	197	4,295	△ 1.0
計	—	29,171	—	24,516	△16.0

(4) グリーンスポーツセンター管理運営事業費 9,906,954 円

〔利用状況〕

区 分	平成30年度		令和元年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
テ ニ ス コ ー ト	271日	6,399人	264日	5,243人	△18.1%
多 目 的 広 場	303	17,632	306	19,254	9.2
キ ャ ン プ 場	10	119	37	390	3.3倍
パ タ ー ゴ ル フ	307	1,651	152	2,210	33.9%
グリーンスポーツハウス	13	637	9	685	7.5
計	—	26,438	—	27,782	5.1

〔施設整備〕

内 容	平成30年度	令和元年度
		—

(5) 岩田総合球技場管理運営事業費 62,400,488 円

〔利用状況〕

区 分	平成30年度		令和元年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
市 民 球 場	157日	39,105人	155日	52,278人	33.7%
市 民 球 技 場	83	29,590	99	27,811	△ 6.0
市 民 庭 球 場	304	45,269	303	47,400	4.7
市 民 ク ラ ブ ハ ウ ス	172	6,918	168	6,027	△12.9
計	—	120,882	—	133,516	10.5

〔施設整備〕

内 容	平成30年度	令和元年度
		市民庭球場人工芝張替工事

(6) 運動広場管理運営事業費 25,301,700 円

〔利用状況〕

区 分	平成30年度		令和元年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
高師緑地青少年広場	312日	37,050人	332日	29,152人	△21.3%
明 海 広 場	144	23,383	165	22,902	△ 2.1
明 海 少 年 広 場	151	36,300	169	40,600	11.8
高 山 広 場	251	8,109	257	7,646	△ 5.7
向 山 運 動 広 場	270	17,004	263	17,071	0.4
石 巻 運 動 広 場	287	87,551	306	89,125	1.8
臨 海 運 動 広 場	211	20,081	227	22,093	10.0
レクリエーション広場	282	30,380	278	30,045	△ 1.1
計	—	259,858	—	258,634	△ 0.5

〔施設整備〕

内 容	平成30年度	令和元年度
	臨海運動広場防球ネット修繕	杉山スポーツ広場防球ネット修繕

(7) 総合体育館管理運営事業費 86,475,861 円

〔利用状況〕

区 分		平成30年度		令和元年度		比 較 (延利用人員)
		利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
競 技 場	スポーツ	275日	191,018人	273日	165,935人	△13.1%
	その他	17	25,450	22	10,343	△59.4
卓 球 室		310	14,159	303	11,073	△21.8
会 議 室		151	3,805	169	4,483	17.8
研 修 室		123	3,596	127	3,016	△16.1
計		—	238,028	—	194,850	△18.1

〔施設整備〕

内 容	平成30年度	令和元年度
	総合体育館空調機修繕 ゴールボール機器購入	総合体育館天井補修修繕 中継ポンプ場ポンプ取替修繕 神野新田ポンプ場脱臭ファン修繕 総合体育館喫茶軽食室パッケージエアコン修繕

(8) 万場調整池庭球場管理運営事業費 4,089,530 円

〔利用状況〕

区 分	平成30年度		令和元年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
テ ニ ス コ ー ト	301日	15,432人	288日	14,432人	△ 6.5%

(9) 屋内プール・アイスアリーナ管理運営事業費 146,019,329 円

〔利用状況〕

区 分	平成30年度		令和元年度		比 較 (延利用人員)
	利用日数	延利用人員	利用日数	延利用人員	
屋 内 プ ー ル	115日	31,167人	109日	30,034人	△ 3.6%
アイスアリーナ	178	51,496	188	46,149	△10.4
トレーニング室	314	60,535	310	53,165	△12.2
計	—	143,198	—	129,348	△ 9.7

〔施設整備〕

内 容	平成30年度	令和元年度
	屋内プール・アイスアリーナ鉛蓄電池取替修繕	

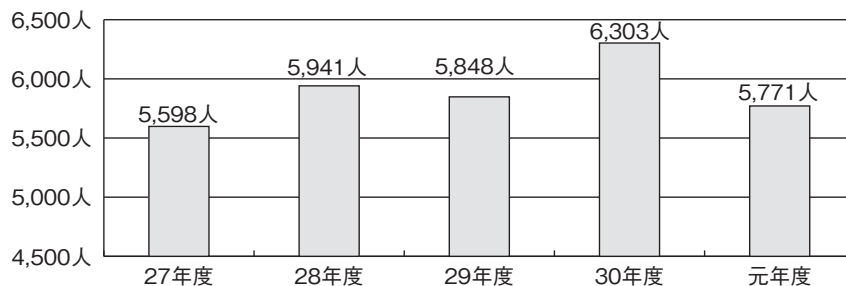
(10) 多目的屋内施設検討調査事業費 569,190 円

内 容	平成30年度	令和元年度
	多目的屋内施設を核としたまちづくり 基本計画の策定	

〔指 標〕

指 標 名：全スポーツ施設 1 日当たりの利用者数

指標説明：利用者数／開場・開館日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 スポーツ大会誘致事業費 <スポーツ大会誘致の推進>	25,243,343	0	0	0	25,243,343

1 スポーツ大会誘致事業費 25,243,343 円 (「スポーツのまち」づくり課)

[総括]

市民のスポーツへの関心を高めるとともに、競技力の向上を図るため、ウエスタンリーグ公式戦を誘致した。また、リトアニア共和国ゴールボール代表及びドイツ連邦共和国テコンドー代表の東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた事前合宿を誘致し、市内の小学生との交流事業を実施したことに加え、令和2年度に開催される国民体育大会冬季大会に向け、実行委員会の立ち上げ等を行った。今後も市民に夢と感動を与えスポーツへの関心が高まる大会の積極的な誘致活動に取り組む。

[実績及び成果]

- (1) 各種スポーツ大会誘致促進事業補助金 1,178,079 円
 (ア) プロ野球ウエスタンリーグ公式戦開催補助金 1,178,079 円

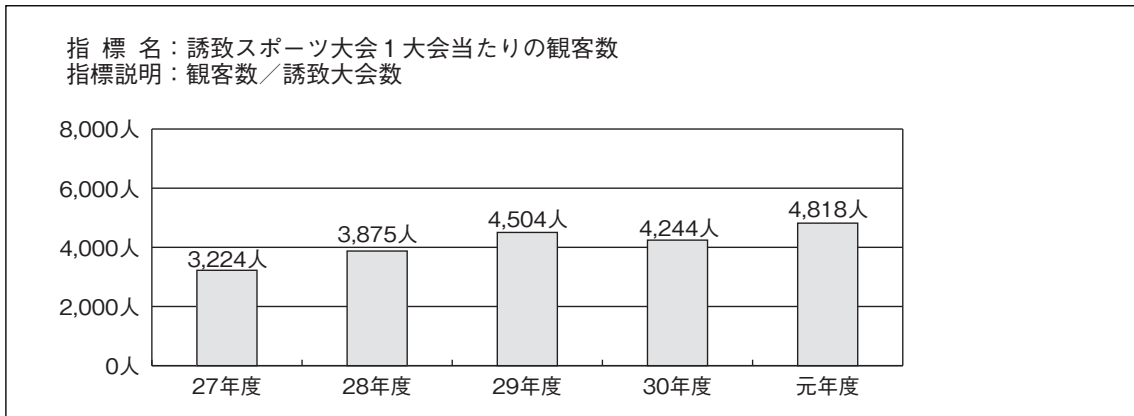
補 助 金	平成30年度	令和元年度
		1,498,742円

- (2) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会応援事業費 23,498,919 円

事前合宿開催数	平成30年度	令和元年度
		—

- (3) 国民体育大会冬季大会事業費 566,345 円

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9項 総務諸費	1,456,477,337	153,512,386	60,100,000	47,675,345	1,195,189,606
1目 地域コミュニティ活動費 <地域コミュニティ活動の促進>	329,213,243	0	0	3,772,036	325,441,207

1 地域コミュニティ推進事業費 125,389,070円 (市民協働推進課)

[総括]

自治会(地域)の自主性を高め、活動の活性化を図ることを目的として、各校区及び町自治会に対してコミュニティ活動交付金を交付した。また、地域のまちづくりを進めていく人材を育成するため、まちづくり講習会を開催するとともに、コミュニティ活動に利用する備品整備に対し助成を行った。今後も地域コミュニティ活動を支援するとともに、地域の主体的なまちづくりの推進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 自治連合会活動事業費 122,650,200円

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
コミュニティ活動交付金(校区自治会)	11,337,200円	11,325,600円	△ 0.1%
コミュニティ活動交付金(町自治会)	110,464,700	110,218,910	△ 0.2
自治連合会活動推進費	1,172,654	1,105,690	△ 5.7
計	122,974,554	122,650,200	△ 0.3

(2) 地域コミュニティ支援事業費 238,870円

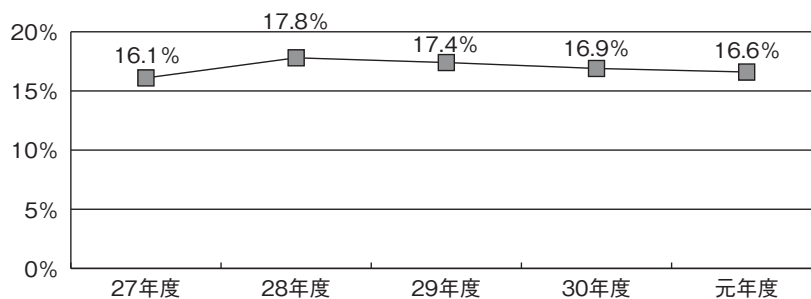
まちづくり講習会参加者数	平成30年度	令和元年度
	300人	300人

(3) コミュニティ推進事業補助金 2,500,000円

区 分	平成30年度		令和元年度	
	対象校区	事業内容	対象校区	事業内容
内 容	杉 山	物置、テント等	つつじが丘	テント、会議用テーブル等
補 助 金	2,500,000円		2,500,000円	

[指 標]

指 標 名：校区市民館の地域コミュニティによる利用率
 指標説明：自治会等地域コミュニティ利用回数／利用者別利用回数合計



2 校区市民館管理運営事業費 140,044,808 円（市民協働推進課）

[総括]

指定管理者とともに適正な維持・管理を行い、利用促進に努めた。また、屋上防水修繕を1館、揚水ポンプ修繕を7館、ガス栓修繕を8館で実施するなど施設設備の老朽化に対応したほか、施設及び周辺の防犯対策のため防犯カメラの保守点検を実施した。今後も施設の計画的改修を実施し、地域コミュニティ活動の拠点施設の整備充実に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 校区市民館管理運営事業費（50館） 140,044,808 円

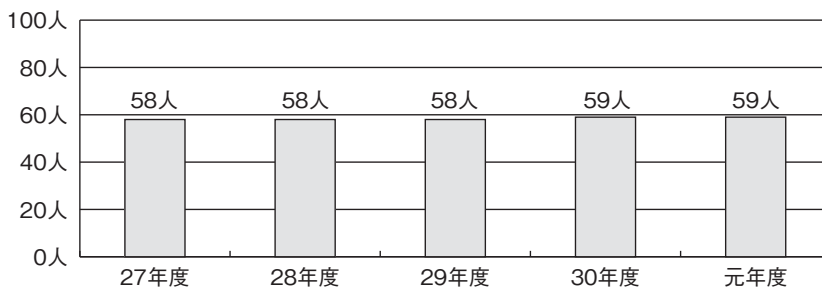
区 分	平成30年度			令和元年度			比較 (延利用人員) %
	件数	延利用人員	図書貸出	件数	延利用人員	図書貸出	
東田校区市民館	1,559	29,724	653	1,334	26,692	625	△10.2
松葉	895	18,273	65	861	15,704	60	△14.1
津田	606	21,058	179	545	17,668	65	△16.1
磯辺	622	13,302	29	563	11,966	44	△10.0
大崎	580	14,942	94	520	14,139	189	△5.4
鷹丘	818	16,380	71	680	12,698	25	△22.5
下条	600	28,285	356	624	30,177	292	6.7
多米	858	17,572	126	870	19,278	118	9.7
旭	1,008	28,578	23	904	30,584	136	7.0
谷川	347	14,487	398	302	15,907	196	9.8
花田	835	19,717	11	749	28,129	6	42.7
高師	978	19,357	193	836	15,744	125	△18.7
野依	858	31,210	23	744	27,573	48	△11.7
植田	1,189	21,037	113	1,135	19,023	89	△9.6
牛川	799	18,808	109	857	23,438	108	24.6
西郷	329	21,227	49	315	23,720	51	11.7
石巻	510	11,231	172	481	9,925	228	△11.6
石巻校区市民館金田分館	514	13,066	219	445	9,984	153	△23.6
小沢校区市民館	280	12,631	178	313	16,396	171	29.8
豊南	225	9,578	210	254	8,830	210	△7.8
賀茂	418	16,162	196	439	16,926	442	4.7
芦原	624	13,894	11	636	15,238	52	9.7
岩田	1,048	24,743	209	922	21,107	396	△14.7
豊	807	11,945	133	764	11,515	149	△3.6
大村	476	15,431	21	729	15,312	16	△0.8
幸	740	16,244	1,534	697	16,870	1,379	3.9
福岡	1,162	23,663	632	1,125	23,405	624	△1.1
栄	1,409	26,289	58	1,339	25,682	60	△2.3
嵩山	656	27,202	444	636	27,517	409	1.2
二川	1,225	37,259	251	1,021	32,764	107	△12.1
高根	364	7,463	144	433	9,717	280	30.2

区 分	平成30年度			令和元年度			比 較 (延利用人員) %
	件 数	延利用人員	図書貸出	件 数	延利用人員	図書貸出	
老津校区市民館	798	27,590	13	724	24,382	21	△11.6
下地 〃	601	19,379	288	483	17,121	311	△11.7
牟呂 〃	1,066	22,486	7	944	23,524	2	4.6
吉田方 〃	998	19,638	2,945	1,011	19,156	3,148	△ 2.5
天伯 〃	705	23,464	66	612	20,252	251	△13.7
大清水 〃	1,372	32,114	150	1,251	28,942	167	△ 9.9
向山 〃	1,005	20,477	51	963	20,022	60	△ 2.2
玉川 〃	675	24,964	384	682	21,609	391	△13.4
細谷 〃	279	10,864	435	276	13,194	309	21.4
飯村 〃	1,110	23,371	376	1,186	21,478	281	△ 8.1
富士見 〃	1,145	31,320	304	996	40,431	335	29.1
中野 〃	950	19,903	420	851	18,205	124	△ 8.5
八町 〃	861	22,916	1,459	757	25,590	819	11.7
二川南 〃	800	34,946	838	756	29,108	939	△16.7
汐田 〃	963	27,663	23	968	36,193	62	30.8
松山 〃	654	19,376	111	583	23,678	168	22.2
つつじが丘 〃	1,027	23,774	202	1,006	26,333	174	10.8
新川 〃	1,281	29,626	280	1,126	34,400	206	16.1
前芝 〃	542	14,923	1,421	673	15,855	1,225	6.2
計	40,171	1,049,552	16,677	37,921	1,053,101	15,846	0.3

- (ア) 屋上防水修繕（石巻金田分館） 1,006,500 円
- (イ) 揚水ポンプ修繕（高師始め7館） 1,892,000 円
- (ウ) ガス栓修繕（多米始め8館） 2,297,900 円

[指 標]

指 標 名：校区市民館1日当たりの利用者数
 指標説明：利用者数／(開館日数×市民館数)



3 地域集会所建設支援事業費

5,100,000 円（市民協働推進課）

[総括]

地域住民の心のふれあい及び連帯意識の促進を図るため、令和元年度は地域集会所の建設及び耐震改修にかかる経費の一部をそれぞれ1地区に対して助成した。今後も希望する地域に対し建設等の支援をしていく。

[実績及び成果]

(1) 地域集会所建設費補助金 4,500,000 円

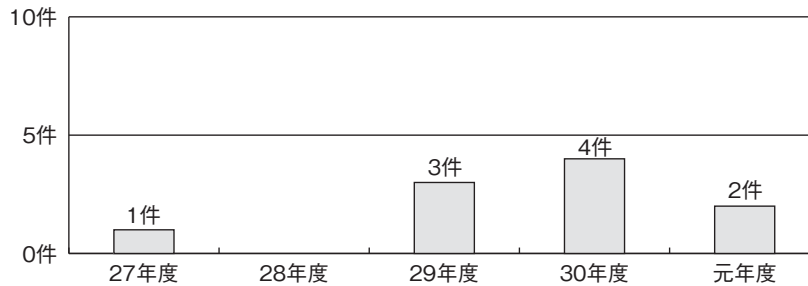
助成地区	平成30年度	令和元年度
	4地区(長瀬町、三本木町、橋良町、植田町三区)	1地区(築地町)

(2) 地域集会所（木造）耐震改修費補助金 600,000 円

助成地区	平成30年度	令和元年度
	—	1地区(豊清町)

[指標]

指標名：地域集会所建設費等補助件数
 指標説明：年度ごとの建設費及び耐震改修費の補助件数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 市民活動支援費 <市民活動への支援>	79,251,282	0	0	2,462,709	76,788,573

1 市民活動推進事業費 7,049,244 円 (市民協働推進課)

[総括]

市民協働推進補助金について新たに若者の公益的社会的貢献活動を支援するため「わかば補助金」を創設した。そのほかに市民活動中の事故を幅広く補償する市民活動総合補償制度を実施し、東三河5市の市民活動の情報サイトによる情報発信や市民活動の活性化のための講座を行った。今後も市民協働によるまちづくりを推進するため、市民活動団体等の支援と情報発信に努めていく。

[実績及び成果]

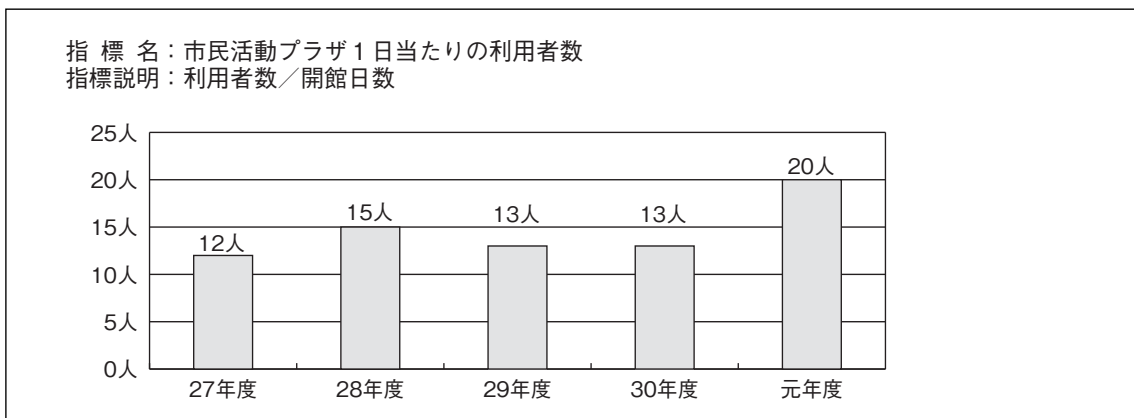
(1) 市民活動支援事業費 5,407,244 円

区 分	平成30年度	令和元年度
市民協働推進審議会	年間開催数5回	年間開催数5回
市民活動プラザ登録団体数	451団体	459団体
各種人材育成講座等の開催	15種、37講座、参加人員3,418人	16種、41講座、参加人員2,750人
東三河市民活動情報サイトへのアクセス数	14,606件	78,249件
市民活動総合補償制度事故対象件数	傷害81件 賠償1件	傷害66件 賠償0件

(2) 市民協働推進補助金 1,642,000 円

区 分	平成30年度	令和元年度
市民活動スタート支援(つつじ)補助金	11団体 544,000円	2団体 100,000円
市民活動ネクスト支援(くすのき)補助金	6 1,451,000	4 626,000
市民活動若者支援(わかば)補助金	—	11 916,000

[指 標]



2 市民センター管理運営事業費 31,554,533 円（市民協働推進課）

[総括]

指定管理者制度(利用料金制)により施設管理費の節減に努めるとともに、市民活動を支援するため、指定管理者の持つノウハウを活かした講座やイベント、相談事業を実施したほか、各種媒体を活用した市民活動情報の発信に努めた。今後も市民活動の拠点施設として、講座の実施等による利用促進を図り、利用者ニーズを反映させた施設運営に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 市民センター管理運営事業費 31,554,533 円

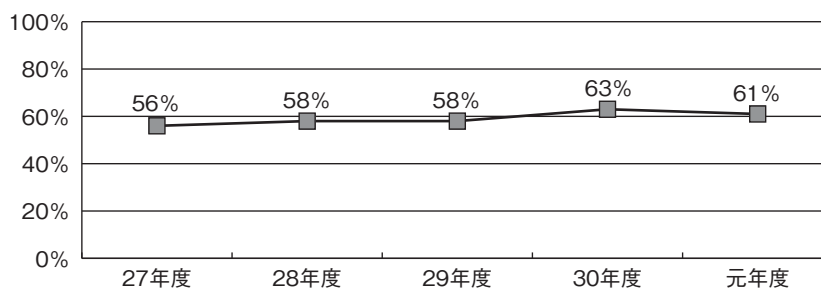
[利用状況]

区 分	平成30年度		令和元年度		比 較 (延利用人員)
	利用件数	延利用人員	利用件数	延利用人員	
第1ミーティングルーム	697件	5,561人	650件	6,462人	16.2%
第2ミーティングルーム	692	6,000	635	6,324	5.4
第3ミーティングルーム	477	3,411	525	5,187	52.1
第4ミーティングルーム	605	5,103	578	5,732	12.3
小 会 議 室	667	11,222	634	15,033	34.0
中 会 議 室	588	22,818	564	35,180	54.2
大 会 議 室	488	32,381	479	42,547	31.4
多 目 的 ホ ール	460	34,855	416	40,799	17.1
合 計	4,674	121,351	4,481	157,264	29.6
開 館 日 数	308日		306日		—

[指 標]

指 標 名：市民センター会議室利用率

指標説明：利用件数／(部屋数 × 利用可能日数 × 3区分) ※3区分は、貸出単位で午前、午後、夜間



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 国際協力費 <国際協力活動の促進>	1,784,736	0	0	0	1,784,736

1 国際協力推進事業費 1,784,736 円 (多文化共生・国際課)

[総括]

本市職員をパラナヴァイ市等の教育委員会へ国際協力職員として派遣し、ブラジルの教育制度を理解するとともに、日本の教育制度の周知や日本へ入国・本国へ帰国する児童生徒の支援を実施した。今後も在住外国人への対応強化や外国人児童生徒の教育環境の向上等を含め、国際協力活動を継続していく。

[実績及び成果]

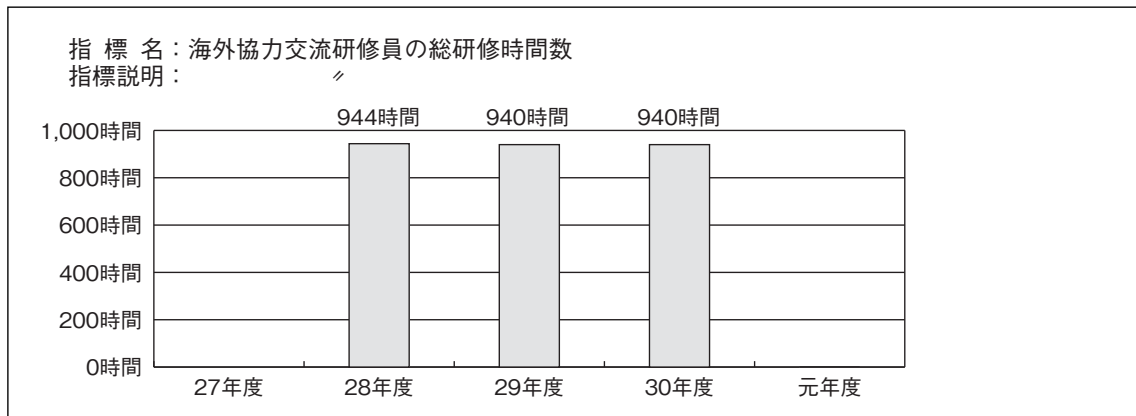
(1) 海外協力交流研修員受入事業費 0 円

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
研修員の総研修時間数	940時間	0時間	皆減

(2) 国際協力職員派遣事業費 1,784,736 円

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
派遣職員の現地従事日数	47日	45日	△ 4.3%

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 国際交流費 <国際交流の推進>	92,451,621	862,567	0	0	91,589,054

1 友好提携交流事業費 4,657,331 円 (多文化共生・国際課)

[総括]

令和元年度は、6月にリトアニア共和国パネヴェジス市とパートナーシティー協定を新たに締結し、同市で開催される記念式典へ友好訪問団の派遣を行うとともに、12月には友好都市提携を結ぶ中華人民共和国南通市に友好訪問団を派遣し、両市の友好関係を深めた。今後も、友好都市や姉妹都市、パートナーシティーとの交流のさらなる発展と、相互理解の促進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 南通市交流事業費 359,510 円

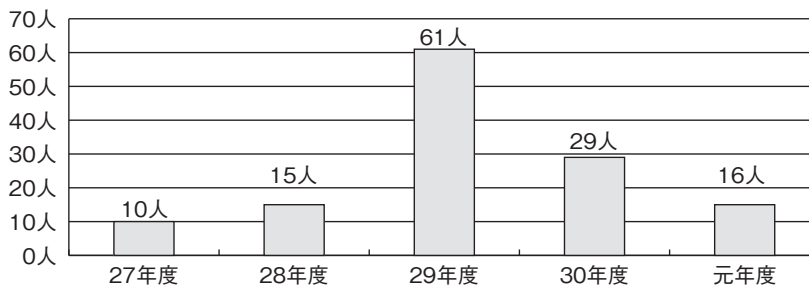
内 容	平成30年度	令和元年度
	豊橋市専門分野訪問団派遣 南通市友好訪問団受入	

(2) パネヴェジス市交流事業費 4,297,821 円

内 容	平成30年度	令和元年度
	—	

[指標]

指標名：交流人員数
指標説明：相互に派遣受入した人数



2 豊橋市国際交流協会補助金

54,825,806 円 (多文化共生・国際課)

[総括]

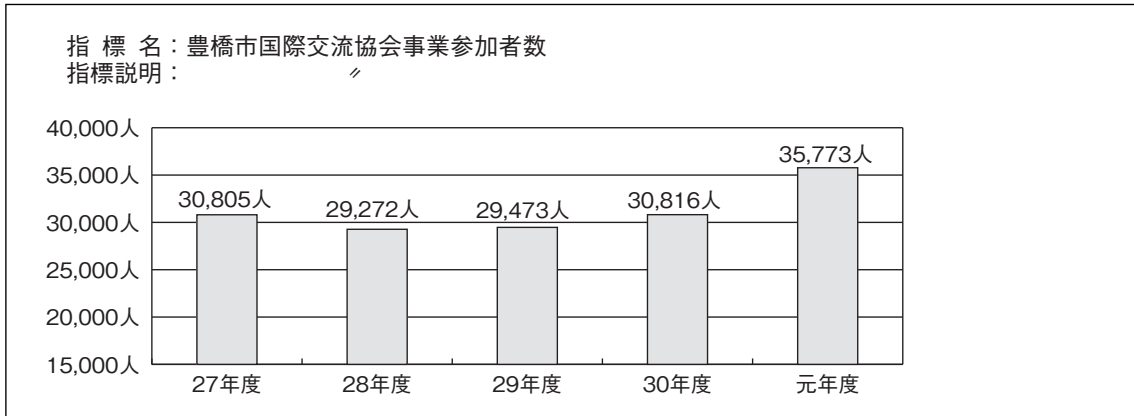
豊橋市国際交流協会は、設立 30 周年を迎え、本市とパートナーシティ協定を締結したリトアニア共和国パネヴェジス市への市民訪問団派遣、高校生のアメリカ・トリード市への派遣、国際理解教育、語学講座の実施、国際協力市民サロンの運営など、地域の国際交流活動の促進及び国際化意識の高揚を図った。また、日本語ボランティア養成講座、災害時通訳ボランティアの養成、さらに外国人市民の増加に対応するため外国人総合相談窓口（インフォピア）を開設するなど、外国人が安心して暮らせる多文化共生の地域づくりを推進した。今後も様々な機会を通じて、協会への協力支援に取り組んでいく。

[実績及び成果]

(1) 豊橋市国際交流協会補助金 54,825,806 円

補助金	平成30年度	令和元年度
	48,876,314円	54,825,806円

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 多文化共生費 <定住外国人との共生の推進>	64,161,376	4,324,489	0	6,103,000	53,733,887

1 多文化共生推進事業費 38,658,356 円 (多文化共生・国際課)

[総括]

「多文化共生推進計画 2019-2023」に基づき、外国人相談事業や外国人情報窓口の運営を通じて多言語で各種相談や情報提供を行い、来庁する外国人の利便性の向上を図った。また、「豊橋市外国人総合相談窓口（インフォピア）」を豊橋市国際交流協会内に設置し、外国人も安心して暮らせる環境整備に努めた。そのほか、定住外国人等中学生アフタースクール事業や定住外国人等高校生日本語学習支援事業を新たに開始し、外国人の子どもたちに対する日本語学習や補助的な学習指導の充実を図った。

[実績及び成果]

(1) 外国人相談事業費 16,754,738 円

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
相 談 件 数	3,933件	7,060件	79.5%
相 談 開 設 日 数	244日	349日	43.0
文 書 等 翻 訳 件 数	184件	215件	16.8

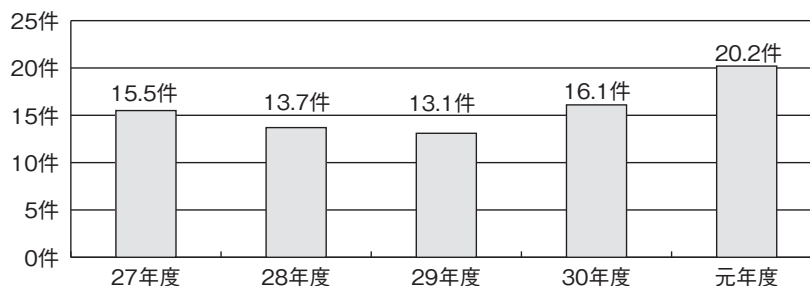
※令和元年度分は、豊橋市外国人総合相談窓口（インフォピア）の相談件数を含む

(2) 多文化共生事業費 21,903,618 円

内 容	平成30年度	令和元年度
	外国人情報窓口の運営 プレスクール事業(3か所、参加者27名) 多文化共生モデル地区事業(4地区) 外国人市民会議の開催 多文化共生推進連絡協議会の開催 定住外国人の子どもの就学促進事業 タガログ語通訳の配置 「やさしい日本語マニュアル」の配布	

[指 標]

指 標 名：外国人相談開設1日当たりの相談件数
指 標 説 明：相談件数／相談開設日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 男女共同参画費 ＜男女がともに活躍できる機会の充実＞	26,240,729	0	0	0	26,240,729

1 男女共同参画推進事業費 3,929,241 円 (市民協働推進課)

[総括]

男女共同参画社会の実現をめざして策定した、豊橋市男女共同参画行動計画「とよはしハーモニープラン 2018-2022」に基づき、LGBT 等性的少数者への理解促進のため啓発情報紙「花づな」を全世帯へ配布した。また、高校生を対象としたキャリアデザインに関するワークショップを開催し、若い世代への意識啓発を図るとともに、女性を対象とした再就職に関する無料相談や連続講座、地元企業との意見交換会を開催し、女性の就労支援を行った。男女共生フェスティバルについては、市民参画による実行委員会を立ち上げ、子どもを含めた幅広い年代の市民に対して意識啓発を図った。今後も継続的に事業を展開することで更なる男女共同参画の推進に努めていく。

[実績及び成果]

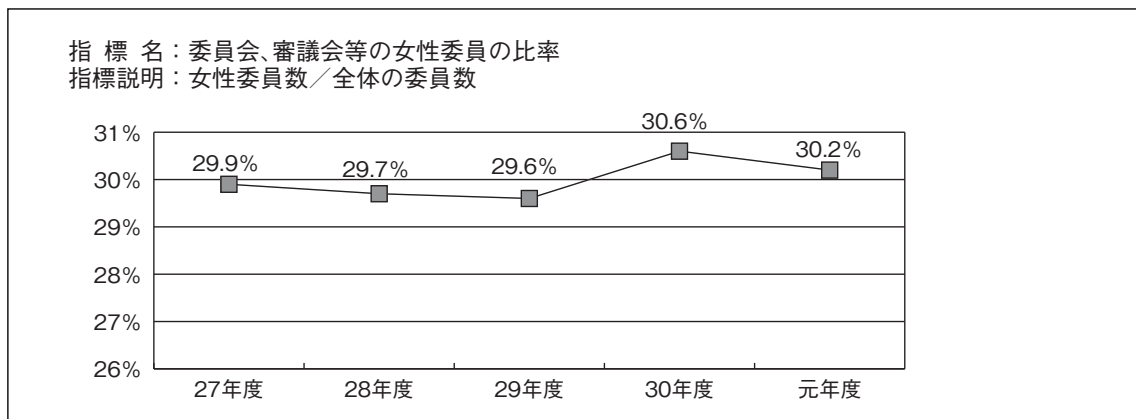
(1) 男女共同参画啓発事業費 2,623,457 円

区 分		平成30年度	令和元年度	比 較
委員会、審議会等の女性委員数		159人	162人	1.9%
一般啓発事業	標語応募点数	294点	432点	46.9
	写真応募点数	35	52	48.6
研修事業参加者数		39人	50人	28.2
三遠南信地域女性交流事業参加者数		82	68	△17.1

(2) 男女共生フェスティバル開催事業補助金 1,305,784 円

参 加 者 数	平成30年度	令和元年度	比 較
	2,816人	2,708人	△ 3.8%

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 女性自立支援費 <女性の自立支援>	8,792,291	34,000	0	4,050	8,754,241

1 女性自立支援事業費 8,792,291 円 (市民協働推進課)

[総括]

悩みを抱える女性の自立に向けた支援として、女性相談員による電話や面接相談のほか、弁護士などによる専門相談を行った。また、DV被害者への支援として専門相談員による電話相談や面接相談を行い、必要に応じ関連機関と連携して被害者支援に努めた。男女共同参画センターでは、男女共同参画の推進に取り組む団体の交流活動場所を提供したほか、図書資料の充実や掲示物の提供などにより、男女共同参画に関する情報発信を行うとともに、女性の能力発揮・社会参画を支援する講座や男性の男女共同参画意識の促進に向けた講座を実施した。今後も多様化する相談に対して相談員のスキルアップを図るなど女性の自立に向けた支援を実施するとともに、センターの利用促進に努めていく。

[実績及び成果]

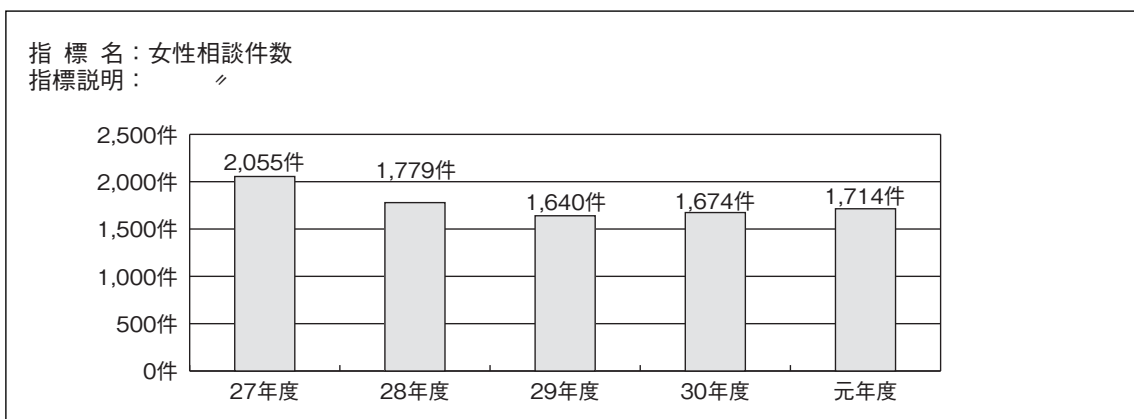
(1) 女性相談事業費 7,757,074 円

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
法律相談件数	18件	22件	22.2%
悩みごと相談件数	1,409	1,398	△ 0.8
D V 相談件数	247	294	19.0

(2) 男女共同参画センター管理運営事業費 1,035,217 円

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
男女共同参画センター開館日数	347日	348日	0.3%
男女共同参画センター利用者数	延 49,069人	延 46,205人	△ 5.8
ライフアップセミナー参加者数	199(8講座)	124(5講座)	△37.7

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 地域防災力強化費 <地域防災力の充実強化>	38,559,769	40,000	0	0	38,519,769

1 地域防災力強化推進事業費 9,211,216円 (防災危機管理課)

[総括]

防災関係機関と地域住民が連携し、南海トラフ地震を想定した総合防災訓練を県と合同で実施した。また、小学校と地域が協働して災害への備えに取り組む「防災まちづくりモデル校区事業」を実施したほか、地域防災の担い手を育成する「防災リーダー養成講座」を開催した。今後も、各種訓練や防災啓発活動の実施により、市民の防災意識の向上や自主防災組織の活性化などを推進し、地域防災力の強化を図る。

[実績及び成果]

(1) 防災対策啓発事業費 8,154,072円

内 容	平成30年度	令和元年度	比 較
防災啓発講習会の開催回数	283回	300回	6.0%

(2) 自主防災組織育成事業費 614,144円

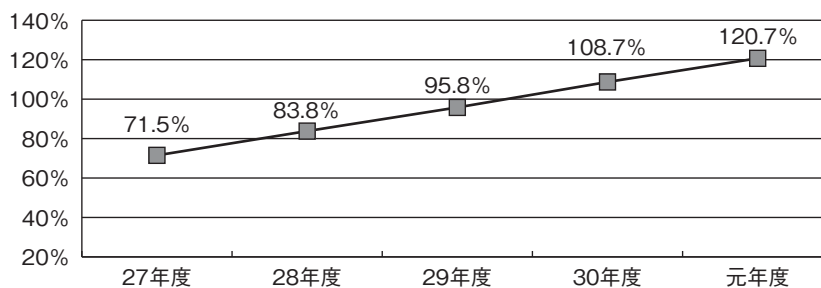
内 容	平成30年度	令和元年度	令和元年度末累計
防災リーダー養成講座修了者数	110人	102人	1,026人

(3) 自主防災力強化事業補助金 443,000円

内 容	平成30年度	令和元年度	令和元年度末累計
自主防災力強化事業補助金活用組織数	5組織	9組織	44組織

[指標]

指標名：防災リーダー養成講座修了者目標達成率
 指標説明：防災リーダー養成講座修了者数／防災リーダー養成目標数(850人)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 災害対応力強化費 <災害対応力の強化>	477,727,455	103,736,000	60,100,000	30,942,353	282,949,102

1 防災対策事業費 323,407,501 円 (防災危機管理課)

[総括]

豊橋ほっとメールの登録促進や豊橋防災ラジオの普及、同報系防災行政無線等の防災関係設備の適切な管理運営に努めるとともに、梅敷地区に本市3か所目となる津波防災センターを整備したほか、大規模災害発生時にトイレの不足が懸念される指定避難所へマンホールトイレを整備した。また、被災地支援として、宮城県南三陸町、石巻市、熊本県西原村、岡山県倉敷市に加え長野県長野市、千曲市等へ職員を派遣した。今後も大規模地震や風水害に備え、防災対策の強化充実を図る。

[実績及び成果]

(1) 防災対策管理事務費 39,682,581 円

内 容	平成30年度	令和元年度
	防災会議の開催 豊橋ほっとメール多言語同時配信の運用 被災地(宮城・熊本・岡山等)への職員派遣 名古屋大学への受託研究員派遣 豊橋防災ラジオの販売・運用管理ほか	防災会議の開催 豊橋ほっとメール多言語同時配信の運用 (利用登録画面の多言語化) 被災地(宮城・熊本・岡山・長野等)への職員派遣 名古屋大学への受託研究員派遣 豊橋防災ラジオの販売・運用管理ほか

(2) 東三河地域防災協議会負担金 2,326,000 円

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
セミナー・研修会の開催回数	4回	3回	△25.0%
調査研究テーマ数	4テーマ	5テーマ	25.0
調査研究成果	<ul style="list-style-type: none"> ○大規模地震災害時における住民間共助を考慮した要配慮者支援策に関する研究 ○人間欲求の変化を組み込んだ避難所運営モデルの開発と事前復興計画 ○東三河地域における防災拠点のリアルタイム耐震診断技術に関する研究 ○避難所におけるピクトグラムの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ○避難所におけるピクトグラムの活用 ○東三河地域における防災拠点のリアルタイム耐震診断技術に関する研究 ○大規模地震災害時における時間帯別帰宅困難者発生量の予測手法の開発と支援策の検討に関する研究 ○災害時における再生可能エネルギーを利用した電力供給システムの有効活用について ○拡張現実を用いた浸水・暴風雨・土砂災害疑似体験アプリの開発と防災教育における活用 	—

(3) 津波防災センター整備事業費 150,462,455 円

内 容	平成30年度	令和元年度
	梅敷地区津波防災センター 地質調査・基本及び実施設計	

(4) 防災備蓄品等整備事業費 79,381,992 円

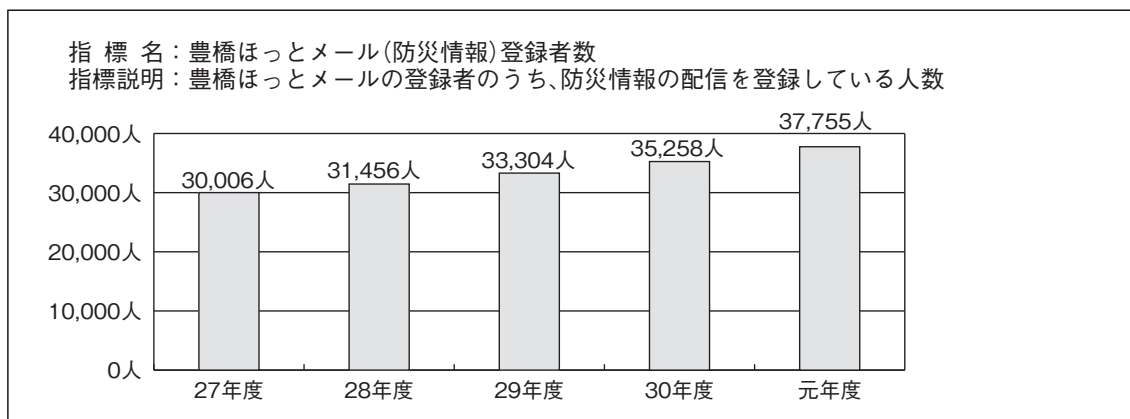
内 容	平成30年度	令和元年度	比 較
非常用食料備蓄数	308,622食	308,626食	0.0%
避難支援場所整備数	2か所	2か所	0.0
マンホールトイレ整備数	4	4	0.0

※備蓄食料目標数：308,500食 想定避難者数50,000人×1日2食×3日分=300,000食 帰宅困難者等8,500食

(5) 防災無線維持管理事業費 44,591,091 円

内 容	平成30年度	令和元年度
	同報系防災行政無線の維持管理 デジタル防災行政無線（MCA無線） の維持管理 同報系防災行政無線屋外拡声子局機器 取替修繕 同報系防災行政無線更新計画の検討 全国瞬時警報システム（Jアラート） 受信機の更新	

[指 標]



2 危機管理対策事業費 15,937,493 円（防災危機管理課）

[総 括]

各種訓練において、全天候型ドローンを活用した被災現場や救助現場の映像伝送訓練を行うなど、災害時における被害状況の収集能力向上及び初動対応力強化を図った。また、災害対策本部が有効に機能するよう、機器操作研修や災害対策本部設置運営訓練を実施した。今後も機器操作研修や各種訓練を実施し、災害対策本部の機能強化に努める。

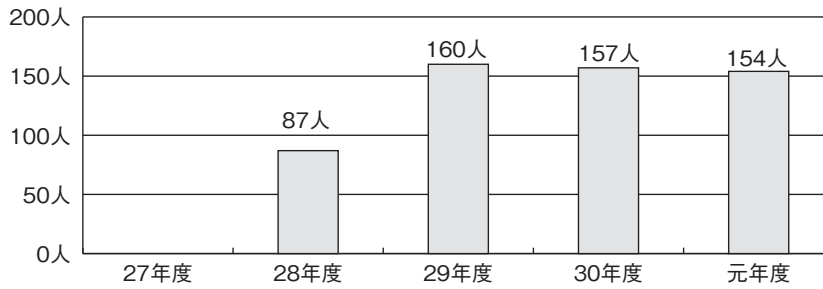
[実績及び成果]

(1) 危機管理対策事業費 15,937,493 円

内 容	平成30年度	令和元年度	比 較
操作研修の受講者数	157人	154人	△ 1.9%
ドローン飛行隊出動回数	18回	15回	△16.7

[指 標]

指 標 名：災害対策本部機器操作研修の受講者数
 指標説明：
 〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目 耐震化促進費 <建物の耐震化の促進>	92,329,825	43,515,330	0	3,400	48,811,095

1 建築物耐震促進事業費 58,477,366 円 (建築物安全推進課)

[総括]

発生が危惧される南海トラフ地震等に備え耐震化を促進するため、民間木造住宅の無料耐震診断や民間住宅の耐震改修に対する助成等を行った。また、住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに定められた緊急耐震重点区域において、戸別訪問や住宅耐震相談会など住宅所有者に対して直接的に耐震化を促す取組みを行った。さらに、災害発生時の生命の安全確保及び道路の閉塞防止のため、ブロック塀等の撤去に対する助成を行った。今後も積極的な啓発と補助制度の活用により耐震診断及び耐震改修等のさらなる普及を図り、災害に強いまちづくりをめざす。

[実績及び成果]

(1) 木造住宅耐震診断事業費 14,541,540 円

区 分	平成30年度	令和元年度	平成14年度からの累計
耐震診断実施棟数	294棟	310棟	11,417棟

(2) 木造住宅耐震改修費補助金 32,513,000 円

区 分	平成30年度	令和元年度	平成15年度からの累計
耐震改修実施棟数	35棟	33棟	1,268棟

(3) 木造住宅段階的耐震改修費補助金 1,200,000 円

区 分	平成30年度	令和元年度	平成25年度からの累計
耐震改修実施棟数	3棟	2棟	13棟

(4) 非木造住宅耐震診断費補助金 367,000 円

区 分	平成30年度	令和元年度	平成20年度からの累計
耐震診断実施棟数	0棟	2棟	10棟(79戸)

(5) 非木造住宅耐震改修費補助金 0 円

区 分	平成30年度	令和元年度	平成24年度からの累計
耐震改修等実施棟数	0棟	0棟	0棟

(6) 木造住宅解体工事費補助金 6,780,000 円

区 分	平成30年度	令和元年度	平成22年度からの累計
解体工事補助棟数	42棟	35棟	417棟

(7) 木造住宅耐震シェルター整備費補助金 0 円

区 分	平成30年度	令和元年度	平成25年度からの累計
シェルター設置棟数	3棟	0棟	14棟

(8) ブロック塀等撤去費補助金 2,502,000 円

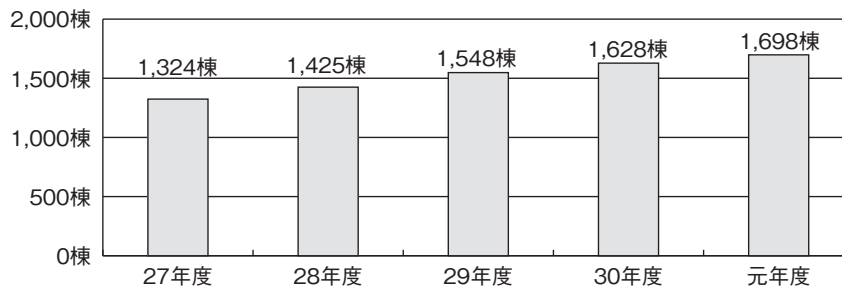
区 分	平成30年度	令和元年度	平成30年度からの累計
ブロック塀等撤去件数	29件	33件	62件

(9) 建築物耐震促進啓発事業費 573,826 円

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
ダイレクトメールの発送数	7,656通	12,215通	59.5%

[指 標]

指 標 名：住宅の耐震改修・解体工事棟数(累計)
指標説明：住宅の耐震改修棟数 + 解体工事棟数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11目 防 犯 対 策 費 < 防 犯 対 策 の 推 進 >	80,270,558	0	0	1,000,000	79,270,558

1 地域防犯活動推進事業費 54,202,160 円 (安全生活課)

[総 括]

犯罪のない安全で安心なまち「とよはし」をめざして策定された「第4次豊橋市安全で安心なまちづくり行動計画」に基づき、防犯パトロール、自主防犯活動への支援、各世代に応じた防犯教育講座を開催するとともに、警察・市民・事業者と協力して防犯キャンペーンを行った。また、防犯カメラの設置及び防犯灯の設置・維持にかかる費用の助成を行い、その普及を図った。今後も犯罪発生状況に応じた効果的な対策を実施し、地域の安全・安心の確保に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 豊橋市防犯協会連合会補助金 2,600,000 円

補 助 金	平成30年度		令和元年度	
		2,600,000円		2,600,000円

(2) 地域防犯事業費 40,225,702 円

区 分	平成30年度		令和元年度	
防 犯 教 育 講 座	開催数135回	受講者数20,484人	開催数125回	受講者数18,889人
自 主 防 犯 活 動	52小学校区	活動者数14,759人	52小学校区	活動者数14,675人
安全なまちづくり市民運動	実施回数 4回		実施回数 4回	

(3) 防犯カメラ設置費補助金 2,189,000 円

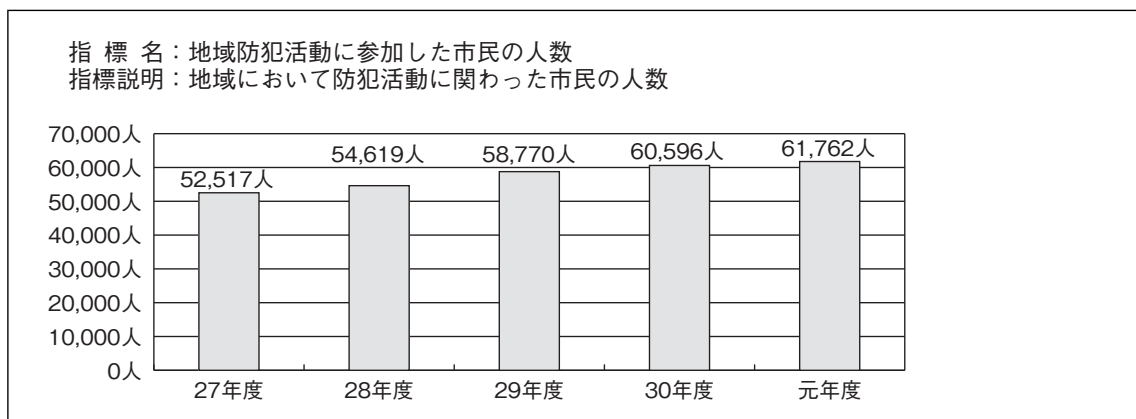
設 置 補 助 台 数	平成30年度		令和元年度	
		23台	4,337,000円	21台

(4) 安全安心防犯灯補助金 9,187,458 円

区 分	平成30年度		令和元年度	
設 置 補 助 灯 数	252灯	3,918,900円	237灯	3,722,200円
維 持 補 助 灯 数	4,436	5,644,641	4,383	5,465,258

※令和元年度より、12目交通安全対策費の安全安心街路灯補助金から移行

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12目 交通安全対策費 <交通安全意識の徹底>	109,031,967	1,000,000	0	0	108,031,967

1 交通安全対策推進事業費 82,414,881 円 (安全生活課)

[総括]

年間交通事故死者数10人以下等を目標とする、高齢者及び生活道路の対策に特化した「第10次豊橋市交通安全計画アクションプラン」に基づき、交通安全教育の充実、安全運転支援装置の設置促進等による高齢ドライバーの交通事故対策、交通ビッグデータを活用した潜在的な危険箇所への対策を行うとともに、「豊橋市自転車の快適で安全な利用の推進に関する条例」の周知徹底と自転車ヘルメット購入助成の要件緩和及び拡大を図った。また同プラン等に基づく年4回の交通安全市民運動や交通安全推進市民大会の実施など、市民と一体となった広報啓発活動を展開した。今後も同プラン等に基づく各種対策を推進することにより、交通事故の更なる削減に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 交通安全啓発事業費 70,104,657 円

区 分	平成30年度	令和元年度
交通安全教室	365回 参加者数 31,841人	353回 参加者数 31,587人
交通安全市民運動	実施回数 4回	実施回数 4回

(2) 通学路標示板整備事業費 345,620 円

通学路標示板設置	平成30年度	令和元年度
	8か所	19か所

(3) 交通安全実施団体補助金 3,700,000 円

区 分	平成30年度	令和元年度
交通安全協会補助金	2,000,000円	2,000,000円
交通安全都市推進協議会補助金	1,500,000	1,500,000
幼児交通安全クラブ連絡協議会補助金	200,000	200,000

(4) 自転車ヘルメット購入補助金 2,901,970 円

区 分	平成30年度	令和元年度
ヘルメット購入補助件数	654件 1,219,650円	1,523件 2,901,970円

(5) 予防型交通安全対策事業費 527,000 円

区 分	平成30年度	令和元年度
市内で発生した人身事故件数	2,171件	2,043件

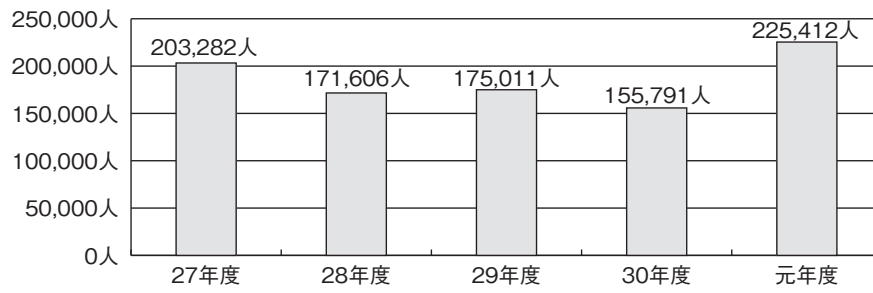
(6) 高齢者交通安全対策推進事業費 4,835,634 円

区 分	平成30年度	令和元年度
運転免許自主返納助成件数	—	609件
安全運転支援装置設置者数	—	79人

[指 標]

指 標 名：交通安全活動に関わった市民の人数

指標説明：交通安全教育・啓発活動などに参加又は関わった市民の人数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13目 消費者保護費 <消費者保護の強化>	47,114,007	0	0	3,387,797	43,726,210

1 消費者行政事業費 17,526,305 円 (安全生活課)

[総括]

消費者団体と協働で消費者展を開催し、消費生活に関する啓発を行った。また、消費生活相談事業及び消費者啓発事業を東三河広域連合の構成市町村と共同実施した。今後も成年年齢引下げやSDGsなどの社会的課題を踏まえた啓発の強化や、消費生活相談員の育成による体制の充実により、消費者被害の救済や未然防止に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 消費者行政推進事業費 410,670 円

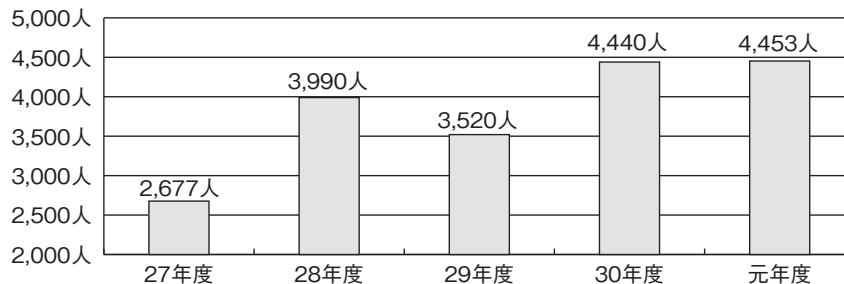
区 分	平成30年度	令和元年度
明るい暮らしの消費者展	第48回 10.20～21 参加者数4,440人	第49回 10.19～20 参加者数4,453人

(2) 東三河広域連合消費生活事業負担金 17,115,635 円

負 担 金	平成30年度	令和元年度
	17,640,855円	17,115,635円

[指 標]

指 標 名：明るい暮らしの消費者展参加人員
 指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
14目 快適なまちづくり推進費 < 路上喫煙の防止 >	9,548,478	0	0	0	9,548,478

1 路上喫煙防止対策事業費 9,548,478円 (安全生活課)

[総括]

「快適なまちづくりを推進する条例」に基づき、路上喫煙を防止するため、路上喫煙禁止区域内の豊橋駅前公共喫煙所2か所を廃止し、指導員による巡回・指導や啓発活動を実施した。今後も歩行喫煙者率の減少を図り、安全で快適な生活環境の整備を推進していく。

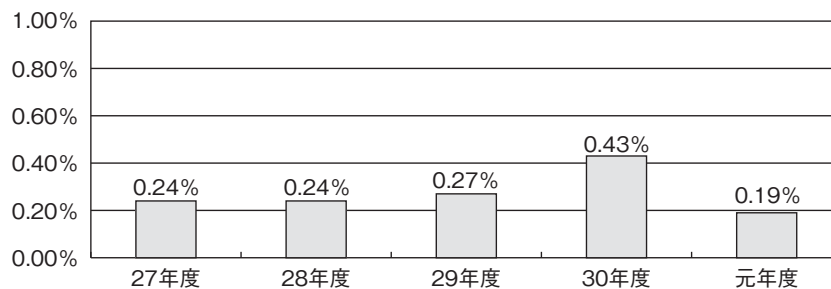
[実績及び成果]

(1) 路上喫煙防止対策事業費 9,548,478円

内 容	平成30年度	令和元年度
	快適なまちづくり指導員による巡回禁止区域等啓発事業・路上喫煙実態調査 豊橋駅前公共喫煙所の廃止に向けた関係者との調整	快適なまちづくり指導員による巡回禁止区域等啓発事業・路上喫煙実態調査 豊橋駅前公共喫煙所撤去工事

[指標]

指標名：路上喫煙禁止区域内における歩行喫煙者率
指標説明：歩行喫煙者数／通行者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 款 民 生 費	51,094,227,409	24,067,810,916	220,400,000	2,125,395,657	24,680,620,836
1 項 社 会 福 祉 費	18,359,629,674	8,748,921,752	7,400,000	76,690,386	9,526,617,536
2 目 地 域 福 祉 活 動 推 進 費 <地域福祉拠点機能の充実>	234,118,906	64,000	0	9,958,587	224,096,319

1 地域福祉推進事業費 33,106,383 円 (福祉政策課)

[総括]

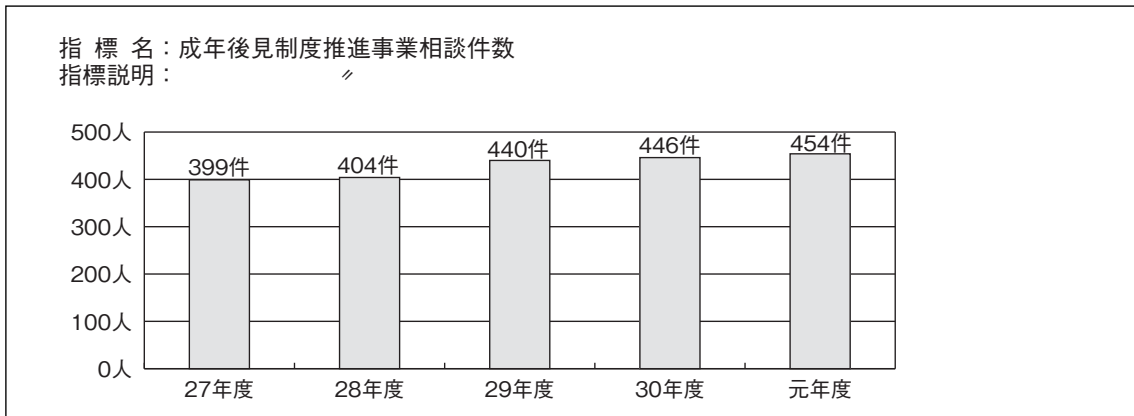
権利擁護の総合的な推進拠点となる成年後見支援センターにおいて、成年後見制度の普及啓発と相談等を実施した。今後も地域福祉を推進するため、地域福祉サービスの充実を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 成年後見制度推進事業費 18,835,391 円

相 談 件 数	平成30年度	令和元年度	比 較
		446件	454件

[指 標]



2 更生保護会館管理運営事業費 702,895 円 (福祉政策課)

[総括]

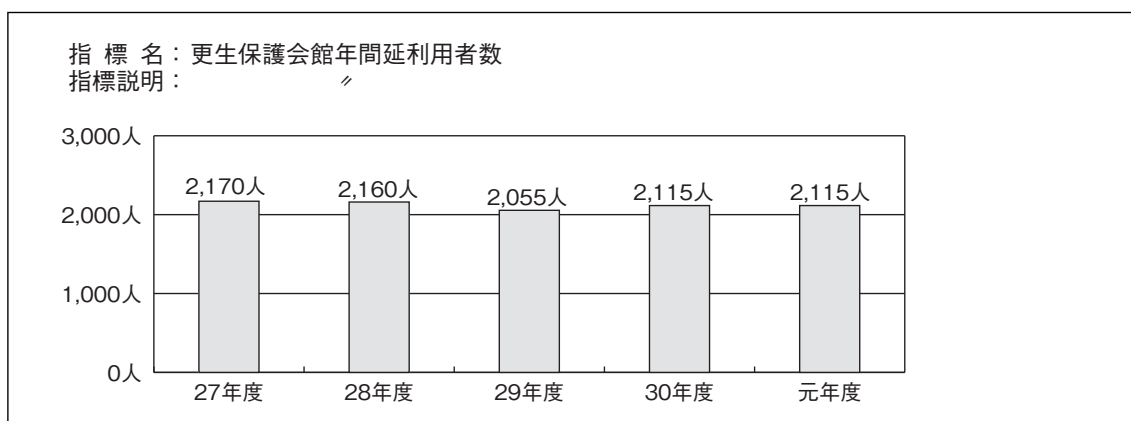
犯罪や非行をした人の立ち直り支援や犯罪・非行の予防啓発活動等を行う更生保護事業の拠点施設として、保護司会等の更生保護団体が利用する更生保護会館の管理運営を行った。今後も更生保護団体と関係機関・団体及び地域住民との連携を強化し、更生保護活動の一層の充実強化を図る拠点として、施設の利用促進を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 更生保護会館管理運営事業費 702,895 円

利 用 者 数	平成30年度	令和元年度	比 較
		延 2,115人	延 2,115人

[指 標]



3 福祉センター管理運営事業費 117,859,455 円（福祉政策課）

[総 括]

総合福祉センターをはじめとする4か所の福祉センターについて指定管理者による管理を行ったほか、つつじが丘地域福祉センターの管理運営に対し適切な補助を行った。今後も社会福祉活動の拠点として地域福祉の振興を図るため、利便性の向上や利用の促進に努めていく。

[実績及び成果]

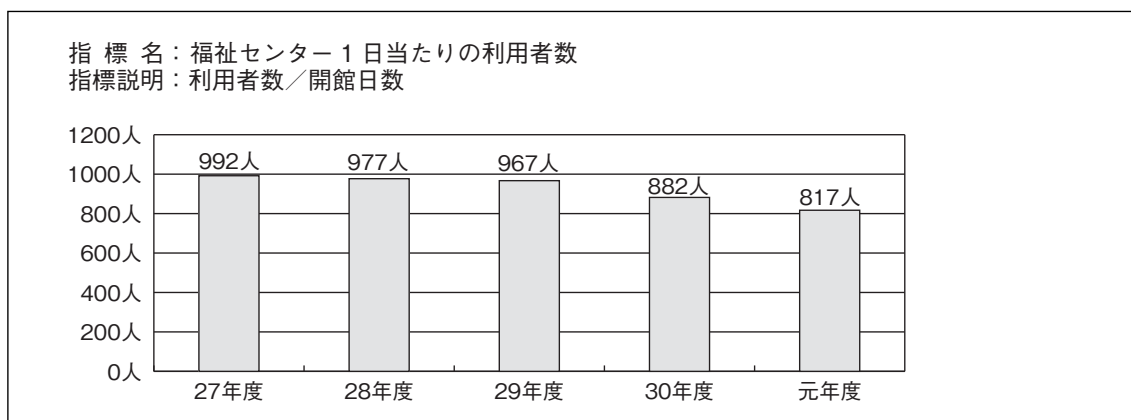
(1) 地域福祉センター管理運営事業費 68,161,927 円

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
八町地域福祉センター	延 27,614人	延 26,665人	△ 3.4%
大清水地域福祉センター	延 60,304	延 55,919	△ 7.3
牟呂地域福祉センター	延 49,826	延 45,458	△ 8.8
つつじが丘地域福祉センター	延 40,199	延 37,328	△ 7.1
利 用 者 数 合 計	延 177,943	延 165,370	△ 7.1

(2) 総合福祉センター管理運営事業費 49,697,528 円

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
利 用 者 数	延 93,663人	延 87,235人	△ 6.9%

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 地域福祉担い手育成費 <地域福祉の担い手づくり>	19,816,348	0	0	195,540	19,620,808

1 ボラントピア事業費 17,920,808 円 (福祉政策課)

[総括]

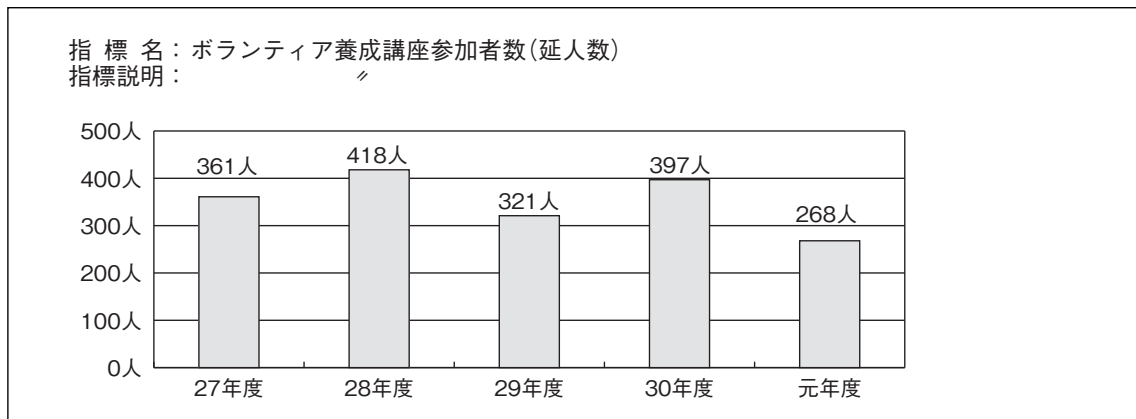
市民のボランティア活動への積極的な参加を促進するため、各種養成講座等を実施している豊橋市社会福祉協議会ボランティアセンターの運営に対し支援を行った。今後もボランティアによる「福祉のまちづくり」を推進する社会福祉協議会に対し支援を継続していく。

[実績及び成果]

(1) ボラントピア事業推進費補助金 17,920,808 円

ボランティア養成講座	平成30年度	令和元年度	比較
参加者数	延 397人	延 268人	△32.5%

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 社会福祉団体等支援費 <社会福祉団体等への支援>	123,724,165	0	0	0	123,724,165

1 社会福祉施設等指導監査事業費 26,027,354 円 (福祉政策課)

[総括]

質の高い社会福祉サービスを確保するため、社会福祉施設、障害福祉サービス事業者等の運営や福祉サービスの提供状況について、指導監査や実地指導を行った。また、東三河広域連合が実施する社会福祉法人に関する指導監査及び介護保険サービス事業者等に対する実地指導の事務に要した経費を負担した。今後も利用者が安心して福祉サービスを受けられるよう、適正な指導を行っていく。

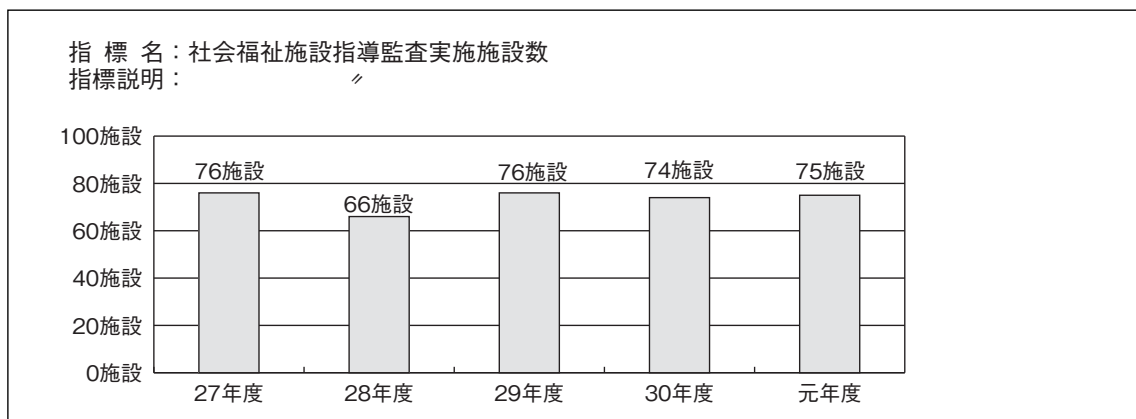
[実績及び成果]

(1) 社会福祉施設等指導監査事務費 118,149 円

区 分	平成30年度	令和元年度
社会福祉施設指導監査実施施設数	74施設	75施設
障害福祉サービス事業者等実地指導件数	120件	129件

(2) 東三河広域連合監査指導事業負担金 25,909,205 円

[指標]



2 民間社会福祉施設運営費補助金 46,791,000 円 (福祉政策課)

[総括]

民間社会福祉施設における利用者の処遇向上と健全経営を進めるため、施設運営費及び施設整備費借入金の元利償還金に対して助成した。引き続き、福祉をとりまく環境や社会状況の変化を勘案しながら、適正な補助制度のあり方を検討していく。

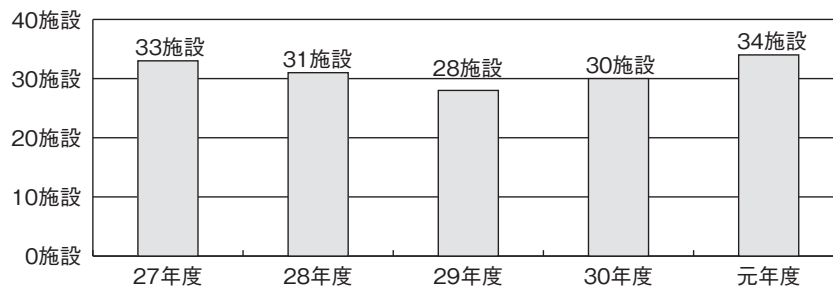
[実績及び成果]

(1) 民間社会福祉施設運営費補助金 46,791,000 円

区 分	平成30年度	令和元年度
施設運営費補助	22施設	26施設
施設整備費借入金の元利償還金補助	8	8

[指 標]

指 標 名：補助対象施設数
指標説明：／



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 障害者総合支援費 ＜障害者の自立と社会参加の促進＞	9,218,309,869	6,451,968,023	7,400,000	13,418,834	2,745,523,012

1 障害福祉サービス等給付事業費 6,649,583,337円 (障害福祉課)

[総括]

障害者総合支援法に基づく介護給付、訓練等給付などの障害福祉サービス等の給付事業を実施し、障害者福祉の向上を図った。今後も制度改正に対応し、障害者の自立、社会参加に向けた支援を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 介護給付事業費 3,812,302,913円

区 分	平成30年度	令和元年度
居 宅 介 護	延 135,245時間	延 152,120時間
重 度 訪 問 介 護	延 17,483	延 22,656
同 行 援 護	延 9,106	延 11,030
行 動 援 護	延 1,918	延 3,737
生 活 介 護	延 197,827日	延 219,155日
療 養 介 護	延 8,237	延 10,075
短 期 入 所	延 11,732	延 12,567
施 設 入 所 支 援	26施設 延 86,894	26施設 延 94,004

(2) 訓練等給付事業費 2,180,095,339円

区 分	平成30年度	令和元年度
就 労 移 行 支 援	21事業所 延 1,407人	22事業所 延 1,327人
就 労 継 続 支 援 (A 型)	15 延 1,696	16 延 1,724
就 労 継 続 支 援 (B 型)	59 延 8,303	67 延 8,971
就 労 定 着 支 援	3 延 44	5 延 162
共 同 生 活 援 助	150ホーム 延 3,479	167ホーム 延 3,860
自 立 訓 練	10事業所 延 244	9事業所 延 172
自 立 生 活 援 助	0 0	1 延 13

(3) 自立支援医療給付事業費 267,559,920円

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
腎 臓 病 人 工 透 析 等	延 3,695件	延 3,323件	△10.1%
そ の 他	延 263	延 262	△ 0.4

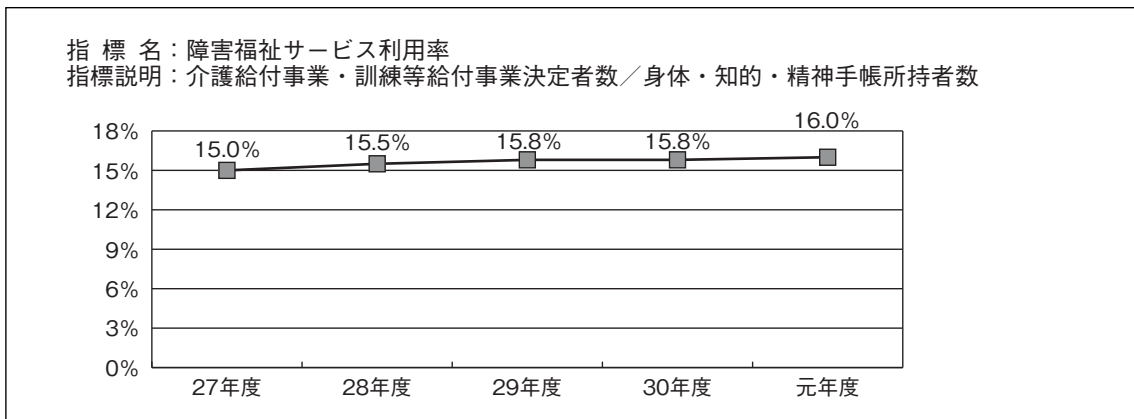
(4) 補装具給付事業費 71,087,671 円

区 分	平成30年度		令和元年度	
	交 付	修 理	交 付	修 理
義 肢	25件	22件	12件	29件
装 具	86	16	111	24
車 椅 子	49	98	60	120
補 聴 器	94	55	92	49
盲 人 安 全 つ え	16	0	19	0
歩 行 補 助 つ え	12	0	8	0
そ の 他	42	44	56	16
計	324	235	358	238

(5) 東三河広域連合障害福祉事業負担金 3,937,491 円

障害支援区分審査件数 (8市町村)	平成30年度	令和元年度	比 較
	1,776件	1,432件	△19.4%

[指 標]



2 障害児支援等給付事業費 1,323,935,636 円 (障害福祉課)

[総 括]

児童福祉法に基づく障害児通所支援給付事業などを実施することで、障害児支援の充実を図った。また、障害児相談支援給付事業を実施し、障害児の相談支援体制の充実を図った。今後も制度改正に対応し、障害児の自立に向けた支援に努めていく。

[実績及び成果]

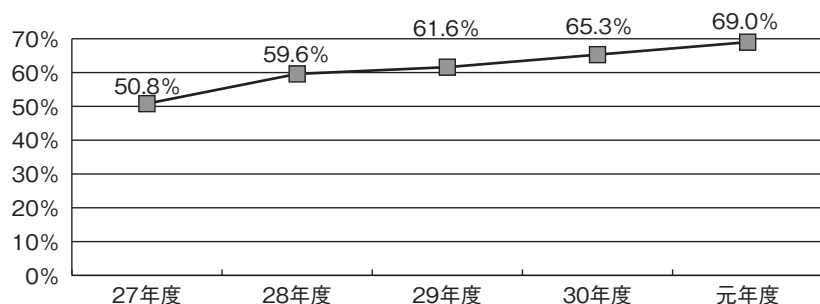
(1) 障害児通所支援給付事業費 1,272,072,365 円

区 分	平成30年度	令和元年度
児 童 発 達 支 援	延 29,039日	延 28,267日
放 課 後 等 デ イ サ ー ビ ス	延103,629	延 99,246
保 育 所 等 訪 問 支 援	延 17	延 61
居 宅 訪 問 型 児 童 発 達 支 援	0	延 30

[指 標]

指 標 名：障害児通所支援利用率

指標説明：障害児通所支援給付事業決定者数／18歳未満の身体・知的・精神手帳所持者数



3 障害者地域生活支援事業費 412,884,768 円 (障害福祉課)

[総 括]

障害者が自立した日常生活・社会生活を送るため、障害者総合支援法に基づく相談支援、移動支援などの地域生活支援事業を実施し、障害者福祉の向上を図った。今後も障害者が地域において自立した生活を送ることができるよう必要な支援を着実に進める。

[実績及び成果]

(1) 相談支援事業費 102,042,942 円

区 分	平成30年度	令和元年度
地域自立支援協議会費	開催数 84回	開催数 82回
相談支援事業委託	7施設 延 22,623件	8施設 延 27,089件
安心生活支援事業費	2 延 6	2 延 6

(2) 意思疎通支援事業費 12,222,340 円

(ア) 手話通訳者活動費 11,488,683 円

活 動 回 数	平成30年度	令和元年度	比 較
	1,043回	1,069回	2.5%

(イ) 要約筆記者活動費 545,833 円

活 動 回 数	平成30年度	令和元年度	比 較
	111回	97回	△12.6%

(ウ) 点字プリンター維持管理費 187,824 円

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
点字プリンター利用件数	5件	4件	△20.0%

(3) 日常生活用具給付事業費 105,992,535 円

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
介護・訓練支援用具	40件	33件	△17.5%
自立生活支援用具	51	53	3.9
在宅療養等支援用具	59	53	△10.2
情報・意思疎通支援用具	61	41	△32.8
排泄管理支援用具	9,574	9,876	3.2
居宅生活動作補助用具	12	18	50.0
計	9,797	10,074	2.8

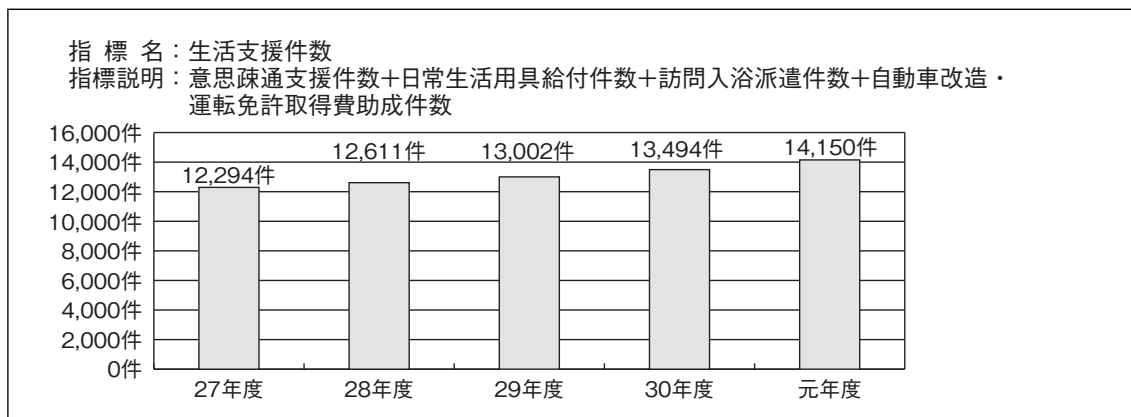
(4) 移動支援事業費 75,258,284 円

内 容	平成30年度	令和元年度
	46事業所 延 29,461時間	41事業所 延 28,824時間

(5) 障害者理解啓発事業費 174,650 円

パンフレット等 配布枚数	平成30年度	令和元年度
	4,700枚	2,000枚

[指 標]



4 医療的ケア児等支援事業費 1,230,200 円（障害福祉課）

[総 括]

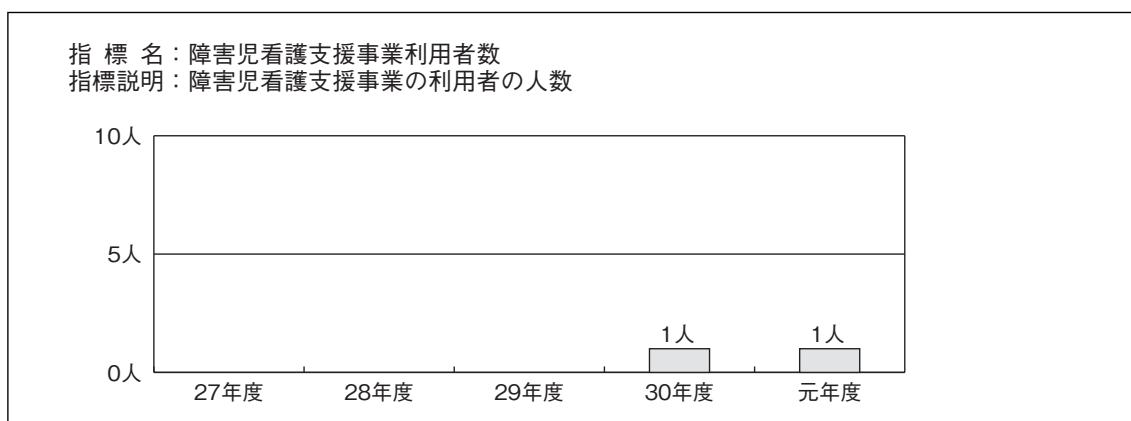
保育園、幼稚園、認定こども園又は児童発達支援事業所（以下「保育園等」という。）に通う医療的ケアを必要とする障害児の保護者の負担を軽減するために、保育園等に訪問看護ステーション等の看護師を派遣し、医療的ケアを実施した。

[実績及び成果]

(1) 障害児看護支援事業費 1,177,200 円

利 用 者	平成30年度	令和元年度
	認定こども園園児1人	認定こども園園児1人

[指 標]



5 障害者福祉会館管理運営事業費 40,577,130 円（障害福祉課）

[総 括]

指定管理者により、各種教室や避難所体験をはじめとする特色ある事業を展開するなど、施設の適正な管理運営に努めた。今後も利用者のニーズに応じたイベントや講座の実施に努めるとともに、利用者が安全・快適に過ごせるよう施設の維持・保全を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 障害者福祉会館管理運営事業費 40,577,130 円

[施設利用者]

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
開 館 日 数	293日	290日	△ 1.0%
利 用 者 数	延 54,575人	延 52,164人	△ 4.4

[活動内容]

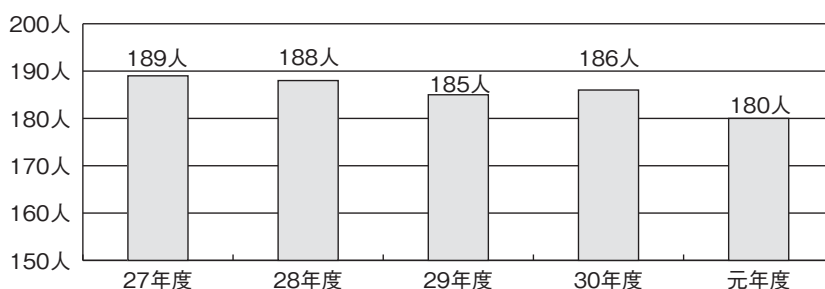
区 分	平成30年度	令和元年度
障害児余暇支援事業	参加人員 延 462人	参加人員 延 226人
スポーツ・文化教室	水泳等17教室参加人員 延 973	水泳等16教室参加人員 延 926
パソコン教室事業	参加人員 延 1,189	参加人員 延 1,180
避難所体験事業	参加人員 延 975	参加人員 延 857

[施設整備]

内 容	平成30年度	令和元年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・ダンパ機器取替修繕 ・プールろ過機吐出し配管修繕 ・体育館大型鏡設置工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・中央監視装置取替修繕

[指標]

指標名：障害者福祉会館一日当たりの利用者数
 指標説明：利用者数／開館日数



6 障害者(児)施設整備助成事業費 49,680,000 円 (障害福祉課)

[総括]

障害者(児)の地域生活を支援するため、共同生活援助施設等の整備に係る経費の一部を助成した。

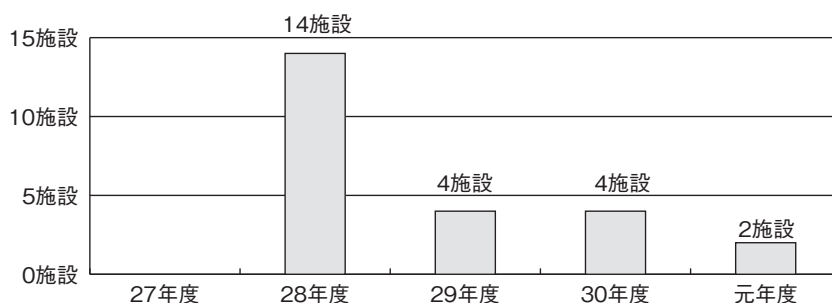
[実績及び成果]

(1) 共同生活援助等施設整備事業費補助金 49,680,000 円

施設区分	実施内容	平成30年度	令和元年度
生活介護	創設	あさひLAB	—
共同生活援助		昴の家	なごみホーム
共同生活援助・短期入所		グループホーム・ナイス グループホーム愛saku 宮本乃郷	—
多機能型 (生活介護・就労移行支援・ 就労継続支援B型)	大規模修繕	—	ワークス岩西

[指標]

指標名：障害者(児)施設整備数
 指標説明：国庫補助を活用し整備した障害者(児)施設数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 障害者医療費 <医療費助成の推進>	1,061,152,227	400,368,000	0	0	660,784,227

1 障害者医療費助成事業費 708,479,972 円 (障害福祉課)

[総括]

障害者の医療費について、保険診療費の自己負担額を助成することにより、障害者やその家族の経済的な負担を軽減し生活の安定を図った。

[実績及び成果]

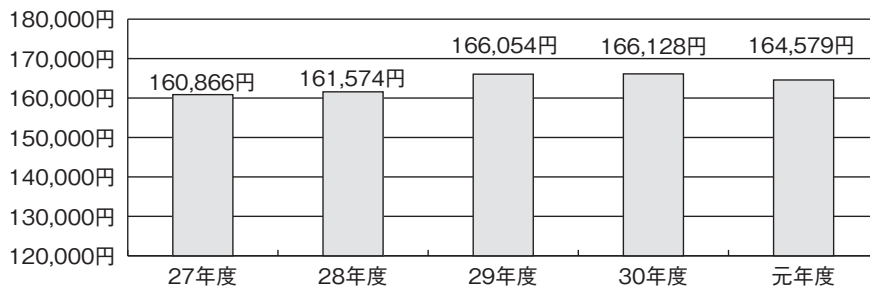
(1) 障害者医療費助成事業費 708,479,972 円

(ア) 医療助成費 704,398,229 円

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
受 給 者 数	延 51,231人	延 51,359人	0.2%
受 診 件 数	延 110,349件	延 112,137件	1.6
受 診 率	215.4%	218.3%	2.9ポイント

[指標]

指標名：障害者医療費1人当たりの助成費
 指標説明：障害者医療助成費／受給者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 老人福祉費	5,586,092,748	359,714,137	0	800,450,330	4,425,928,281
2目 高齢者社会参加費 <高齢者の健康づくりと 介護予防の推進>	132,141,252	6,951,000	0	305,940	124,884,312

1 敬老事業費 6,266,229 円 (長寿介護課)

[総括]

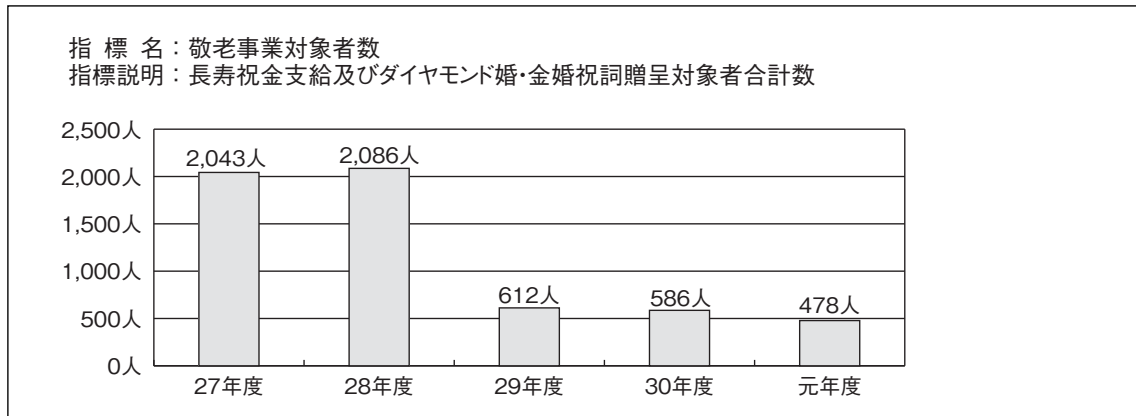
長年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し祝福するため、長寿祝金の支給及びダイヤモンド婚・金婚を迎えたご夫婦への祝詞の贈呈を行った。今後も高齢者のニーズや社会情勢などを考慮しながら事業を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 敬老事業費 6,266,229 円

区 分	対 象	平成30年度	令和元年度	比 較
長 寿 祝 金	100歳以上	208人	202人	△ 2.9%
ダイヤモンド婚、金婚祝品	ダイヤモンド婚	78組	56組	△28.2
	金婚	111	82	△26.1

[指標]



※「長寿祝金」の対象者は、平成29年度から変更しており、28年度までは88歳と100歳以上を対象としていた。

2 高齢者交流活動促進事業費 21,540,894 円 (長寿介護課)

[総括]

高齢者の交流活動を促進するため、老人クラブ会員が昔遊びなどを通じて地域の子ども、その親とのふれあい交流を行う「三世代交流事業」などの老人クラブ活動に対する支援を行った。また、人と人とのつながりをつくる「まちの居場所活動」や「助け合い活動」など支え合い活動等を紹介する、情報紙「アクティ」を配布した。今後も高齢者が自らの能力を発揮し、健康で生きがいを持った生活を送れるよう事業を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 老人クラブ活動事業費 20,604,678 円

区 分		平成30年度		令和元年度	
老人クラブ運営費補助金		209クラブ	14,481,600円	197クラブ	13,948,800円
一声運動事業費補助金		延 2,747人	2,090,000	延 2,793人	1,970,000
老人クラブ 連 合 会 補 助 金	友愛訪問事業費	延 570世帯	364,270	延 447世帯	348,376
	三世代交流事業費	参加人員7,398人	799,612	参加人員5,328人	660,137
	ウォーキング・体力測定事業費	参加人員1,898	714,618	参加人員1,442	650,676
計		—	18,450,100	—	17,577,989

(2) 都市山村交流促進事業費 116,138 円

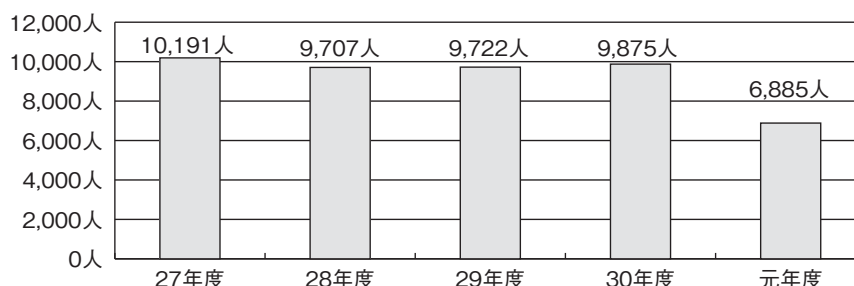
内 容	平成30年度		令和元年度	
		参加人員114人	120,194円	参加人員115人

(3) アクティブシニア活動促進事業費 820,078 円

区 分	平成30年度	令和元年度
アクティブシニア情報紙「アクティ」配布部数	30,000冊	30,000冊

[指 標]

指 標 名：高齢者交流活動促進事業参加者数
 指標説明：三世代交流事業、ウォーキング・体力測定事業、都市山村交流事業の参加者数



※平成27～28年度は「まちの支え合いづくりフェア」参加者数、29～30年度はお互いさまのまちづくりフェア参加者数を含む。

3 老人福祉センター等施設管理運営事業費 82,442,436 円（長寿介護課）

[総 括]

指定管理者により、老人福祉センターをはじめとする10か所の老人福祉施設の適切な管理運営を行った。今後も引き続き適切な管理運営に努めるとともに、各施設の老朽化が進んでいるため、計画的な修繕を行っていく。

[実績及び成果]

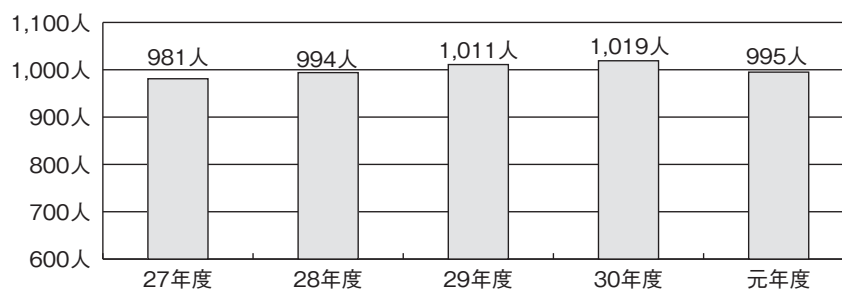
(1) 老人福祉センター等施設管理運営事業費 82,442,436 円

[利用状況]

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
	延利用者数	延利用者数	
仁連木老人福祉センター	53,799人	51,028人	△ 5.2%
下 地 ヶ	39,909	40,367	1.1
高 師 ヶ	63,494	60,879	△ 4.1
石 巻 ヶ	36,403	35,888	△ 1.4
大 岩 ヶ	56,185	54,029	△ 3.8
小 計	249,790	242,191	△ 3.0
牟呂高齢者活動センター	12,954	12,637	△ 2.4
石巻 ヶ	3,841	3,726	△ 3.0
小 計	16,795	16,363	△ 2.6
西川老人憩の家	9,620	8,382	△12.9
東細谷 ヶ	14,213	14,199	△ 0.1
城 下 ヶ	8,042	7,330	△ 8.9
小 計	31,875	29,911	△ 6.2
合 計	298,460	288,465	△ 3.3

[指 標]

指 標 名：老人福祉センター等1日当たりの利用者数
 指標説明：利用者数／開館日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 高齢者生活支援費 <高齢者の生活支援サービスの充実>	1,120,081,239	336,271,000	0	16,943,091	766,867,148

1 養護老人ホーム管理運営事業費 115,376,136円 (総合老人ホーム)

[総括]

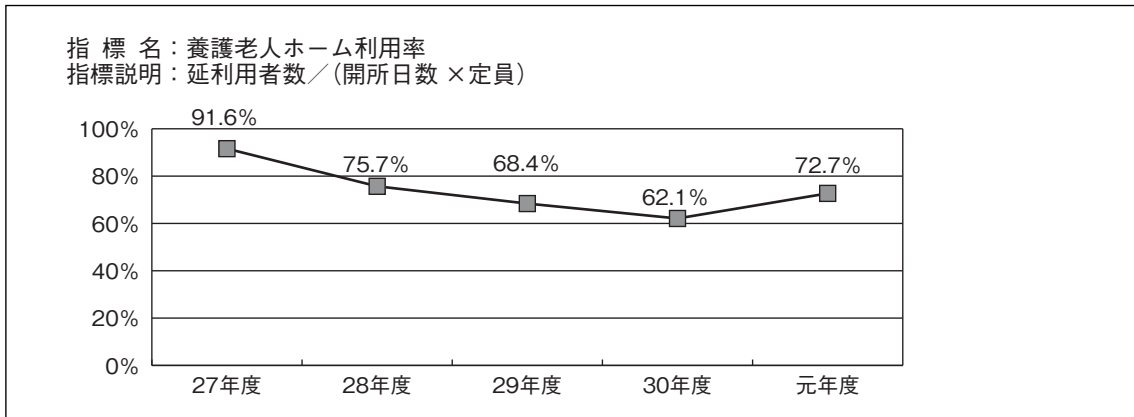
環境上の理由及び経済的理由により、居宅において生活することが困難な65歳以上の方が、安心して健康的な生活を送れるように養護した。令和元年度は養護棟照明器具をLED化することで入所者の住環境の向上を図った。今後もセーフティネット機能を担う市内唯一の施設として、高齢者の養護の充実に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 62,133,124円

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
年 間 延 利 用 者 数	13,599人	15,959人	17.4%
1日当たりの利用者数	37.3	43.6	16.9

[指 標]



2 高齢者福祉サービス事業費 62,534,148円 (長寿介護課)

[総括]

高齢者が地域で安心して暮らせるようにするため、電車、タクシー等の利用料金を助成する高齢者移動支援事業等各種サービスを実施した。今後も、高齢者のニーズや社会情勢を考慮しながら高齢者の生活支援を継続していく。

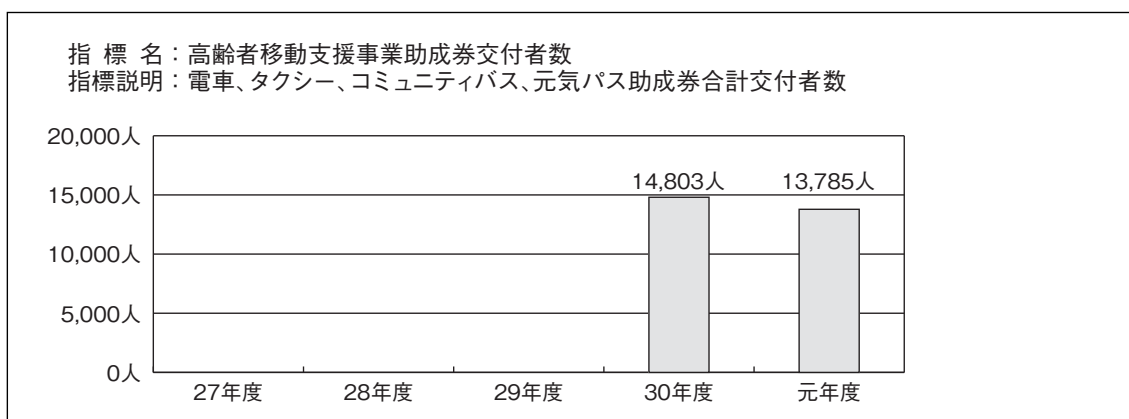
[実績及び成果]

(1) 高齢者福祉サービス事業費 62,534,148円

(ア) 高齢者移動支援事業費 48,332,265円

区 分	平成30年度	令和元年度
交 付 者 数	14,803人	13,785人

[指 標]



3 後期高齢者福祉医療費助成事業費 762,367,195 円（国保年金課）

[総 括]

後期高齢者医療制度に加入している障害者など後期高齢者福祉医療費助成対象者の療養に係る医療費の自己負担分を助成した。受給者数は減少したが、医療助成費は増加傾向となっている。今後も福祉医療費の適正な助成に努めていく。

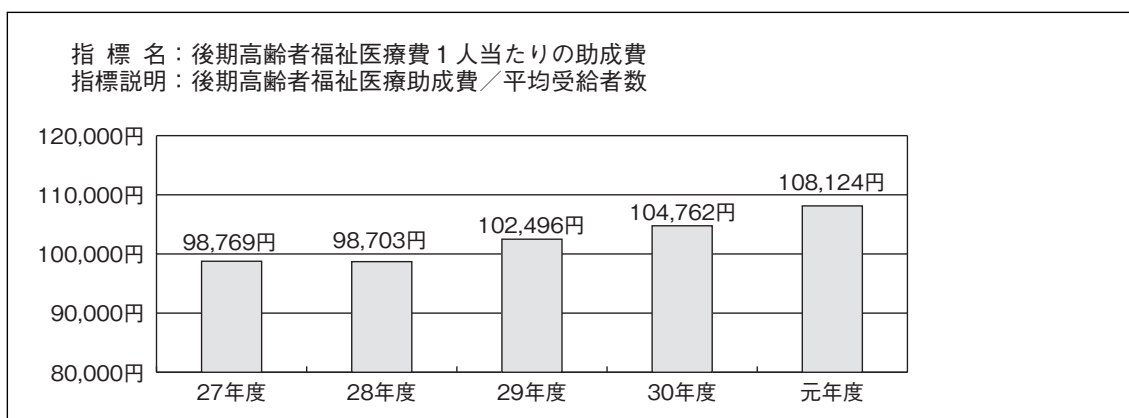
[実績及び成果]

(1) 後期高齢者福祉医療費助成事業費 762,367,195 円

(ア) 医療助成費 755,245,995 円

区 分		平成30年度	令和元年度	比 較
受 給 者 数		延 83,979人	延 83,821人	△ 0.2%
支 給 件 数	入 院	延 13,514件	延 13,441件	△ 0.5
	外 来	延 202,302	延 205,664	1.7
	計	延 215,816	延 219,105	1.5
受 診 率		257.0%	261.4%	4.4ポイント

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 介護保険サービス費 ＜住環境の整備と介護保険サービスの充実＞	322,910,877	15,866,000	0	213,242,046	93,802,831

1 デイサービスセンター管理運営事業費 45,397,264円 (総合老人ホーム)

[総括]

介護保険で要介護又は要支援と認定され、居宅において介護を受けている方をリフトバスで送迎し、入浴の介助及び食事の提供を行い、日常生活の自立支援を行った。令和元年度は、PR等により新規利用者の受入れ促進を実施し、年間延利用者数は前年度比1.6%増となった。今後もサービスの向上を図り、利用者の確保に努めていく。

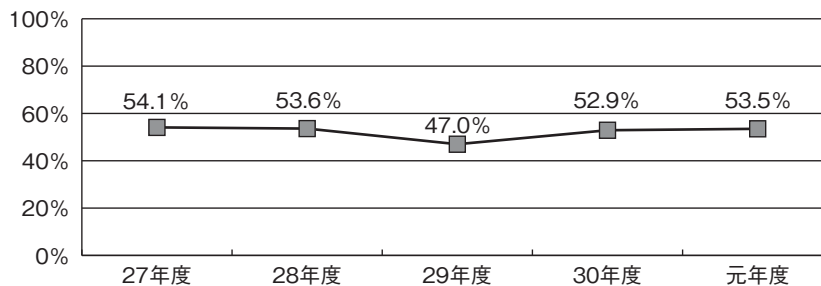
[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 27,323,360円

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
年 間 延 利 用 者 数	2,436人	2,476人	1.6%
1日当たりの利用者数	9.5	9.6	1.1

[指 標]

指 標 名：デイサービスセンター利用率
 指標説明：延利用者数 / (開所日数 × 定員)



2 特別養護老人ホーム管理運営事業費 261,647,613円 (総合老人ホーム)

[総括]

65歳以上で、身体上又は精神上常時の介護を必要とし、居宅において介護を受けることが困難な方に、入浴・食事等の日常生活の介護サービスを提供し、自立した生活ができるよう支援するとともに、家族の介護負担の軽減を図った。常時入所待ち状態であり、ほぼ100%の契約率である。今後も介護サービスの向上と迅速な対応に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 77,658,197円

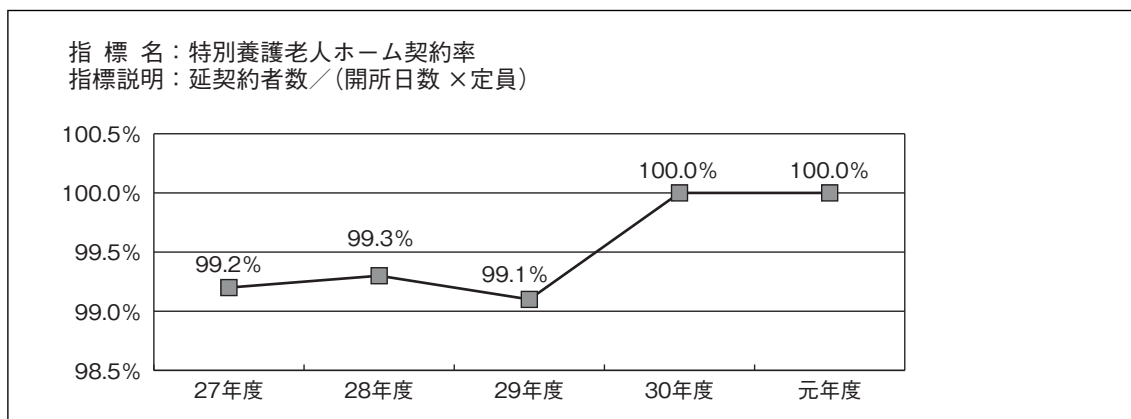
(ア) 特別養護老人ホーム

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
年 間 延 契 約 者 数	18,247人	18,312人	0.4%
1日当たりの契約者数	50.0	50.0	0.0

(イ) ショートステイ

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
年 間 延 利 用 者 数	1,136人	1,286人	13.2%
1日当たりの利用者数	3.1	3.5	12.9

[指 標]



3 介護保険施設等整備事業補助金 15,866,000 円 (長寿介護課)

[総 括]

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう、介護サービス提供事業者に対して施設整備費等の助成を行った。令和元年度は高齢者施設等に対し、非常用自家発電設備の整備に対して補助を行うことで、入所者・利用者等の安全性の向上を図った。

[実績及び成果]

(1) 介護保険施設等整備事業補助金 15,866,000 円

既存高齢者施設等防犯対策強化事業補助金

区 分	平成30年度	令和元年度
整備施設数	2施設	—

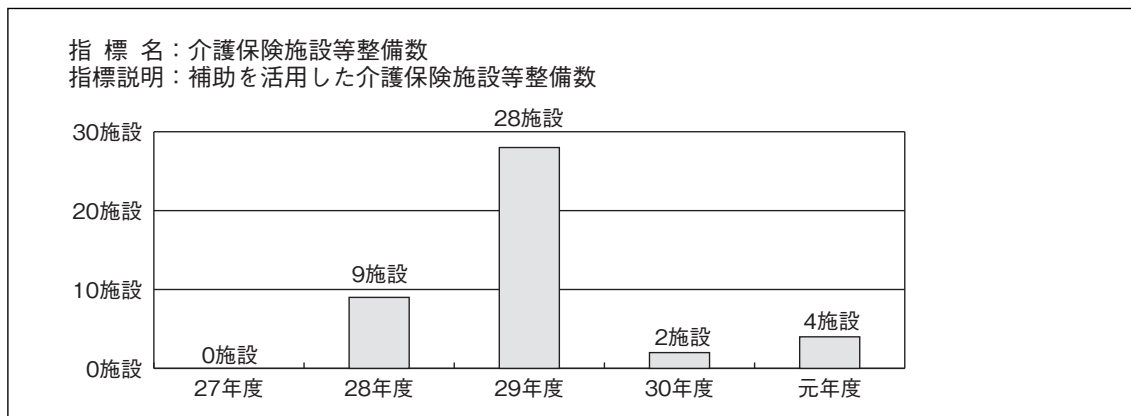
高齢者施設等非常用自家発電設備整備事業補助金

区 分	平成30年度	令和元年度
整備施設数	—	2施設

グループホーム等防災改修等支援事業補助金

区 分	平成30年度	令和元年度
整備施設数	—	2施設

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 介護保険事業費 <介護保険制度の円滑な運営>	3,680,974,456	626,137	0	480,138,452	3,200,209,867

1 認定調査事務費 109,112,870円 (長寿介護課)

[総括]

平成30年度から東三河広域連合による介護保険事業の運営が開始され、本市では構成市町村として窓口事務及び要介護等認定のための調査及び審査を行った。平成29年度の制度改正により、要介護認定の更新申請時における認定有効期間が最大24か月まで延長されたため、更新申請の受付数が平成30年度は減少、令和元年度は増加する結果となった。また、的確な調査の実施のため、認定調査員に対して、県や広域連合が主催する研修内容の周知を行った。

[実績及び成果]

(1) 認定調査事務費 109,112,870円

[被保険者数]

区 分		平成30年度	令和元年度	比 較
第1号被保険者	65歳以上75歳未満	48,482人	48,029人	△ 0.9%
	75歳以上	46,285	47,631	2.9
第2号被保険者		医療保険加入者	医療保険加入者	—

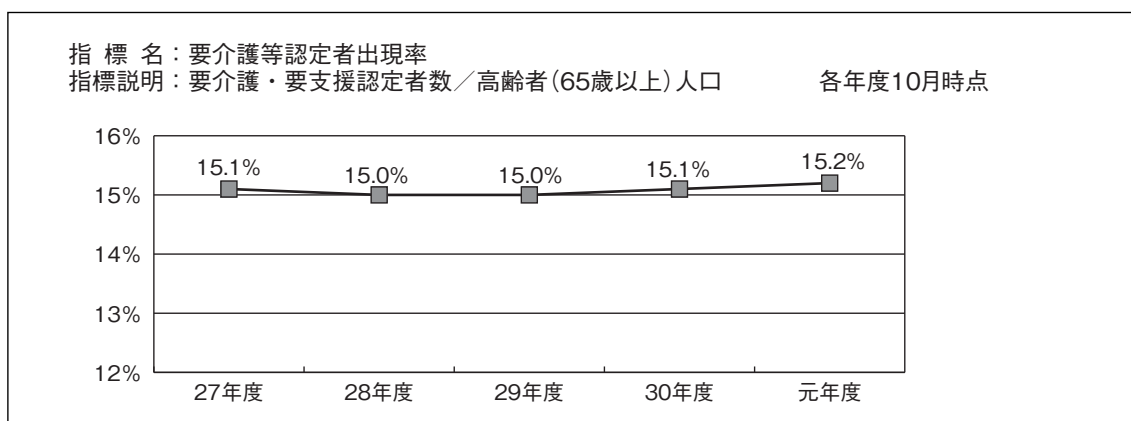
[要介護等認定申請受付件数]

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
新規申請	3,631件	3,545件	△ 2.4%
更新申請	6,254	7,859	25.7
変更申請	1,859	1,851	△ 0.4
合計	11,744	13,255	12.9

[要介護等認定状況]

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較	
要介護等認定調査件数	11,349件	12,371件	9.0%	
要介護等認定審査件数	10,475	11,248	7.4	
要介護等認定状況	要支援1	2,335人	2,479人	6.2
	要支援2	2,340	2,280	△ 2.6
	要介護1	2,902	2,927	0.9
	要介護2	2,194	2,134	△ 2.7
	要介護3	1,747	1,677	△ 4.0
	要介護4	1,632	1,625	△ 0.4
	要介護5	1,108	1,097	△ 1.0
	合計	14,258	14,219	△ 0.3

[指 標]



2 一般介護予防事業費 10,019,264 円 (長寿介護課)

[総 括]

高齢者に対して、介護予防教室を開催することで、介護予防に関する知識の普及を図るとともに、教室終了後は地域における自主的な活動が継続的に行えるよう支援した。また、高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、シニアスポーツの振興を図るとともに、趣味活動等の支援を行った。今後も高齢者が健康で生きがいを持った生活を送ることができるよう、高齢者のニーズに合った事業を実施し、社会参加の促進を図る。

[実績及び成果]

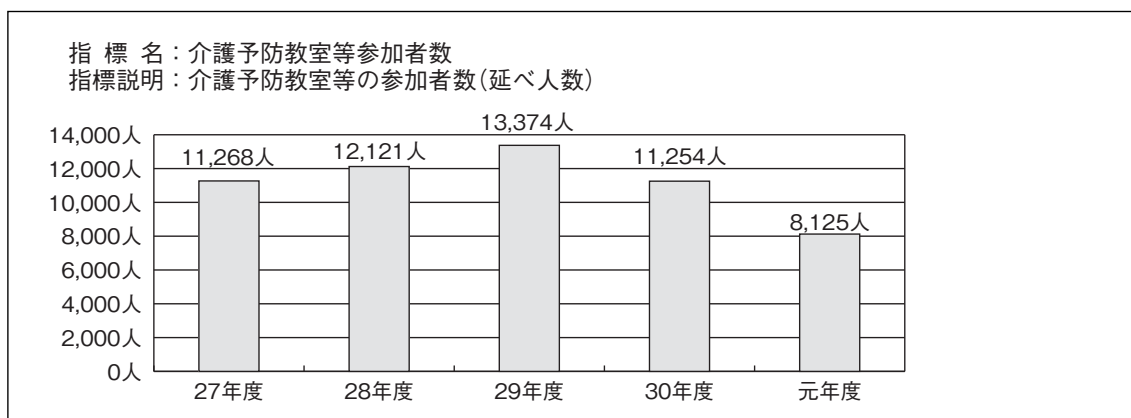
(1) 介護予防普及啓発事業費 3,762,228 円

区 分	平成30年度		令和元年度	
介護予防教室等	実施回数	480回	実施回数	393回
	延人員	11,254人	延人員	8,125人

(2) 地域介護予防活動支援事業費 6,257,036 円

区 分	平成30年度		令和元年度	
シルバースポーツブロック大会	参加者数	737人	参加者数	727人

[指 標]



3 包括的支援事業費

324,379,330 円（長寿介護課）

[総括]

高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターにおいて、地域団体や関係機関と連携して、介護・福祉に関する総合相談、権利擁護、介護予防の推進など、高齢者の支援を行った。また、医療と介護の連携を図る在宅医療・介護連携推進事業、地域の互助の体制づくりを推進する生活支援体制整備事業、認知症の方を総合的に支援する認知症総合支援事業、個人や地域の課題を抽出し解決に向けて検討する地域ケア会議推進事業を引き続き実施した。今後も地域包括ケアシステムの深化・推進を図り、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくための総合的な支援を行う。

[実績及び成果]

(1) 地域包括支援センター運営事業費 289,525,191 円

区 分	平成30年度		令和元年度	
地域包括支援センター 運 営 事 業 費	委託先 相談受付件数	18施設 20,777件	委託先 相談受付件数	18施設 18,100件

(2) 在宅医療・介護連携推進事業費 12,956,622 円

区 分	平成30年度		令和元年度	
東三河ほいっぷ ネットワーク登録者	登録者数	702人	登録者数	772人

(3) 生活支援体制整備事業費 1,122,854 円

区 分	平成30年度		令和元年度	
お互いさまの まちづくり協議会	実施回数	3回	実施回数	3回

(4) 認知症総合支援事業費 19,984,663 円

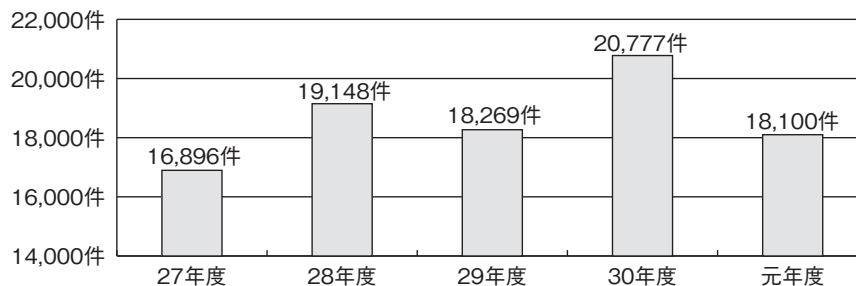
区 分	平成30年度		令和元年度	
認知症地域 支援推進員	相談件数	1,373件	相談件数	1,360件

(5) 地域ケア会議推進事業費 790,000 円

区 分	平成30年度		令和元年度	
地域ケア会議	開催数	97回	開催数	105回

[指標]

指標名：地域包括支援センター相談受付件数
 指標説明：地域包括支援センターが訪問、来所、電話により相談を受けた件数



4 AIを活用した自立支援促進事業費 582,932円（長寿介護課）

[総括]

要支援・要介護者の自立支援及び重度化の防止、介護保険給付費の適正化を図るとともに、人材不足が深刻な介護業界においてケアマネジャーの業務負担を軽減するため、要支援・要介護者に最適なケアプランを提案するAIの活用促進に努めた。

[実績及び成果]

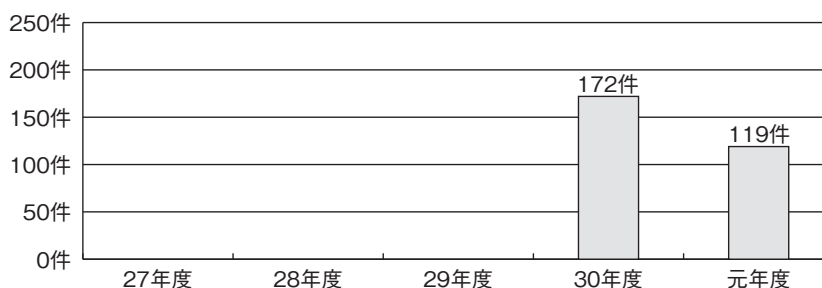
(1) AIを活用した自立支援促進事業費 582,932円

区 分	平成30年度	令和元年度
AIを活用したケアマネジャー数	41人	35人
作成したケアプラン数	172件	119件

[指標]

指標名：作成したケアプラン数

指標説明：ケアマネジャーがAIを活用して作成したケアプラン数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3項 児 童 福 祉 費	23,344,325,592	12,241,904,099	213,000,000	1,187,737,909	9,701,683,584
2目 切れ目のない子育て支援費 <ライフステージに応じた支援の充実>	7,950,300,999	5,736,096,826	0	65,050	2,214,139,123

1 切れ目のない子育て支援事業費 11,195,947円 (こども未来政策課・こども家庭課)

[総括]

妊娠から出産、育児期までを切れ目なく支援するため、夜間や休日などの児童の一時預かりのほか、子育て支援情報ポータルサイト「育なび」をリニューアルし、利用者の利便性向上を図った。また、子育てを社会全体で応援する「子育て応援宣言」に基づいた取組みの推進をはじめ、子育て支援の取組みを積極的に進める「子育て応援企業」の認定や、少子化対策のため結婚を希望する男女を対象としたセミナーや相談会などを開催した。今後も、新たに策定した第2期子ども・子育て応援プランに基づき、結婚から妊娠・出産・育児期における多様な課題に対応するため、ライフステージに応じたきめ細かい支援に取り組んでいく。

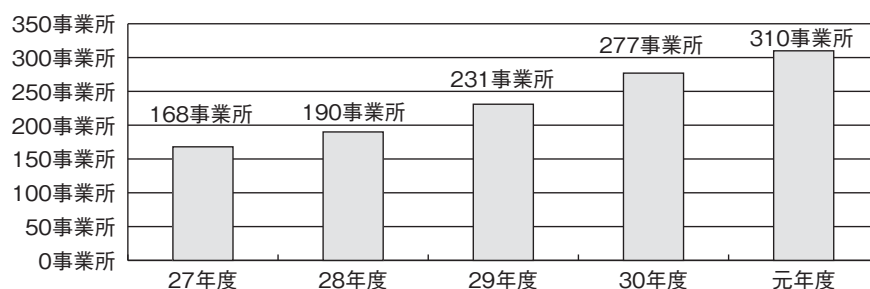
[実績及び成果]

(1) 切れ目のない子育て支援事業費 11,195,947円

区 分	平成30年度	令和元年度
児 童 福 祉 週 間 行 事	9施設 330人	8施設 311人
子育て支援ショートステイ事業委託	4 延 58	4 延 68
子育て支援トワイライトステイ事業委託	3 延 34	3 延 41
子 育 て 情 報 紙 発 行 事 業	ハンドブック 8,000部	ハンドブック 0～3歳 6,000部 4歳～ 6,000
子育て支援プラットフォーム事業	子育て支援情報ポータルサイト 及び母子健康手帳アプリの運営	子育て支援情報ポータルサイト 及び母子健康手帳アプリの運営
子育て応援企業認定・表彰事業	認定企業数 123社(277事業所)	認定企業数 153社(310事業所)
結 婚 支 援 事 業	結婚・ライフデザインセミナー開催回数 1回 結婚相談会開催回数 6 婚活サポーター登録者数 53人 親向け、大学生向けセミナーの開催 2回	結婚・ライフデザインセミナー開催回数 3回 結婚相談会開催回数 6 婚活サポーター登録者数 58人 親向け、大学生向けセミナーの開催 3回
子 ど も の 未 来 応 援 事 業	子どもの居場所づくり 学生服等リユース事業支援 フードバンク設置支援 自立応援(保育士資格取得支援)	子どもの居場所づくり 学生服等リユース事業支援 フードバンク設置支援 自立応援(保育士資格取得支援)

[指標]

指標名：子育て応援企業認定事業所数
 指標説明：子育て応援企業の認定を受けた事業所の累計



2 児童手当給付事業費 6,317,974,592 円 (こども家庭課)

[総括]

中学校修了前までの児童を養育している家庭等の生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健やかな育ちの支援を目的として児童手当を支給した。今後も分かりやすい受給者への通知や広報等により制度の周知に努め、手当の適正な支給を行っていく。

[実績及び成果]

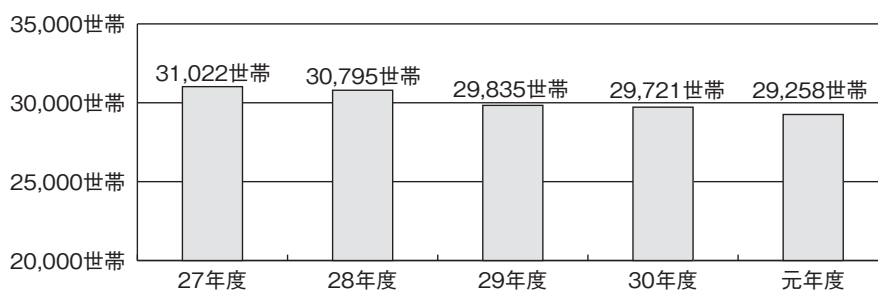
(1) 児童手当給付事業費 6,317,974,592 円

(ア) 手当費 6,310,585,000 円

区 分	平成30年度			令和元年度		
	月 額	対象児童数	支 給 額	月 額	対象児童数	支 給 額
小学生以下	10,000円又は15,000円	37,645人 (延440,357)	5,124,305,000円	10,000円又は15,000円	36,706人 (延431,547)	5,010,960,000円
中 学 生	10,000円	9,144 (延109,942)	1,099,420,000	10,000円	8,865 (延106,887)	1,068,870,000
特 例 給 付	5,000円	3,704 (延 42,203)	211,015,000	5,000円	4,024 (延 46,151)	230,755,000
計	—	50,493 (延592,502)	6,434,740,000	—	49,595 (延584,585)	6,310,585,000

[指標]

指標名：児童手当受給世帯数
 指標説明：〃



3 子ども医療費助成事業費 1,621,130,460 円 (国保年金課・こども家庭課)

[総括]

安心して子育てができる環境づくりの一環として、中学校修了前までの子どもの医療費について保険診療分の自己負担額を全額助成することにより、保護者の経済的な負担を軽減した。今後もさらなる制度の周知に努めるとともに、適正な医療費の助成を行い、子育て環境の一層の充実に努める。

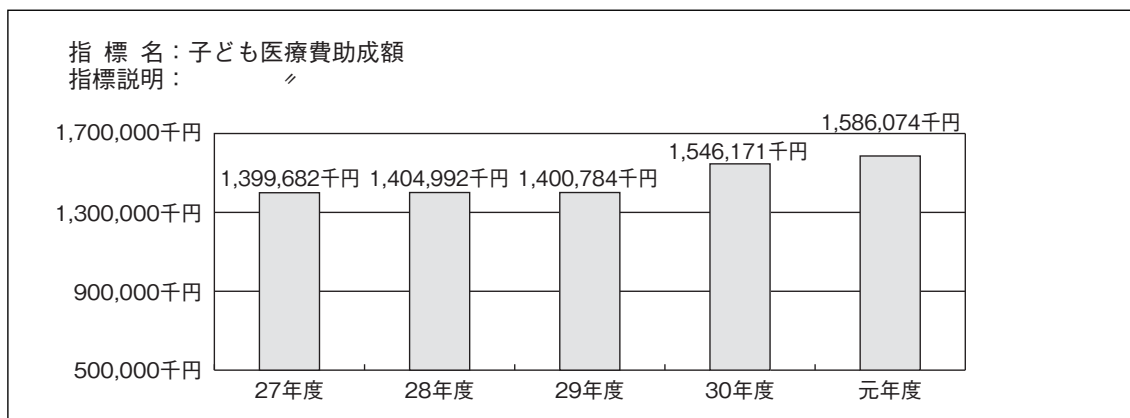
[実績及び成果]

(1) 子ども医療費助成事業費 1,621,130,460 円

(ア) 医療助成費 1,586,073,963 円

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
対 象 児 童 数	延 600,434人	延 596,089人	△ 0.7%
受 診 件 数	延 768,448件	延 758,760件	△ 1.3
受 診 率	128.0%	127.3%	△ 0.7ポイント

[指 標]



※平成29年12月より中学生通院が半額償還払いから全額現物給付に変更

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 子どもの権利擁護費 <子どもの権利の擁護>	26,394,779	5,852,000	0	0	20,542,779

1 児童相談事業費 26,394,779円 (こども若者総合相談支援センター)

[総括]

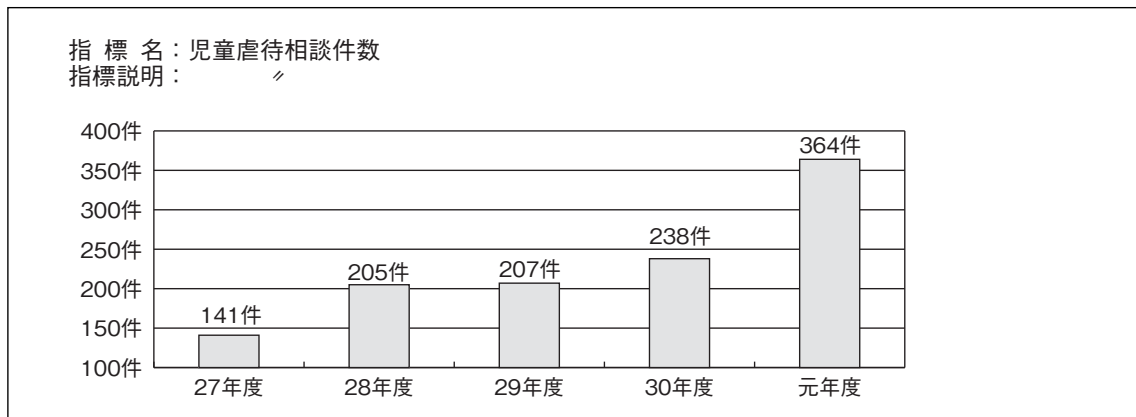
すべての子ども・若者及びその家族を対象に相談・支援を行う拠点として、保護者や関係機関から寄せられる相談への対応や、養育に不安がある家庭等への訪問支援を実施するとともに、特に児童虐待については、要保護児童対策ネットワーク協議会を中心に、保健・福祉・医療・教育等の関係機関と連携し、子どもとその保護者等への支援を行った。令和元年度は、専用ツールを用いた臨床心理士によるより細やかな発達検査等を実施したほか、NPO法人と協働して育児に不安を持つ子育て家庭に対する支援を拡充した。また、支援が必要な子どもを早期発見するため、保育者向けに、子どもの貧困に関する冊子を作成し配布した。今後も関係機関と連携し、一人ひとりの困りごとに寄り添った支援を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 児童相談支援事業費 26,394,779円

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
児童家庭相談件数	1,306件	1,518件	16.2%
養育支援訪問件数	延 150	延 260	73.3

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 幼児期教育保育費 <幼児期の教育・保育の充実>	11,380,774,678	5,318,046,624	213,000,000	854,040,009	4,995,688,045

1 公立保育所等管理運営事業費 887,355,763円 (保育課)

[総括]

公立の保育所4園と幼保連携型認定こども園1園で教育・保育の提供を行った。多様化する保育ニーズに応えるため、全園で延長保育、2園で休日保育を実施するとともに、こじかこども園において地域子育て支援センター事業、病児保育事業を実施し、子育て家庭に対する支援を行った。また、令和元年度は利用者ニーズが増えている一時預かりについて、新たにこども未来館に一時預かりルーム「たんぽぽ」を開設し、保育サービスの充実を図るとともに、引き続きくすみ保育園においてICTを活用した保育業務の効率化を推進した。今後も保育所等の利用希望に応えるとともに、多様化する保育ニーズに適応する保育事業の充実に努める。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 241,047,966円

(ア) 通常保育事業費

[児童数]

区 分	定 員	延定員	平成30年度	令和元年度	比 較
津 田 保 育 園	120人	1,440人	児童数 延1,311人	児童数 延1,393人	6.3%
新 吉 〃	80	960	877	832	△ 5.1
牛川東 〃	170	2,040	1,999	1,988	△ 0.6
くすみ 〃	140	1,680	1,736	1,708	△ 1.6
こじかこども園	165	1,980	1,971	1,931	△ 2.0
計	675	8,100	7,894	7,852	△ 0.5

[特別支援保育事業]

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
施 設 数	4園	4園	0.0%
利 用 人 員	48人	48人	0.0

[施設整備費]

内 容	平成30年度	令和元年度
	園庭散水設備設置(こじか) 来園者用駐輪場前障壁取替(くすみ) ベランダ人工芝取替(津田)	

(イ) 延長保育事業費

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
施 設 数	5園	5園	0.0%
利 用 人 員	延 1,645人	延 1,684人	2.4

(ウ) 一時預かり事業費

[一般型]

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
施 設 数	1施設	2施設	2.0倍
利 用 人 員	延 951人	延 1,340人	40.9%

〔幼稚園型〕

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
施 設 数	1園	1園	0.0%
利 用 人 員	延 229人	延 66人	△71.2

(エ) 子育て支援事業費

施 設 数	平成30年度	令和元年度	比 較
	5園	5園	0.0%

(オ) 地域子育て支援センター事業費

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
施 設 数	1園	1園	0.0%
利 用 組 数	延 3,802組	延 3,907組	2.8

(カ) 休日保育事業費

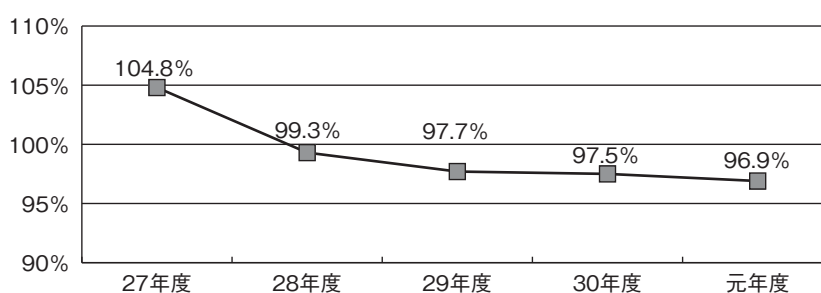
区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
施 設 数	2園	2園	0.0%
利 用 人 員	延 493人	延 409人	△17.0

(キ) 病児保育事業費

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
施 設 数	1園	1園	0.0%
利 用 人 員	延 85人	延 88人	3.5

〔指 標〕

指 標 名：公立保育所等児童数充足率
 指標説明：延利用児童数／延定員



2 法人保育所等子どものための教育・保育給付事業費 7,698,366,272 円 (保育課)

〔総 括〕

子ども・子育て支援新制度に基づき、保育所、認定こども園、幼稚園を通じた給付を実施し、教育・保育の提供を行った。また、令和元年10月から国が実施する幼児教育・保育の無償化に加えて、市独自の保育料等の軽減を行うことで、子育て世帯への経済的支援を拡充した。令和元年度は、「豊橋市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、幼稚園から1園が幼保連携型認定こども園へ移行した。今後も、一人ひとりの子どもの健やかな育ちを支えるために、幼児期の教育・保育サービスを安定的に提供し、子どもの発達段階に応じて必要な時期に質の高い教育・保育を受けられる環境を整えるよう努める。

[実績及び成果]

(1) 法人保育所等子どものための教育・保育給付事業費 7,698,366,272 円

(ア) 保育所運営委託料 4,584,574,220 円

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
保育所 児童数	39園 延 70,931人	39園 延 69,862人	△ 1.5%
〃 (広域利用) 〃	8 延 29	4 延 19	—

(イ) 施設型給付費 2,672,394,689 円

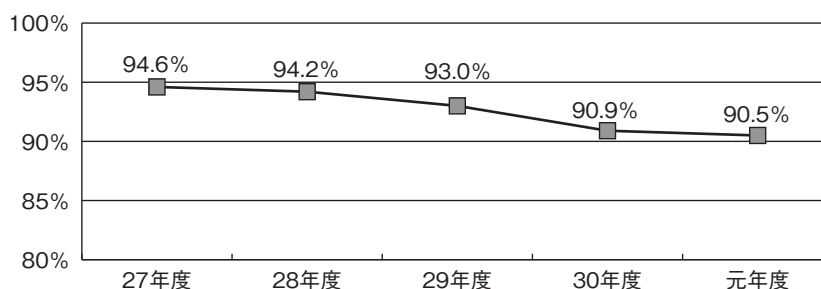
区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
認定こども園 児童数	17園 延 39,823人	18園 延 41,457人	4.1%
〃 (広域利用) 〃	3 延 64	6 延 34	—

(ウ) 子育て支援施設等利用給付費 441,397,363 円

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
幼稚園 児童数	—	28園 延 18,115人	皆増
認可外保育施設 〃	—	15 延 970	皆増

[指 標]

指 標 名：法人保育所等児童数充足率
 指標説明：延利用児童数／延定員



※施設型給付を行う認定こども園及び幼稚園を含む（幼稚園は29年度まで）

3 法人保育所・認定こども園運営支援事業費 2,531,986,466 円（保育課）

[総 括]

令和元年度は、老朽化した園舎の大規模改修・増改築を行う3園及び幼稚園から認定こども園へ移行するための増築を行う1園に対して整備費の助成を行った。加えて、コンクリートブロック塀等整備事業として6園に対し、安全性に問題があるブロック塀等の緊急的な整備に対する助成を行った。また、認定こども園及び認定こども園への移行予定の園に勤める保育士・幼稚園教諭を対象とした幼稚園教諭免許状更新講習を実施した。今後も、教育・保育内容の充実及び施設の運営改善を図るとともに、良好な教育・保育環境を整備し、将来を担う子どもの健全な育成を促進するよう努める。

[実績及び成果]

(1) 法人保育所・認定こども園通常保育事業費 1,672,675,466 円

(ア) 法人保育所・認定こども園運営費補助金 1,645,484,156 円

区 分	平成30年度		令和元年度	
	園数	金額	園数	金額
人件費（特別支援保育含む）	56園	1,559,874,804円	56園	1,527,329,769円
管理費（特別支援保育含む）	46	15,254,000	47	16,052,000
施設補修工事費	8	11,828,000	6	30,939,000
元利償還金	7	14,600,550	7	13,892,600
土地賃借料	17	30,180,673	17	30,008,911
職員研修事業費	56	3,200,000	57	3,200,000
資格取得支援事業費	4	167,200	4	201,000
保育体制強化事業費	15	7,578,453	20	16,426,876
安全対策事業費	—	—	36	7,434,000
計	—	1,642,683,680	—	1,645,484,156

※安全対策事業については、認可外保育施設への補助金10施設分1,290,000円を含む

(イ) 幼稚園教諭免許状更新講習事業費 140,799 円

受講者数	平成30年度	令和元年度	比較
		109人	43人

(ウ) 給食費補足給付費補助金 25,530,345 円

区分	平成30年度	令和元年度	比較
保育所 児童数	—	39園 延 3,122人	皆増
認定こども園 〃	—	19 延 1,809	皆増
幼稚園 〃	—	21 延 1,635	皆増

(2) 法人保育所・認定こども園整備費補助金 859,311,000 円

(ア) 建設費 846,455,000 円

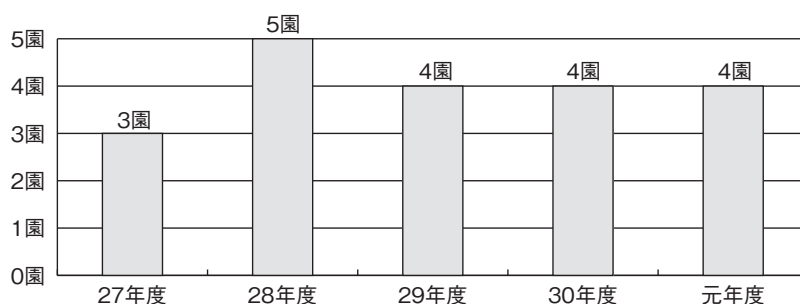
内 容	平成30年度	令和元年度
		春日保育園 大規模改修・一部増築 定員185人 鉄筋コンクリート造 2階建 東部保育園 大規模改修 定員215人 鉄骨造 2階建 昭和保育園 大規模改修 (30年度～令和元年度2か年事業) 定員220人 鉄筋コンクリート造 3階建 豊橋旭幼稚園 認定こども園新設 園舎改築 定員105人 鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）2階建

(イ) コンクリートブロック塀等整備費 12,856,000 円

施設数	平成30年度	令和元年度	比較
		2園	6園

[指標]

指標名：法人保育所・認定こども園大規模改修等実施園数
 指標説明：



4 私立幼稚園運営事業費 203,147,840 円（保育課）

[総括]

私立幼稚園就園奨励費について、令和元年10月の幼児教育・保育の無償化開始前までの期間において、保護者負担軽減を図った。私立幼稚園運営費補助金については、幼稚園における教育環境の向上を図るため、空調設備設置費用の助成を行うとともに、園児の健康維持を図るため、園児の健康診断に対する助成を行い、幼稚園の運営支援を実施した。今後も保育所・認定こども園と併せ、幼稚園の子育てに関する専門的機能の活用と幼児教育環境の向上に努める。

[実績及び成果]

(1) 私立幼稚園運営費補助金 32,619,740 円

[私立幼稚園運営費補助金]

区分	平成30年度	令和元年度	比較
施設数	22園	21園	△ 4.5%
利用人員	2,948人	2,745人	△ 6.9
補助額	24,505,800円	23,333,250円	△ 4.8

[園児健康診断補助金]

区分	平成30年度	令和元年度	比較	
施設数	20園	19園	△ 5.0%	
実施人員	内科	2,789人	2,588人	△ 7.2
	歯科	2,787	2,593	△ 7.0
補助額	2,698,139円	2,526,490円	△ 6.4	

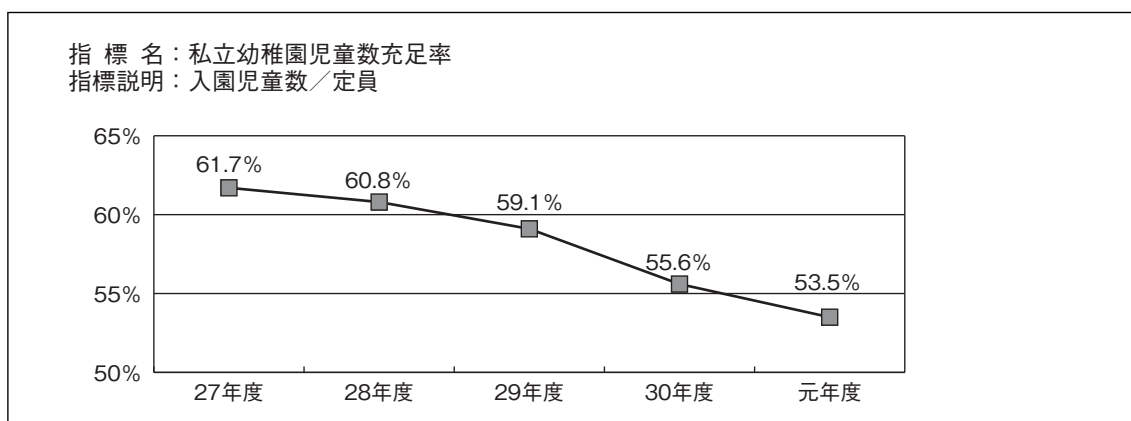
[私立幼稚園空調設備設置費補助金]

区分	平成30年度	令和元年度	比較
施設数	—	3園	皆増
補助額	—	6,760,000円	皆増

(2) 私立幼稚園就園奨励費補助金 170,528,100 円

区分	平成30年度	令和元年度	比較
利用人員	3,015人	2,818人	△ 6.5%
補助額	382,458,850円	170,528,100円	△55.4

[指標]



5 保育総合支援事業費 3,250,364 円（保育課）

[総括]

仕事と子育てが両立しやすい環境づくりに取り組むため、待機児童対策の一環として、令和元年度から保育課に専任の保育コンシェルジュを1名配置し、保育サービスを必要とする保護者の意向や状況に寄り添い、入園に至るまでの継続した支援や子育てサービスの活用支援を実施した。また、保育士・保育所支援窓口においては、就労希望者と保育所等とのマッチングを図るため、SNSを用いた広報活動の拡大、就労体験の回数の増、就職支援研修会の愛知県との共同実施などに取り組み、保育士等の就労を促進した。今後も女性の就労増加に伴い、保育ニーズの増加が見込まれるため、保護者に対する両立支援体制の充実を図るとともに、保育士資格を有する未就労者への就労支援を強化していく。

[実績及び成果]

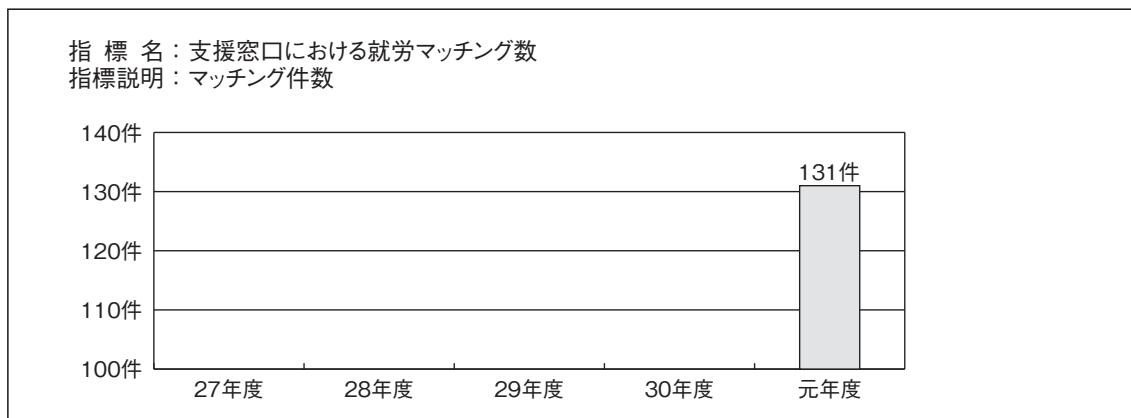
(1) 利用者支援事業費 3,109,094 円

	平成30年度	令和元年度	比較
保育コンシェルジュが対応した保護者からの相談件数	—	579件	皆増

(2) 子育て環境総合支援事業費 141,270 円

	平成30年度	令和元年度	比較
支援窓口における求職者数	—	215件	皆増

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 地域子育て支援費 <地域における子育て支援の充実>	372,101,727	95,007,000	0	6,127,677	270,967,050

1 交通児童館運営事業費 26,714,323円 (こども未来館)

[総括]

指定管理者による自主事業として、なつまつりなど季節毎のイベントをはじめとする各種行事の充実に努めたほか、自転車の乗り方教室や交通安全教室を開催し、児童の交通安全意識の醸成を図った。また、開館50周年記念イベント等を通じて、施設の認知度の向上を図るとともに、月曜開館や遊園を歩行者天国にしたプレーパーク等を実施することで、利用者の拡大に努めた。今後も児童が健康でゆたかな情操を育む魅力ある遊び場となるよう、行事や施設の充実に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 26,714,323円

[施設利用者]

区 分	平成30年度		令和元年度	
個人利用者	延	232,239人	延	235,575人
団体利用者	96団体	延 3,096	92団体	延 2,725
計	延	235,335	延	238,300

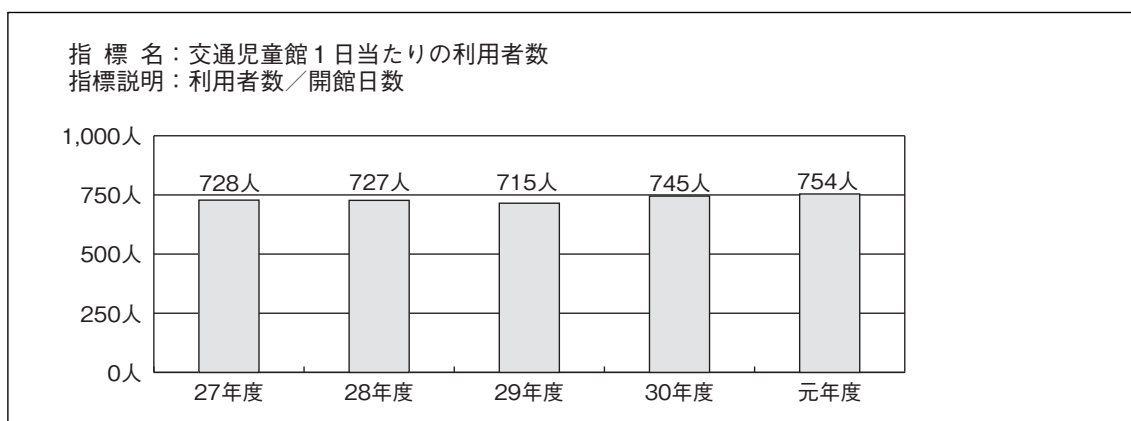
[遊具利用者]

区 分	平成30年度		令和元年度	
バッテリーカー	延	31,113人	延	26,285人
自転車	延	31,620	延	29,638
一輪車	延	3,534	延	3,066

[行事参加者]

区 分	平成30年度		令和元年度	
	実施回数	延参加者数	実施回数	延参加者数
おやこの広場	12回	267人	11回	403人
リトミックあそび	12	207	11	200
おやこ造形あそび	12	229	11	205
親子ふれあい体操	11	190	11	154
めざせ!わっばなし	9	81	10	108
運動あそび	22	748	22	748
交通安全教室	35	1,524	35	1,683
つどいの広場	144	9,208	140	7,379

[指標]



2 こども未来館管理運営事業費 204,128,301 円（こども未来館）

[総括]

子どもを中心として様々な世代の人々がふれあう場及び機会を提供し、子どもの健やかな成長及び市民の交流を目的に、年間を通して多彩なイベントを開催した。行政が子育てプラザの運営と市民協働の推進、指定管理者が体験・発見プラザと集いプラザの運営及び施設全体の維持管理と特性を活かした効率的な運営を行った。令和元年度は、地元企業や大学等との連携によるイベントを実施したほか、展示物の定期的な模様替えなど、常に真新しさを感じられる取組を進めることで利用者の増加を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数は減少した。また、平成30年度に開始したチャイルドサポートプラン説明会を年間通じて行うなど、子育て支援の拠点施設として、総合相談窓口の充実とともに地域の子育て支援機能との連携を図った。今後も引き続き、地域と連携したイベントの企画・実施及び市民協働による運営を推進するとともに、新たな利用者及びリピーターの確保に努めていく。

[実績及び成果]

〔主なイベント開催状況〕

	平成30年度	令和元年度
内 容	ここにこ10周年記念セレモニー ここにこキャンドルナイト ここにこ芝生シアター～星空映画会～ 影絵であそぼう 100%ORANGEの世界展 もくもくひろば 似っ展inここにこ ここにこ劇場 人形劇 紙の動物園	「つながるーぶ」であそんでアートしよう！ おやさいつくり隊 eスポーツの世界 おはなしおばさんのゆかいな世界展 ここにこおばけ学校 来館者延べ700万人イベント ここにこ社会見学 ここにこ宇宙展～東三河から宇宙へ！～ こども未来館相撲大会

(1) 施設管理事業費 117,506,879 円

区 分		平成30年度	令和元年度	比 較
開 館 日 数		318日	318日	0.0%
延利用者数	子育てプラザ	153,206人	132,066人	△13.8
	体験・発見プラザ	279,905	266,409	△ 4.8
	集いプラザ	250,885	219,048	△12.7
	計	683,996	617,523	△ 9.7
1日平均利用者数		2,151	1,942	△ 9.7

※子育てプラザのみ314日開館

(2) 子育てプラザ活動事業費 32,325,827 円

区 分	平成30年度	令和元年度
子育てプラザ開催講座	70回 参加者 延 1,433人	66回 参加者 延 1,367人
子育てサポーター養成講座	11 参加者 218	10 参加者 238
ここにこサークル	38か所 参加者 延 10,098	38か所 参加者 延 8,943
チャイルドサポートプラン説明会	42回 参加者 300	76回 参加者 650
妊娠・出産・子育て総合相談窓口	650件	651件
母子健康手帳の交付	551 553冊	559 563冊

(3) 体験・発見プラザ活動事業費 2,141,165 円

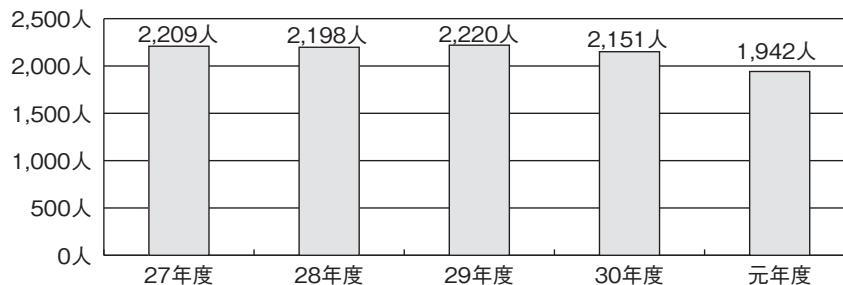
区 分	平成30年度	令和元年度
体験セット貸出数	128セット 111,178件	155セット 97,666件
体験プログラム	146回 参加者 2,121人	121回 参加者 2,030人

(4) 企画活動事業費 4,110,132 円

実行委員会開催イベント	平成30年度		令和元年度	
	21回	参加者 61,160人	17回	参加者 25,243人

[指 標]

指 標 名：こども未来館1日当たりの利用者数
 指標説明：利用者数／開館日数



3 児童育成事業費

55,402,878 円（こども未来政策課）

[総括]

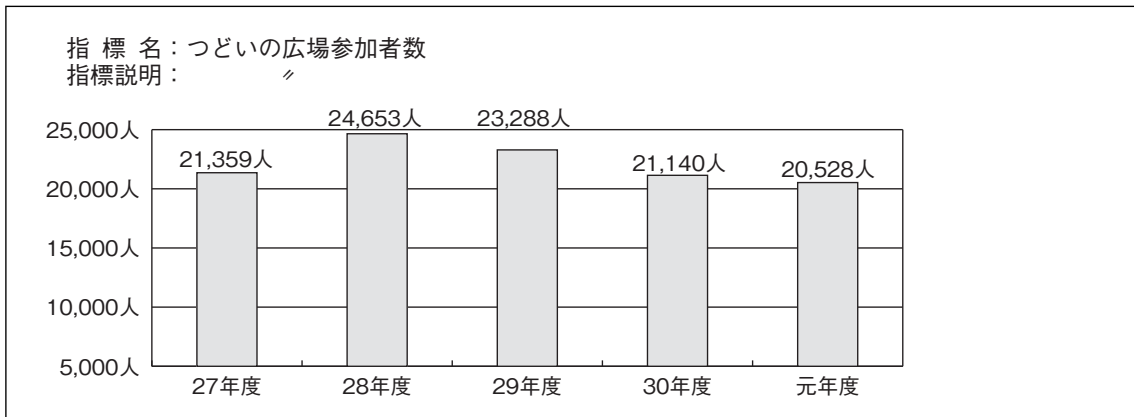
核家族化や共働きなどにより子育てに不安や負担を抱える家庭を支援するため、つどいの広場の開催やファミリーサポートセンター事業を実施したほか、親子のふれあいの充実をめざした幼児ふれあい教室や父親参加型のパパママ子育て講座を開催した。また、ひとり親世帯等や多子世帯を対象にファミリーサポートセンター利用料の助成を行ったほか、赤ちゃんの駅の普及拡大に努めた。今後も子育てしやすい環境づくりのため、多様な子育てニーズに対応できるよう、各事業を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 児童育成事業費 55,402,878 円

区 分	平成30年度		令和元年度	
つどいの広場開催委託	3か所431回	参加者延21,140人	3か所423回	参加者延20,528人
ファミリーサポートセンター事業	会員数	1,937	会員数	2,077
	活動回数	5,478回	活動回数	4,955回
幼児ふれあい教室開催事業	39講座	参加者 3,480人	31講座	参加者 3,136人
パパママ子育て講座開催事業	3	参加者 174	5	参加者 212
赤ちゃんの駅登録施設数	234施設		245施設	

[指標]



4 法人保育所等地域子ども・子育て支援事業費 84,112,483 円（保育課）

[総括]

子ども・子育て支援新制度に基づき、核家族化、就労形態の多様化、共働き家庭の一般化などによる様々な子育てニーズに応えるため、新たに幼稚園における2歳児の一時預かり事業を開始し、教育・保育施設を利用する保護者だけでなく、全ての子育て家庭も対象とする事業の充実を図った。今後も地域の実情に応じ、多様な子育てニーズを的確に把握し、児童の健やかな成長のため、教育・保育施設等が持つ専門的機能を活用した子育て支援事業の拡充に努める。

[実績及び成果]

(1) 法人保育所等地域子ども・子育て支援事業費 84,112,483 円

(ア) 延長保育事業費補助金 5,984,000 円

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
施 設 数	15園	13園	△13.3%
利 用 人 員	延 12,580人	延 10,160人	△19.2

(イ) 一時預かり事業費補助金 34,379,050 円

[一般型]

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
施 設 数	3園	3園	0.0%
利 用 人 員	延 1,853人	延 1,773人	△ 4.3

[幼稚園型]

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
施 設 数	11園	19園	72.7%
利 用 人 員	延 7,397人	延 10,604人	43.4

(ウ) 地域子育て支援センター事業委託料 31,804,000 円

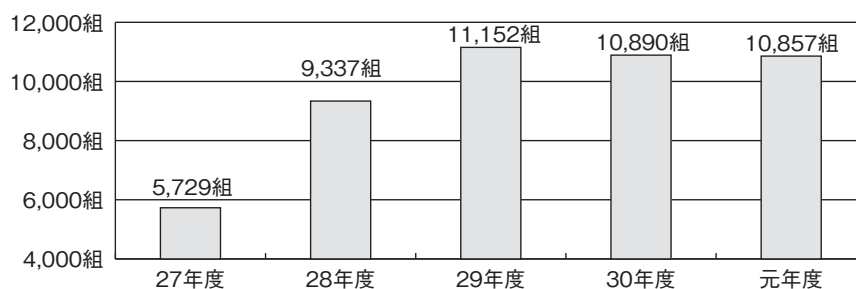
区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
施 設 数	4園	4園	0.0%
利 用 組 数	延 10,890組	延 10,857組	△ 0.3

(エ) 病児保育事業費 11,945,433 円

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
施 設 数	2施設	2施設	0.0%
利 用 人 員	延 473人	延 464人	△ 1.9

[指 標]

指 標 名：地域子育て支援センター利用組数
 指標説明：



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 放課後児童対策費 <放課後児童対策の充実>	727,637,386	422,471,000	0	125,989,000	179,177,386

1 放課後児童対策事業費 727,637,386円 (こども家庭課)

[総括]

放課後児童クラブ利用者のニーズに応えるため、公営児童クラブを3か所増設したほか、民営児童クラブ3か所の増設に対する支援を行うとともに、夏休み期間の利用に限定した児童クラブを5か所開設した。放課後子ども教室では、地域スタッフの協力を得ながら、地域の実情に合わせた運営を引き続き行った。今後も学校や地域との連携を図りながら、放課後児童対策の充実に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 公営児童クラブ運営事業費 351,491,937円

区 分	平成30年度		令和元年度	
事業費	50クラブ	336,252,714円	53クラブ	351,491,937円
年間利用者数	延19,830人		延19,101人	

(2) 民営児童クラブ運営事業費 366,724,250円

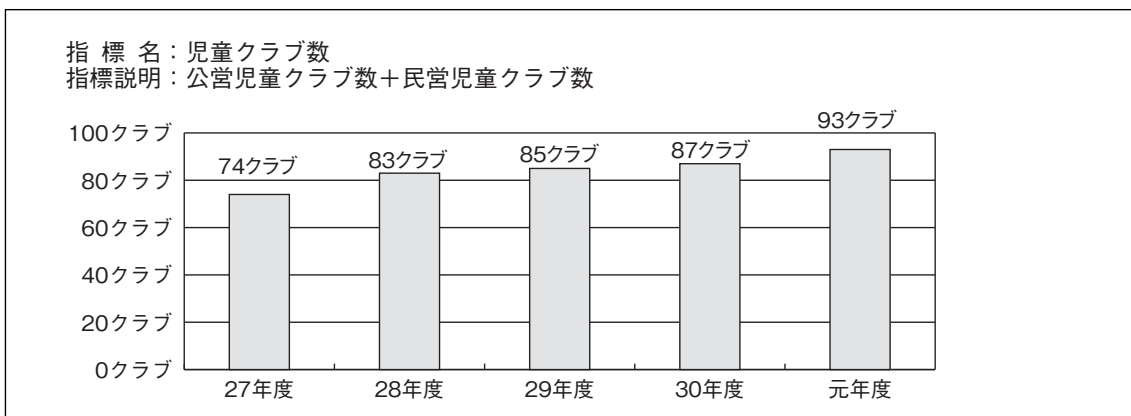
区 分	平成30年度		令和元年度	
民営児童クラブ運営費補助金	37クラブ	300,198,000円	40クラブ	339,115,000円
民営児童クラブ施設整備費補助金	1	500,000	1	18,101,000
民営児童クラブ利用料助成費	延1,049人	9,338,350	延585人	9,508,250

※利用料助成については、令和元年度より助成回数が年4回から年2回に変更

(3) 放課後子ども教室運営事業費 9,421,199円

内 容	平成30年度		令和元年度	
		6教室の開設		6教室の開設

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 ひとり親家庭等支援費 <ひとり親家庭等の自立支援>	1,813,299,556	648,438,649	0	250,000	1,164,610,907

1 ひとり親家庭等支援事業費 1,570,975,336円 (こども家庭課)

[総括]

援護の必要な母子家庭について施設入所など必要な措置を行うとともに、ひとり親家庭の就業支援のため、知識及び技能の習得に対し支援を行った。また、ひとり親家庭等への経済的支援のため、国の制度である児童扶養手当や市の制度である母子父子福祉手当を令和元年11月より年3回払いから年6回払いに変更して支給したほか、臨時・特別の措置として未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金を支給した。今後も支援を必要とするひとり親家庭等の生活の安定を図り、自立に向けた支援の充実に努める。

[実績及び成果]

(1) ひとり親家庭等自立支援事業費 26,668,442円

(ア) ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業費 15,534,500円

支 給 人 数	平成30年度		令和元年度	
	延人数	支給額	延人数	支給額
	13人		14人	

(2) 児童扶養手当給付事業費 1,468,668,657円

(ア) 手当費 1,462,197,780円

区 分	平成30年度		令和元年度	
	延人数	支給額	延人数	支給額
全 部 支 給	14,797人	627,175,560円	20,296人	868,626,680円
一 部 支 給	15,133	432,172,370	15,394	441,552,790
加 算 額				
2 子 加 算	11,328	104,950,770	13,665	129,295,690
3 子 以 降 加 算	3,041	17,524,500	3,889	22,722,620
計	—	1,181,823,200	—	1,462,197,780

(3) 母子父子福祉手当給付事業費 47,485,533円

(ア) 手当費 43,741,500円

対 象 児 童 数	平成30年度		令和元年度	
	支給開始 1～3年目 月額2,300円 4～5年目 月額1,200円	2,145人	支給開始 1～3年目 月額2,300円 4～5年目 月額1,200円	2,023人

(4) 母子生活支援施設入所事業費 23,210,939円

利 用 世 帯 数	平成30年度		令和元年度	
	6施設 延 42世帯		6施設 延 59世帯	

(5) 助産施設入所事業費 1,557,100円

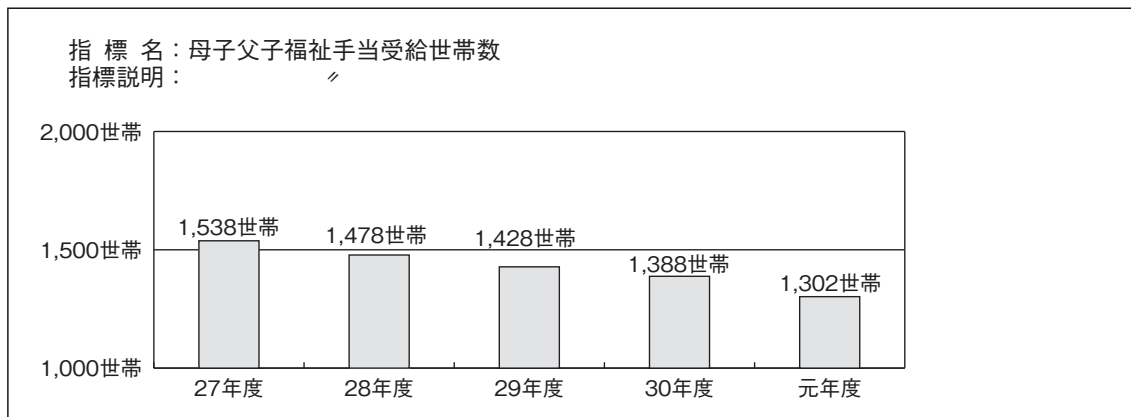
利 用 人 数	平成30年度		令和元年度	
	2人		4人	

(6) 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金給付事業費 3,384,665 円

(ア) 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金 3,027,500 円

対 象 者	平成30年度	令和元年度
	—	173人

[指 標]



2 母子父子家庭等医療費助成事業費 242,324,220 円（国保年金課・こども家庭課）

[総 括]

18歳に達した日の属する年度の末日までの子どもを扶養しているひとり親家庭の医療費について、保険診療分の自己負担額を助成することにより、経済的な負担の軽減及び生活の安定に寄与した。今後も適正な医療費の助成を行い、ひとり親家庭に対する福祉の向上を図る。

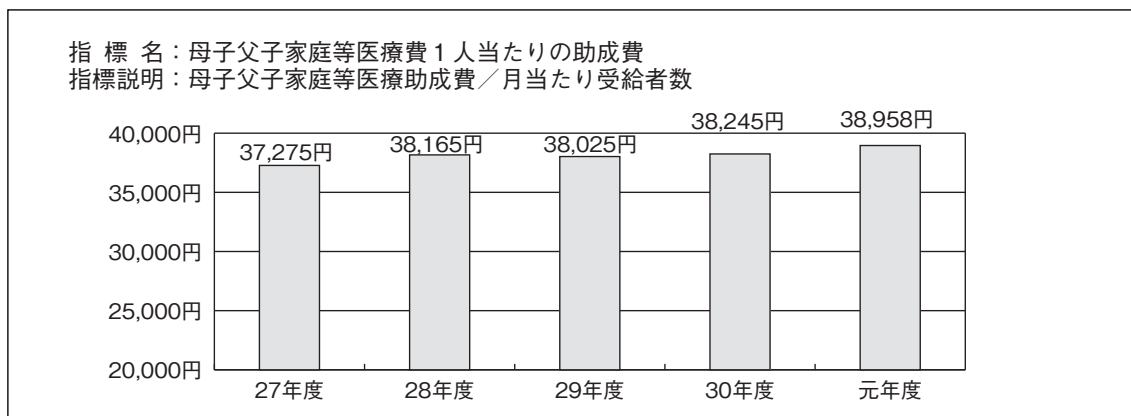
[実績及び成果]

(1) 母子父子家庭等医療費助成事業費 242,324,220 円

(ア) 医療助成費 235,931,177 円

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
受 給 者 数	延 75,102人	延 72,675人	△ 3.2%
受 診 件 数	延 85,254件	延 83,315件	△ 2.3
受 診 率	113.5%	114.6%	1.1ポイント

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 療育支援費 ＜療育支援の推進＞	628,046,885	3,180,000	0	199,766,173	425,100,712

1 高山学園運営事業費 143,508,861 円 (保育課)

[総括]

児童発達支援センターとして、心身の発達促進と障害の軽減のための療育を実施するとともに、保護者への養育援助を行った。令和元年度は老朽化していた園庭南側ネットフェンスの取替修繕を行い、園庭環境の向上を図った。今後も良好な環境のもとで児童の成長を促すよう療育体制の充実に努める。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 36,851,703 円

[児童数]

通園児童数	平成30年度	令和元年度	比較
		延 474人	延 466人

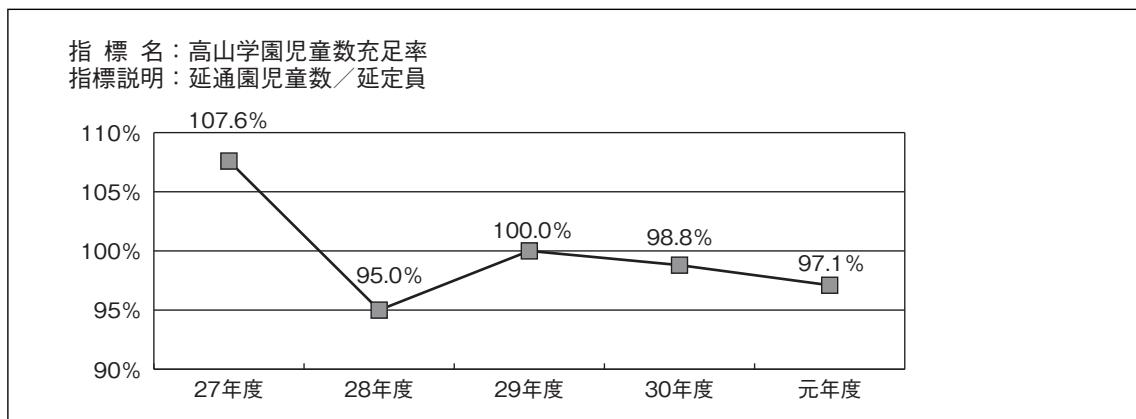
[相談支援数]

相談支援数	平成30年度	令和元年度	比較
		延 318人	延 296人

[施設整備費]

内 容	平成30年度	令和元年度
		園庭西側ネットフェンス取替 出入口建具等修繕

[指標]



2 こども発達センター管理運営事業費 484,538,024 円 (こども発達センター)

[総括]

医師をはじめとした専門スタッフを配置し、相談・診療・通園の各種事業を実施し、令和元年度から新たに居宅訪問型児童発達支援事業を開始した。また、講演会・研修会や夏休みイベントを実施するなど、障害児支援につながる取組みを行った。今後も、保健・医療・福祉・教育などの関係機関と連携しながら、総合的な療育支援を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 施設管理事業費 160,436,066 円

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
開 館 日 数	249日	248日	△ 0.4%
相 談 件 数	延 1,710件	延 1,457件	△14.8
診 療・リハビリ人数	延20,434人	延19,621人	△ 4.0
通園事業利用者数	7,655	5,765	△24.7

(2) 相談事業費 21,852,833 円

区 分	平成30年度	令和元年度
障害児等療育支援事業	3施設 延1,868件	3施設 延1,729件
講演会・研修会	50件 参加者 1,543人	49件 参加者 1,430人
プレイルーム支援事業	延7,476	延5,690

(3) 診療事業費 105,552,204 円

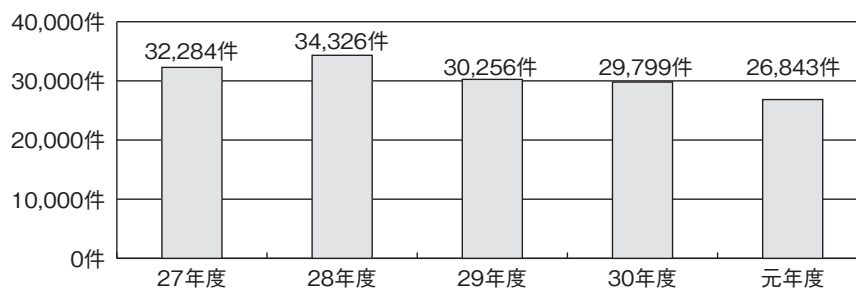
区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
小 児 科	延3,024人	延2,713人	△10.3%
児 童 精 神 科	6,655	6,493	△ 2.4
整形外科（水曜日）	488	438	△10.2
耳鼻いんこう科（火・金曜日）	983	814	△17.2
歯 科（木曜日午前）	662	641	△ 3.2
リハビリテーション	8,622	8,522	△ 1.2

(4) 通園事業費 30,091,475 円

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
外来グループ療育事業	延6,812人	延5,179人	△24.0%
重症心身障害児通園事業	604	153	△74.7
居宅訪問型児童発達支援事業	—	31	皆増
重症心身障害児(者)日中一時支援事業	239	402	68.2

[指 標]

指 標 名：こども発達センター利用件数
 指標説明：相談件数＋診療・リハビリ人数＋通園事業利用者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 青少年健全育成費 〈子ども・若者の健全育成活動の推進〉	11,534,823	0	0	0	11,534,823

1 子ども・若者健全育成事業費 3,425,546円 (こども未来政策課)

[総括]

青少年育成団体活動の支援、市民への多面的な意識啓発をはじめ、各小中学校区青少年健全育成会への支援を通じ、小中学生への健全育成活動を積極的に実施した。今後も青少年健全育成のつどいや明るい家庭づくり推進大会の開催のほか、青少年だより「ちぎりの子ども」を発行し、地域で活躍する青少年や青少年育成団体の紹介を行うなど健全育成に対する意識啓発を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 子ども・若者育成事業費 765,546円

(ア) 青少年問題協議会委員 63,000円

区 分	平成30年度	令和元年度
青少年問題協議会開催数	1回	1回

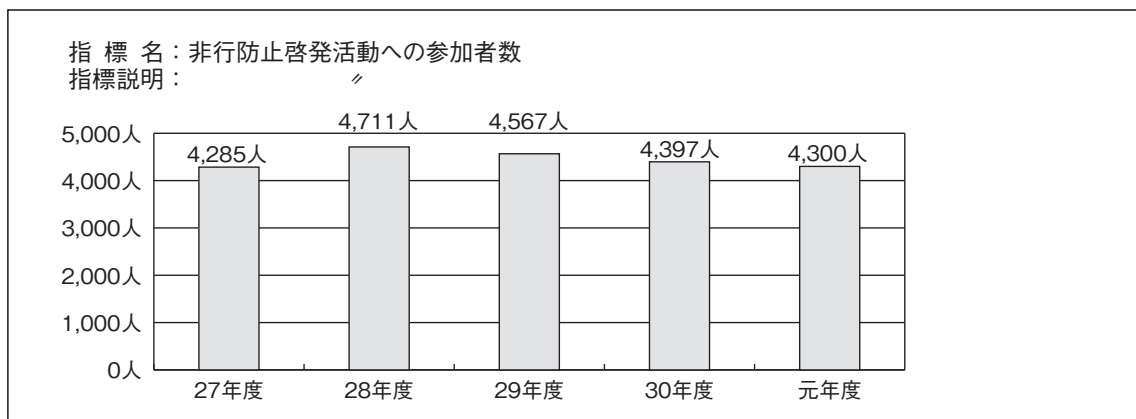
(イ) 子ども・若者健全育成啓発費 702,546円

区 分	平成30年度	令和元年度
青少年だより「ちぎりの子ども」発行部数	31,000部	31,000部

(2) 青少年健全育成事業補助金 2,660,000円

区 分	平成30年度	令和元年度
青少年健全育成会	22中学校区 52小学校区	22中学校区 52小学校区
補助金	2,660,000円	2,660,000円

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目 子ども・若者自立支援費 〈困難を抱える子ども・若者への支援の充実〉	18,324,996	4,380,000	0	1,500,000	12,444,996

1 子ども・若者自立支援事業費 18,324,996円 (こども若者総合相談支援センター)

[総括]

民間の支援団体に子ども・若者総合相談窓口の運営を委託し、子ども・若者及びその家族を対象に不登校、ひきこもりなどの相談・支援を行った。また、定時制・通信制高等学校合同説明会では、より多くの参加者が説明を受けられるように工夫して開催し、不登校やひきこもりなどの理由から進路に悩む中高生への進路選択の支援を行った。今後も関係機関と連携し、一人ひとりの困りごとに寄り添った支援を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 子ども・若者自立支援事業費 18,324,996円

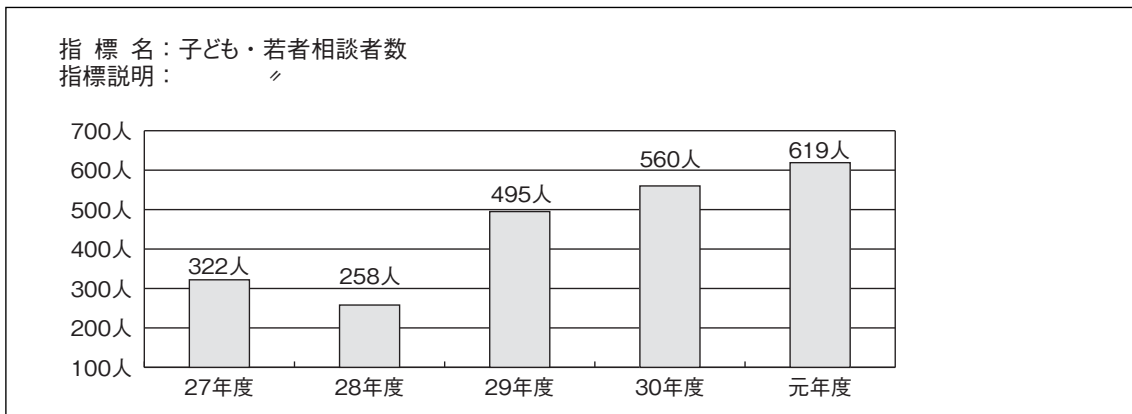
(ア) 子ども・若者総合相談窓口運営事業費 18,235,000円

子ども・若者相談者数	平成30年度	令和元年度
		560人

(イ) 子ども・若者支援地域協議会運営費 89,996円

定時制・通信制高等学校 合同説明会参加者数	平成30年度	令和元年度
		339人(年2回)

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4項 生活保護費	3,804,179,395	2,717,270,928	0	60,517,032	1,026,391,435
2目 生活保護者等自立支援費 <生活保護者への継続的な自立支援>	3,562,793,288	2,694,459,655	0	60,517,032	807,816,601

1 生活保護者等援護事業費 3,558,768,288 円 (生活福祉課)

[総括]

生活保護法に基づき、最低限度の生活を保障し、自立助長を図るため世帯の状況に合わせ、就労が可能な受給者にはハローワークと連携した就労支援を、就労に向けた準備が整っていない者には就労準備支援を行った。また、健康管理面では、従来の健康診査の受診勧奨に加え、保健師による生活習慣病に対する指導を行い充実を図った。今後も経済的自立のみならず生活的自立など多面的・包括的な支援を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 夏期・越年資金等貸付金 1,500,000 円

貸付状況	平成30年度	令和元年度	比較
夏期	0世帯	0世帯	0.0%
越年	0	0	0.0
緊急貸付	191	212	11.0
計	191	212	11.0

(2) 生活保護扶助事業費 3,555,840,582 円

区 分	平成30年度			令和元年度		
	世帯	人員	金額	世帯	人員	金額
生活扶助	1,478世帯	1,770人	1,051,419,226円	1,473世帯	1,768人	1,012,924,006円
住宅扶助	1,456	1,727	523,386,283	1,475	1,742	523,214,720
教育扶助	49	80	9,145,645	49	83	7,731,742
介護扶助	392	403	95,087,938	394	408	98,495,357
医療扶助	1,468	1,707	1,880,189,055	1,514	1,765	1,859,121,164
出産扶助	年間0	0	0	年間0	0	0
生業扶助	21	25	3,255,199	25	28	2,850,231
葬祭扶助	年間60	60	5,513,122	年間42	42	3,887,548
保護施設事務費	月平均4	4	6,231,990	月平均5	5	9,038,190
就労自立給付金	年間11	11	605,263	年間16	16	711,088
進学準備給付金	年間1	1	100,000	年間4	4	800,000
計	—	—	3,574,933,721	—	—	3,518,774,046

※「世帯」、「人員」の実績は当該年度末現在の数値とする。(「出産扶助」、「葬祭扶助」、「保護施設事務費」、「就労自立給付金」及び「進学準備給付金」は除く)

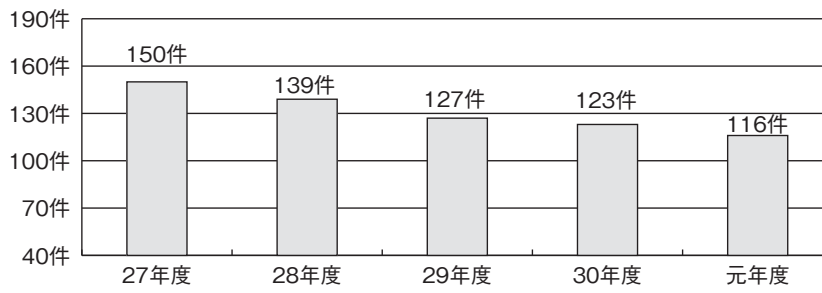
(3) 中国残留邦人生活支援事業費 1,427,706 円

受給世帯数	平成30年度		令和元年度		比較
	1世帯	2人	1世帯	2人	
					0.0%

[指 標]

指 標 名：自立件数

指標説明：保護廃止世帯数－死亡・失踪による廃止世帯数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 生活困窮者等自立支援費 ＜生活困窮者に対する支援体制の整備＞	30,009,905	22,811,273	0	0	7,198,632

1 生活困窮者等援護事業費 30,009,905円 (生活福祉課)

[総括]

生活困窮者自立支援法に基づき、個々の世帯状況に応じた就労支援や生活支援を実施した。また、住居喪失者(ホームレス)には、一時生活支援事業により緊急的に宿泊場所等を提供するとともに就労支援を行うことで、早期に居宅生活への移行を図った。さらに、学習・生活支援事業では、対象者を中学・高校生に加え、小学校4年生から6年生まで拡大するとともに、新たに学習支援コーディネーターを配置し、保護者からの相談にも応じることで、支援の充実を図った。今後は新型コロナウイルス感染拡大により増加が見込まれる生活困窮者に対し、関係機関と連携し、迅速に支援を行っていく。

[実績及び成果]

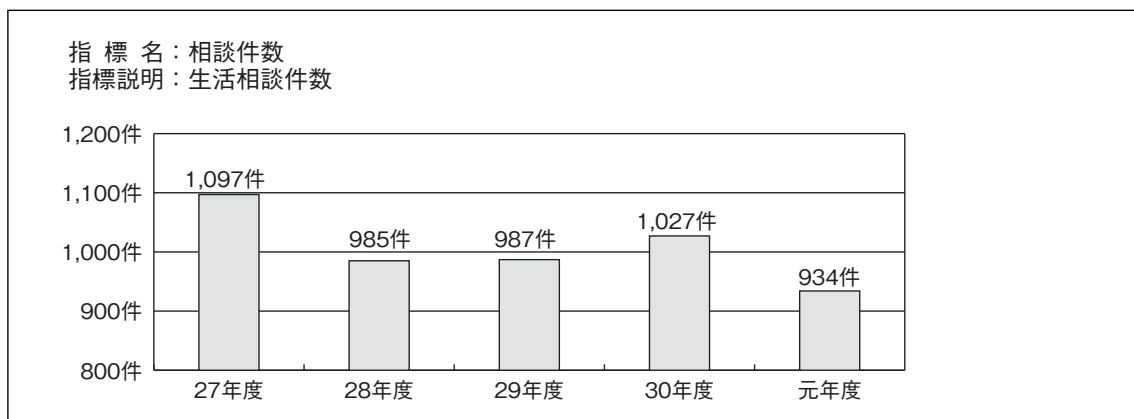
(1) 生活困窮者自立支援事業費 27,529,233円

区 分	平成30年度		令和元年度	
	人 員	金 額	人 員	金 額
自立相談支援	113人	21,637,178円	96人	22,792,766円
住居確保給付金	2	198,000	0	0
一時生活支援	59	1,598,020	49	1,212,038
学習・生活支援	101	760,657	130	763,430
就労準備支援	10	3,159,000	10	2,760,999

(2) 旅費欠乏者移送費等事業費 2,480,672円

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
移送人数	110人	76人	△30.9%
行旅死亡人	4	3	△25.0

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4 款 衛 生 費	13,750,878,285	227,053,618	79,200,000	1,424,308,319	12,020,316,348
1 項 保 健 衛 生 費	4,695,206,261	192,202,618	0	524,293,191	3,978,710,452
2 目 健 康 づ くり 費 <健康を支える環境づくり>	545,875,728	4,369,617	0	65,865,857	475,640,254

1 保健所・保健センター管理運営事業費 304,717,792 円 (健康政策課)

[総括]

保健・医療・福祉の総合拠点「ほいっふ」の中核施設として、こども発達センターや休日夜間急病診療所を含め、PFI事業契約に基づき施設の維持管理・運営を行った。今後も市民の健康と安全を守るため、施設の適正な維持管理・運営に努めるとともに、医師会、歯科医師会及び薬剤師会との連携強化を図りながら、機能の充実と施設の利用促進を図っていく。

[実績及び成果]

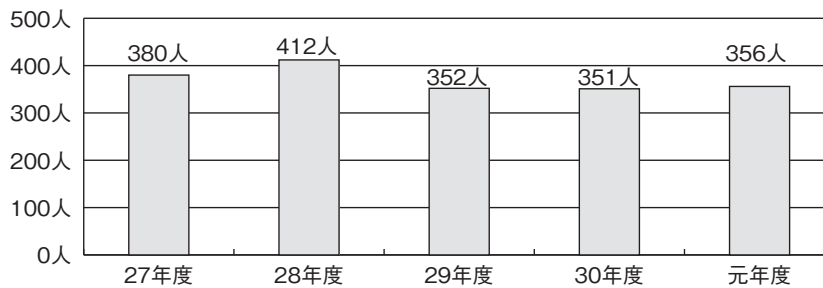
(1) 保健所・保健センター管理運営事業費 304,717,792 円

[利用状況]

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
開 館 日 数	244日	240日	△ 4日
利 用 者 数	延 85,628人	延 85,490人	△ 0.2%

[指 標]

指 標 名：保健所・保健センター1日当たりの利用者数
 指標説明：利用者数／開館日数



2 健幸なまちづくり事業費 7,701,389 円（健康政策課）

[総括]

市民の誰もが健やかで幸せに暮らすことのできるまちをめざし制定された「豊橋市健幸なまちづくり条例」のキックオフイベントでは、産学官が連携し専門家やタレントを起用した健康セミナーやウォーキング大会等を開催し、健康づくりに対する市民の意識高揚を図ることができた。とよはし健康マイレージ事業では、市民が気軽に健康づくりに取り組みるとよはし健康マイレージを、健康経営のツールとして事業所に推奨することにより、参加者の大幅な増加につなげることができた。健康経営推進事業では、健康経営に積極的に取り組む事業所の認定と支援を開始した。今後は、他の模範となる取組みを行った事業所を表彰し、市内事業所における健康経営の気運醸成を新たに図る。

[実績及び成果]

(1) 健幸なまちづくり推進事業費 1,981,355 円

区 分	平成30年度	令和元年度
豊橋市健康づくり推進プロジェクト講演会	1回 74人	1回 260人
スマートウェルネスシティ首長研究会参加回数	2回	2回

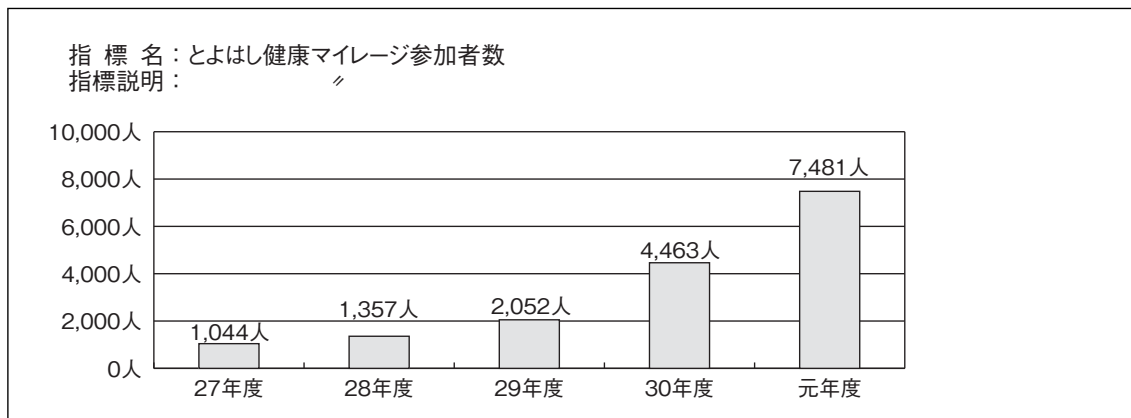
(2) 健康マイレージ推進事業費 5,289,437 円

区 分	平成30年度	令和元年度
とよはし健康マイレージ参加者数	4,463人	7,481人
ウォーキングイベント	2回 213人	1回 300人

(3) 健康経営推進事業費 430,597 円

区 分	平成30年度	令和元年度
とよはし健康宣言事業所	—	130事業所

[指標]



3 受動喫煙防止対策事業費 4,218,264 円（健康政策課）

[総括]

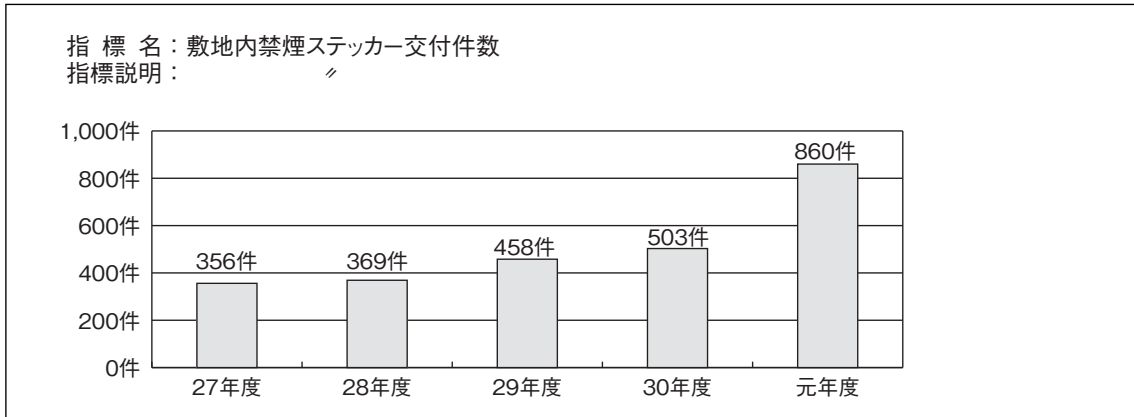
「改正健康増進法」及び「豊橋市受動喫煙防止条例」の段階的施行に合わせ、施設管理者等を対象とした受動喫煙防止に関する説明会の実施や、市民及び施設管理者等向けリーフレットやステッカーなどを作成し、受動喫煙対策に関する知識の普及や啓発に努めた。また、受動喫煙防止対策に取り組む小規模飲食店に対して助成を行った。今後も受動喫煙の防止対策を推進し、望まない受動喫煙が生じない環境づくりをめざしていく。

[実績及び成果]

(1) 受動喫煙防止対策事業費 4,218,264 円

内 容	平成30年度	令和元年度
	豊橋市受動喫煙防止条例の制定	

[指標]



4 健康づくり事業費 2,355,179 円（健康増進課・こども保健課）

[総括]

市民が健康の大切さに気づき、日常生活に健康づくりを取り入れることができるよう、地域主体の健康づくり活動の支援、健康に関する啓発などを行った。今後も様々な機会を活用し、市民への健康に関する動機づけとなるような取組みを進めていく。

[実績及び成果]

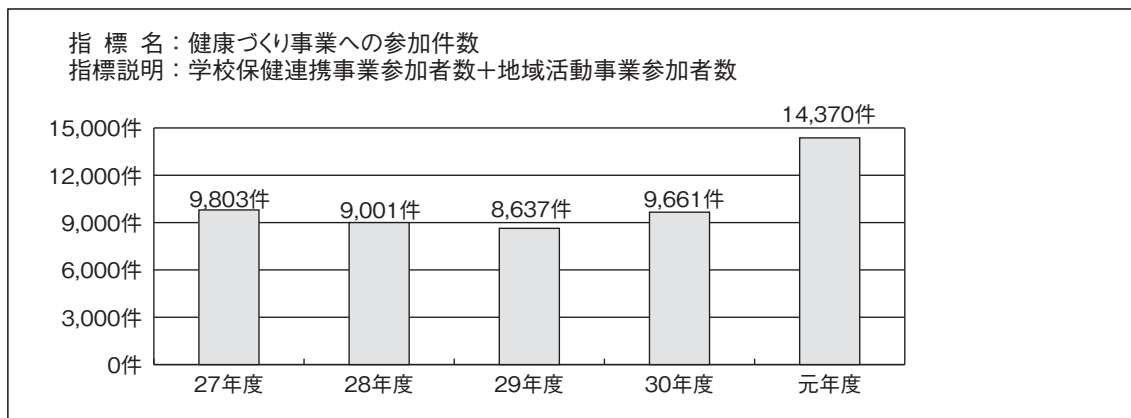
(1) 学校保健連携事業費 466,683 円

区 分	平成30年度	令和元年度
学校保健委員会参加者数	3,035人	6,968人
訪問授業参加者数	2,318	2,330
食生活について考えよう受講者数	335	373
赤ちゃんふれあい体験	10校 参加者 743	11校 参加者 770

(2) 地域活動事業費 1,888,496 円

区 分	平成30年度	令和元年度
健康な地域づくり事業などの参加者数	1,086人	1,302人
イベントで啓発を受けた人数	2,144	2,627

[指 標]



5 余熱利用施設管理運営事業費 222,403,616 円（健康増進課）

[総 括]

健康増進と交流促進の場として幅広い市民の利用に供するとともに、省資源・省エネルギーに対する市民意識の向上を促すため、PFI事業契約に基づき、資源化センターの余熱利用施設（りすば豊橋）の維持管理・運営を行った。今後も施設の適正な維持管理・運営に努め、利用者の増加を図っていく。

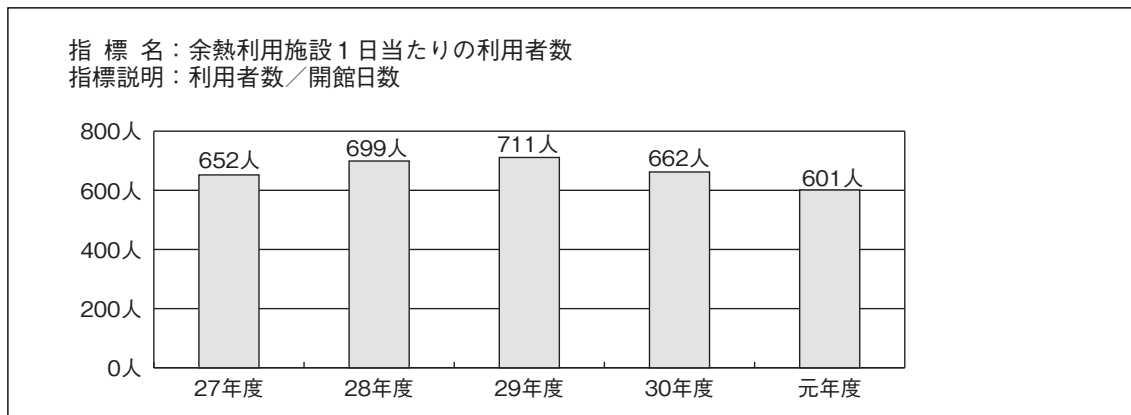
[実績及び成果]

(1) 余熱利用施設管理運営事業費 222,403,616 円

[利用状況]

区 分	平成30年度	令和元年度
温 水 プ ー ル	延 66,228人	延 62,208人
ト レ ー ニ ン グ ル ー ム	延 49,007	延 44,613
浴 場	延 78,769	延 68,829
無 料 開 放 ス ペ ー ス	延 1,826	延 1,723
計	延 195,830	延 177,373

[指 標]



6 歯科口腔保健推進事業費

804,775 円（健康増進課）

[総括]

「豊橋市歯科口腔保健推進計画」に基づき、若い世代の意識の向上、生涯を通じた歯と口の健康のために、20歳から定期的な歯科検診の受診とかかりつけ医を推奨し、口腔保健推進のため歯科医療従事者及び関係者に対する情報提供、研修を実施した。

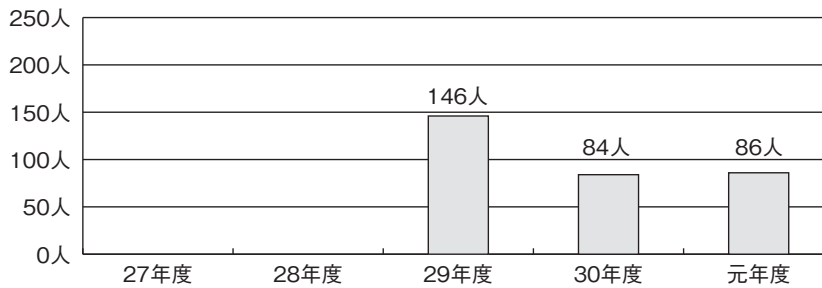
[実績及び成果]

(1) 口腔保健支援センター運営事業費 804,775 円

内 容	平成30年度		令和元年度	
	研修会の開催	2回	研修会の開催	2回
運営会議の開催	2回	運営会議の開催	2回	

[指標]

指標名：豊橋市口腔保健支援センター研修会参加者数
 指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 疾 病 対 策 費 < 疾 病 対 策 の 推 進 >	401,297,097	15,481,800	0	9,401,168	376,414,129

1 成人保健予防事業費 370,415,469 円 (健康増進課)

[総括]

生活習慣病を早期に発見し、健康寿命の延伸を図るため、各種がん検診と骨粗しょう症検診・歯周病検診等を実施した。がん検診は特定健康診査と同時に実施するなど、利便性を高めることで受診率の向上に努めた。また、肝炎ウイルス検査では、がん検診票発行希望者に検査を推奨したことで受診者数が増加した。今後も検診体制の充実や検診の精度管理に努め、病気の早期発見や生活習慣の改善をめざして保健事業を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 生活習慣病予防事業費 37,124,130 円

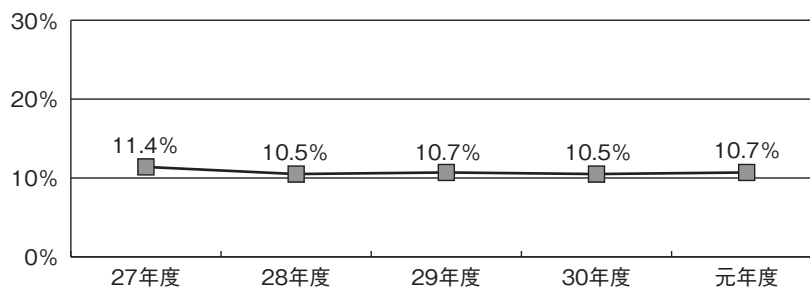
区 分	平成30年度	令和元年度
健康診査(生活保護受給者等)	97人	126人
骨粗しょう症検診	2,137	1,865
歯周病検診	2,226	2,164
眼科検診	1,448	1,418
肝炎ウイルス検査	838	1,233
集団健康教育	21コース	8コース

(2) がん予防事業費 333,291,339 円

区 分	平成30年度	令和元年度
胃がん検診 (内:胃内視鏡検診)	8,825人 (3,352)	8,910人 (3,859)
大腸がん検診	20,765	21,273
肺検診(結核・肺がん)	23,882	24,496
子宮頸がん検診	9,883	8,263
子宮頸・体がん検診	1,082	978
乳がん検診	9,746	8,311
前立腺がん検診	1,318	1,367
がんセット検診(再掲)	15日間 1,039	18日間 1,226

[指標]

指標名:がん検診受診率(肺がん、胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がん検診分)
 指標説明:がん検診受診者数/検診対象者



2 精神保健対策事業費

1,986,397 円（健康増進課）

[総括]

市民や地域の支援者への研修会を実施し、精神障害に対する理解を深めた。また、こころの不調で悩んでいる方とその家族が地域で安定した生活を送ることができるように、医師や保健師等による相談や教室を実施した。さらに平成31年3月、本市の自殺対策を推進するために策定した「豊橋市自殺対策計画」に基づき、ゲートキーパー研修や自殺対策の周知、啓発等を実施した。

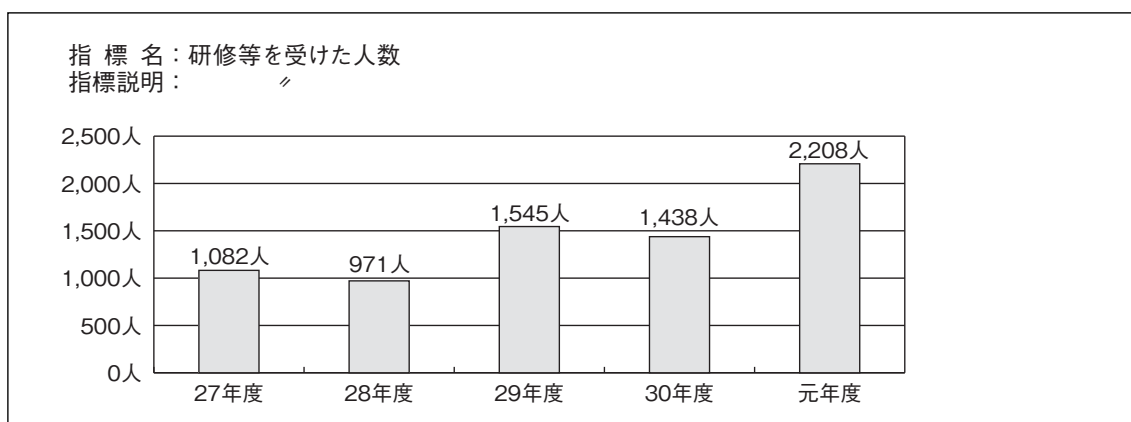
[実績及び成果]

(1) 精神保健相談事業費

1,986,397 円

区 分	平成30年度	令和元年度
研修等を実施した回数	63回	82回
研修等を受けた人数	1,438人	2,208人

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 感染症対策費 <感染症対策の推進>	1,108,851,052	31,561,156	0	1,200	1,077,288,696

1 予防接種事業費 1,048,975,995 円 (健康政策課)

[総括]

感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を防止し、公衆衛生の向上を図るため、予防接種未接種者への個別通知を行うなど、接種を勧奨し、抗体保有率(接種率)の向上に努めた。また、風しん抗体検査、予防接種が定期接種となり、市独自の事業として麻しん抗体検査、予防接種の費用助成を開始した。今後も予防接種法の改正や感染症の動向に正確かつ迅速に対応するとともに、周知を図っていく。

[実績及び成果]

- (1) 予防接種事業費 1,048,975,995 円
 (ア) 予防接種委託料等 1,048,876,583 円

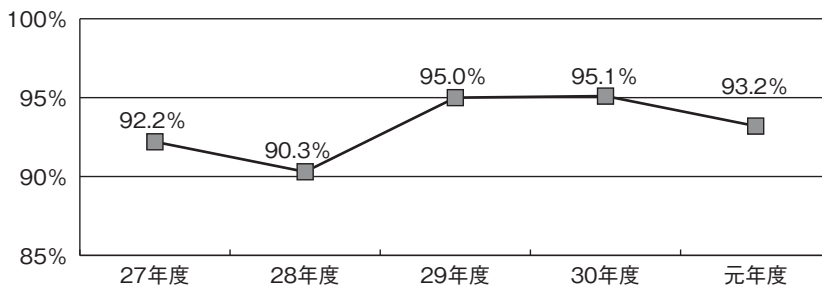
区 分		平成30年度	令和元年度
		接 種 人 員	接 種 人 員
定 期 類	4 種 混 合	延 11,917人	延 11,189人
	D P T (3種混合)	延 1	延 0
	D T 2 期	2,965	3,148
	不 活 化 ポ リ オ	延 50	延 6
	麻 し ん ・ 風 し ん 混 合	6,149	6,064
	日 本 脳 炎	延 15,263	延 13,962
	B C G	2,864	2,779
	ヒ ブ	延 11,838	延 10,669
	小 児 用 肺 炎 球 菌	延 11,844	延 11,220
	子 宮 頸 が ん	延 37	延 73
	水 痘	延 5,897	延 5,742
	B 型 肝 炎	延 8,744	延 8,084
	風 し ん (追 加 対 策)	—	1,247
	B 類	イ ン フ ル エ ン ザ	57,516
高 齢 者 用 肺 炎 球 菌		9,939	2,936
任 意	ロ タ ウ イ ル ス	延 6,473	延 6,350
	お た ふ く か ぜ	2,719	2,728
	風 し ん (成 人)	1,047	647
	麻 し ん (追 加 対 策)	—	241

(イ) 特別の理由による任意予防接種費補助金 99,412 円

補 助 金	平成30年度	令和元年度
	延6人 53,640円	延10人 99,412円

[指 標]

指 標 名：定期A類(20歳未満)予防接種率
指 標 説 明：接種人員／接種対象者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 母子保健推進費 ＜母子保健の推進＞	639,843,211	128,163,442	0	83,500	511,596,269

1 母子保健対策事業費 523,417,676円 (こども保健課)

[総括]

令和元年度は、不妊・不育の専門的な相談やサポート体制の整備及び不妊治療の啓発を進めるため、「不妊・不育専門相談センター」を開設した。また、先天性難聴を早期発見する「新生児聴覚検査」への助成を開始した。今後も、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりのため、母子保健事業の充実を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 妊産婦保健事業費 334,415,712円

区 分		平成30年度		令和元年度	
母子健康手帳の交付		3,190冊		3,203冊	
妊婦健康診査		延34,733人		延33,992人	
妊産婦歯科健康診査		1,429		1,410	
産婦健康診査		2,182		2,560	
産前・産後サポート	参加型	10回	延 160	10回	延 158
	パートナー型		延 474		延 466
不妊・不育専門相談センター		—		延 44件	
女性の健康支援事業		20回	延 2,316人	23回	延 2,704人
妊娠・出産・子育て総合相談窓口		延 3,492		延 3,711	
産後ケア事業		延 165日		延 380日	

(2) 乳幼児保健事業費 119,289,506円

区 分		平成30年度		令和元年度	
乳児健康診査		延 5,608人		延 5,315人	
新生児聴覚検査		—		2,009	
4か月児健康診査		46回	2,942	45回	2,701
1歳6か月児健康診査		46	2,983	46	3,085
3歳児健康診査		47	3,251	46	3,128
2歳児歯科健康診査		1,828		1,682	
未熟児・ハイリスク児等訪問指導		延 3,800		延 4,894	
養育支援訪問指導		延 1,088		延 1,202	
産婦・新生児訪問指導		89件		76件	
乳児家庭全戸訪問		2,147		1,856	
乳幼児健康診査事後相談		50回	延 947	50回	延 833
乳幼児健康診査事後教室		40	延 666	40	延 645
離乳食講習会		48	延 752人	47	延 684人
乳幼児期からの食育活動		3	40	2	14
小児慢性特定疾病児童等自立支援員		1		1	

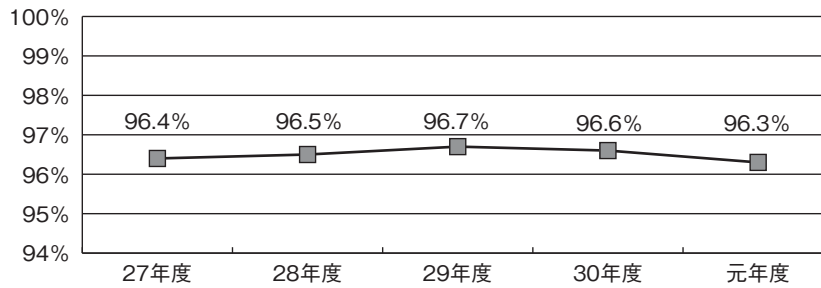
(3) 不妊治療費補助金 69,712,458 円

区 分	平成 3 0 年度		令和元年度	
特定不妊治療費補助金	延 359件	59,901,650円	延 400件	67,335,340円
一般不妊治療費補助金	延 94	2,215,296	延 96	2,377,118

[指 標]

指 標 名：健診受診率

指標説明：4か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査の受診者数／4か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査の対象者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 地域医療体制費 <地域医療体制の充実>	690,101,537	0	0	291,341,417	398,760,120

1 看護専門学校事業費 266,611,490円 (健康政策課)

[総括]

地域医療サービスを推進するため、看護師の養成を目的に学生指導の充実に努めた。また令和元年度は、情報処理室のパソコンをインターネット接続可能なものに入れ替えをし、様々な情報を活用する技術を取得できるようにした。今後も地域医療の推進のため、看護師資格取得者数の増加をめざす。

[実績及び成果]

(1) 看護専門学校管理運営事業費 41,782,095円

[運営状況]

区 分		平成30年度	令和元年度
看護第1科	学 生 数	121人 (定員120人)	123人 (定員120人)
	課 程	3年課程全日制	3年課程全日制
	修 業 年 限	3年	3年
看護第2科	学 生 数	114人 (定員120人)	118人 (定員120人)
	課 程	2年課程定時制	2年課程定時制
	修 業 年 限	3年	3年

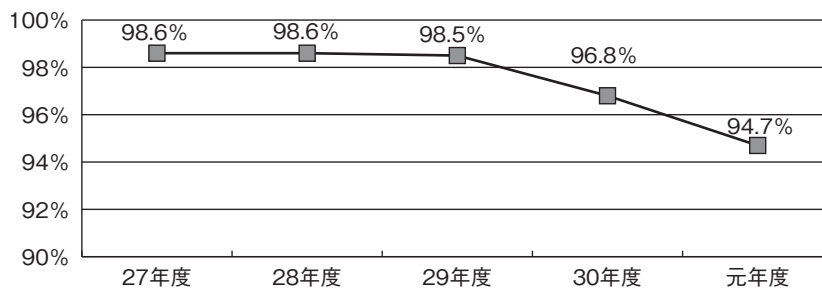
(ア) 非常勤講師報酬 4,572,000円

(イ) 管理運営費 37,210,095円

[指標]

指標名：看護師国家試験合格率

指標説明：資格取得者数／看護第1科・看護第2科の受験者数



2 地域医療対策事業費 3,026,650 円（健康政策課）

[総括]

病院と診療所の機能分担を考慮した迅速かつ適切な医療サービスの提供を図るため、医師会の事業に対し助成を行った。今後も医師会と基幹病院との連携を深め地域医療体制の充実に努めていく。

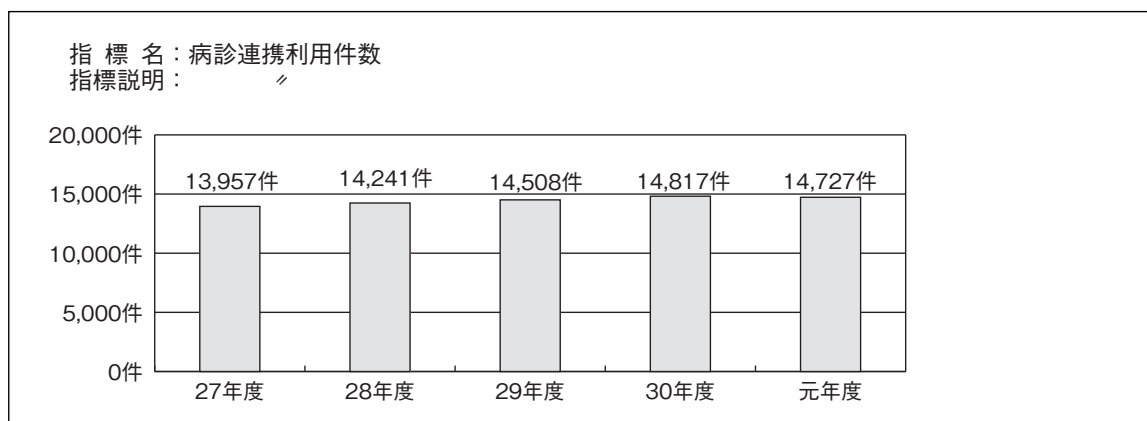
[実績及び成果]

(1) 地域医療対策事業補助金 3,000,000 円

補助金	平成30年度	令和元年度
	3,000,000 円	3,000,000 円

(2) 在宅医療推進事業費 26,650 円

[指標]



3 休日夜間診療対策事業費 412,374,839 円（健康政策課）

[総括]

第1次救急医療として、休日夜間急病診療所及び休日夜間・障害者歯科診療所で初期医療等に対応するとともに、医師会等に助成することにより在宅輪番による緊急医制度を実施した。また、第2次救急医療として、東三河平坦部（4市）の病院群輪番により重症患者を受け入れた。さらに、休日・夜間における急病等に対応できるよう救急医療情報の照会、医療の確保に努めた。今後も第1次及び第2次救急医療体制を確保するため、医療機関との連携強化を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 休日夜間急病診療所管理運営事業費 327,103,967 円

[診療状況]

区分		平成30年度	令和元年度
患者数		19,839人	18,024人
内訳	内科	9,764	8,764
	小児科	10,075	9,260

〔時間帯別診療状況〕

区 分		平成30年度	令和元年度
昼 (休日)	診 療 日 数	72日	74日
	患 者 数	7,820人	7,450人
	1日当たりの患者数	109	101
夜 (毎日)	診 療 日 数	365日	365日
	患 者 数	12,019人	10,574人
	1日当たりの患者数	33	29

- (ア) 指定管理料 325,403,295 円
 (イ) 施設管理費 1,700,672 円
 (2) 休日夜間・障害者歯科診療所管理運営事業費 36,634,566 円

〔診療状況〕

区 分		平成30年度	令和元年度
休日・夜間	診 療 日 数	365日	365日
	患 者 数	1,389人	1,452人
	1日当たりの患者数	4	4
障害者	診 療 日 数	49日	50日
	患 者 数	431人	533人
	1日当たりの患者数	9	11

- (ア) 指定管理料 36,218,286 円
 (イ) 施設管理費 416,280 円
 (3) 休日夜間診療対策事業費 9,983,600 円
 (ア) 休日夜間診療対策推進費補助金 9,938,600 円

区 分	平成30年度		令和元年度	
	患者数	補助金	患者数	補助金
医 師 会	29,736人	9,541,260円	29,162人	9,790,600円
柔 道 整 復 師 会	242	142,000	234	148,000
計	29,978	9,683,260	29,396	9,938,600

- (イ) 休日夜間診療対策事務費 45,000 円
 (4) 愛知県救急医療情報システム運営事業費 104,926 円

運 営 費 負 担 金	平成30年度	令和元年度
		104,148円

- (5) 救急医療第2次病院運営事業費 38,409,780 円

〔救急医療第2次病院の診療状況〕

区 分	平成30年度	令和元年度
医 療 機 関 数	8機関	8機関
回 数	438回	442回
患 者 数	6,300人	6,090人
1回当たりの患者数	14	14

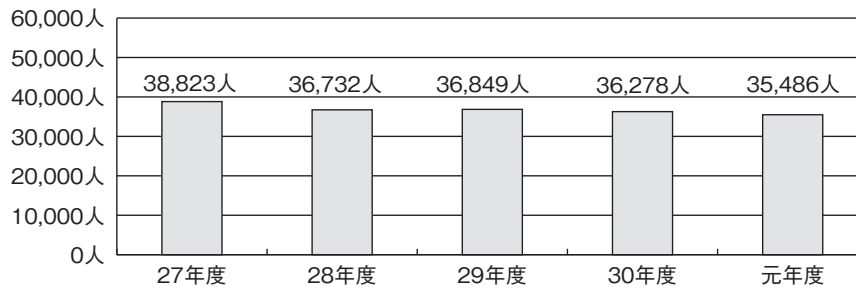
(6) 適正受診普及啓発事業費

138,000 円

内 容	平成30年度	令和元年度
	まちづくり出前講座の開催 20回 啓発グッズ（小児救急ガイドブック） の作成	まちづくり出前講座の開催 6回 啓発グッズ（小児救急ガイドブック） の作成

[指 標]

指 標 名：第1次・第2次救急医療利用者数
指 標 説 明：第1次救急医療患者数 + 第2次救急医療患者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 災害時医療体制費 <災害時医療体制の充実>	1,942,451	0	0	0	1,942,451

1 医療救護活動事業費 1,942,451 円 (健康政策課)

[総括]

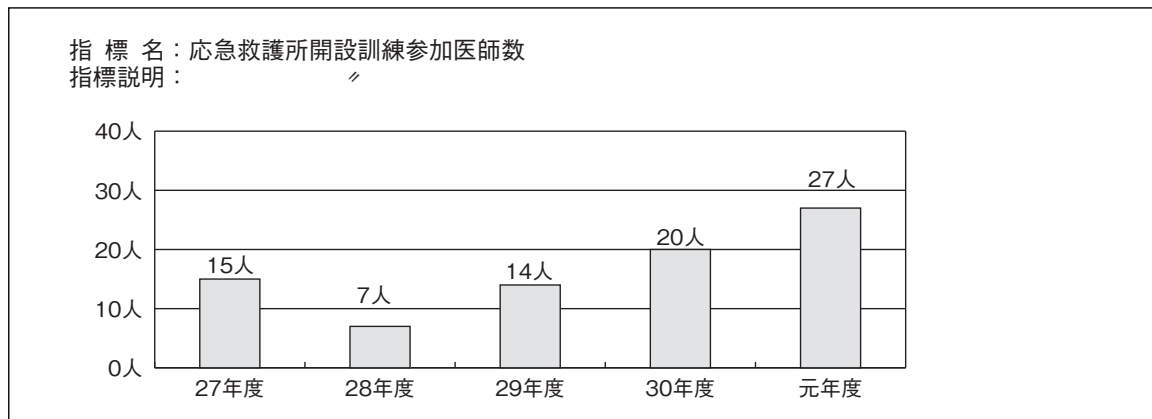
大規模災害時に迅速な医療救護活動を行うため、医師会、歯科医師会及び薬剤師会を始めとした関係機関との連携・協力のもと、住民参加の応急救護所開設訓練や避難所での巡回診療訓練、後方収容病院との情報連絡訓練を実施した。応急救護所については、新たに明海地区産業基地内に1か所開設し、災害時の医療救護活動の機能強化に努めた。今後も大規模災害時の初動体制の確立のため、情報収集・連絡体制の強化に努める。

[実績及び成果]

(1) 医療救護活動事業費 1,942,451 円

内 容	平成30年度		令和元年度	
		回数	回数	回数
応急救護所開設訓練の実施	5回	5回	5回	5回
校区防災訓練等での啓発	3回	3回	1回	1回
臨時救護基幹センター設置訓練	5回	5回	1回	1回
後方収容病院との情報連絡訓練	1回	1回	1回	1回
災害用カルテの仕様変更				
明海地区産業基地応急救護所資機材				
医療品整備、協定締結等				
保健医療衛生班検討会議及び多職種				
ワーキンググループ設置				

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 生活衛生費 <生活衛生対策の推進>	12,596,959	0	0	0	12,596,959

1 環境衛生指導事業費 7,287,959円 (生活衛生課)

[総括]

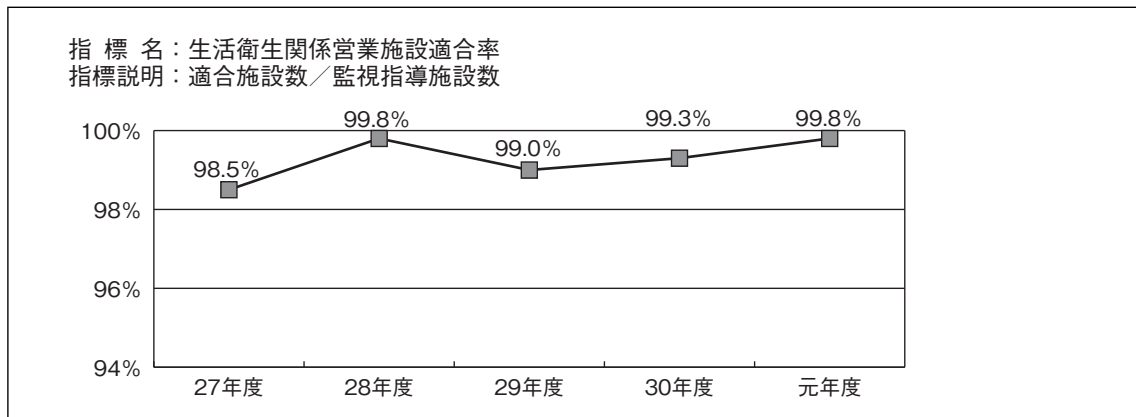
生活衛生関係営業施設に対する監視指導や講習会の実施及び事業者への自主衛生管理の促進により衛生水準の向上を図った結果、高い施設適合率を維持することができた。今後も「豊橋市環境衛生等監視指導計画」に基づき衛生環境の確保に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 営業施設等指導事業費 7,287,959円

区 分	平成30年度	令和元年度
監視指導施設数	584件	596件
施設適合率	99.3%	99.8%

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9日 斎 場 費 <斎場の利用環境向上>	104,859,166	0	0	36,005,281	68,853,885

1 斎場事業費 104,859,166 円 (福祉政策課)

[総括]

火葬の需要に応えるため、施設の適正な維持管理に努めた。斎場利用者が快適に利用できるよう、引き続き効率的な運営や接遇の向上を図っていく。また、斎場の再整備にあたり、臨時駐車場の整備、金融機関との直接協定締結支援を行った。今後も施設の建設工事を着実に進めていく。

[実績及び成果]

(1) 斎場管理運営事業費 70,598,896 円

[斎場使用状況]

区 分		平成30年度	令和元年度
火 葬	大 人	3,587体	3,671体
	小 人	10	12
	計	3,597	3,683
	死 産 児	55	61
	愛 玩 動 物	1,610件	1,705件
葬 儀 場	市 内	1	0
	市 外	0	0
	計	1	0
遺 体 安 置 室	市 内	13	0
	市 外	1	0
	計	14	0
白ヶ池会館	市 内	0	0
	市 外	0	0
	計	0	0

[施設整備]

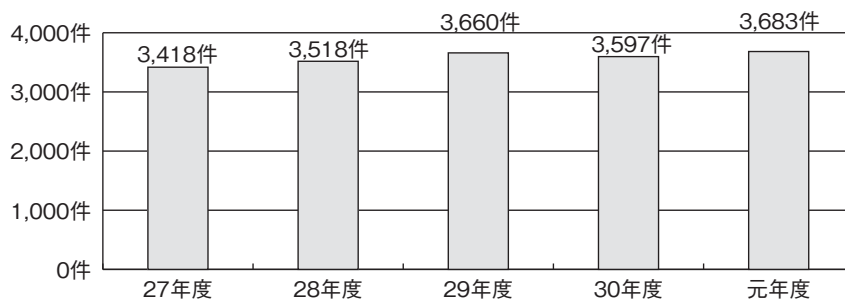
内 容	平成30年度	令和元年度
		主燃室耐火物等補修

(2) 斎場整備事業費 5,364,000 円

内 容	平成30年度	令和元年度
		斎場再整備民間資金等活用事業 調査業務

[指 標]

指 標 名：斎場火葬件数
指標説明：大人及び小人の火葬件数の合計



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目 墓 苑 費 < 墓苑の安定確保 >	48,779,385	0	0	80,618	48,698,767

1 墓苑事業費 48,779,385 円 (福祉政策課)

[総括]

向山霊苑をはじめ市営墓地5か所の適正な維持管理に努めた。また、向山霊苑、飯村墓地、野依台墓地、東細谷墓地において返還区画を整備し、再貸出を行った。今後も墓地需要を把握するとともに、適正な維持管理に努めていく。

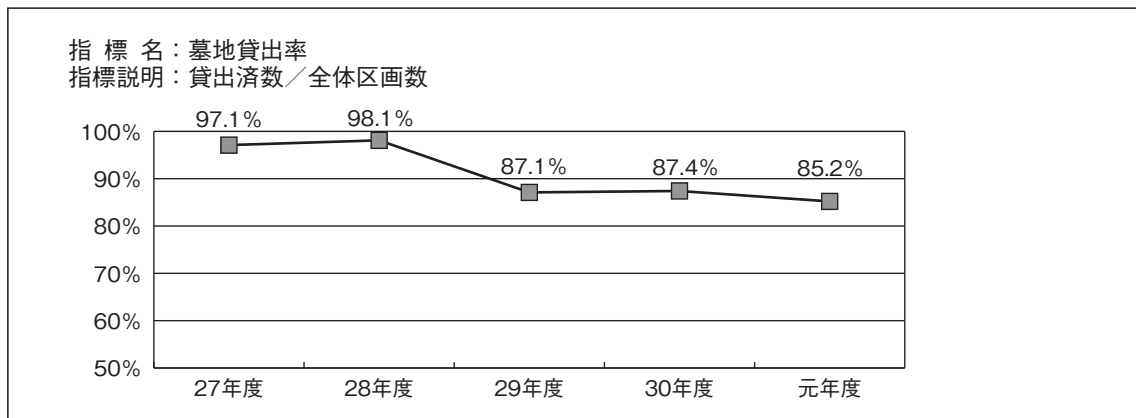
[実績及び成果]

(1) 市営墓地管理運営事業費 (墓地区画数 12,422 区画) 48,779,385 円

[墓地使用許可状況]

区 分		平成30年度	令和元年度
向山霊苑	普通墓地 (再貸出)	0区画	73区画
梅田川霊苑	普通墓地	51	29
飯村墓地	普通墓地 (再貸出)	0	38
	修景墓地 (再貸出)	0	0
	納骨堂	1年許可	18室
3年許可		22	13
野依台墓地	普通墓地 (再貸出)	0区画	3区画
東細谷墓地	普通墓地 (再貸出)	0	0

[指標]



※令和元年度に返還区画の再整備を実施したため、区画数が91区画増

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11目 動物愛護費 <ペットの愛護管理対策の推進>	28,537,393	0	0	150,600	28,386,793

1 動物管理指導事業費 28,537,393円 (生活衛生課)

[総括]

狂犬病対策も含めた動物愛護管理を総合的に推進するため「豊橋市動物愛護管理推進計画」を策定した。計画に基づき、狂犬病予防注射率向上のため集合注射を行った。また、処分される動物の減少をめざすため、収容動物の譲渡を推進したほか、飼い主のいない猫の増加を抑制する不妊去勢手術に対する助成を行った。今後も計画目標達成のため総合的な事業実施を進めていく。

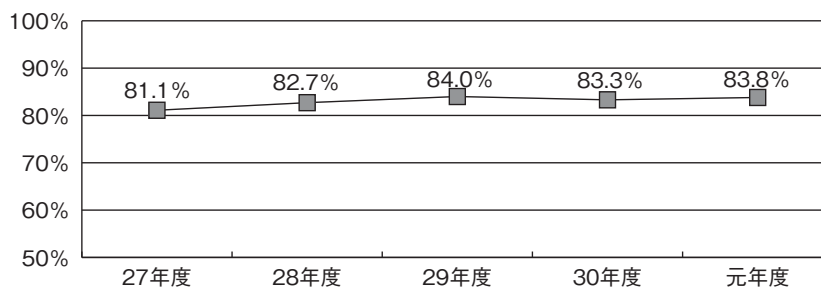
[実績及び成果]

(1) 動物管理指導事業費 28,537,393円

区 分		平成30年度	令和元年度
犬 登 録 頭 数		23,611頭	23,232頭
狂犬病予防注射実施頭数	集合注射	1,743	1,595
	診療施設	17,936	17,865
	計	19,679	19,460
狂 犬 病 予 防 注 射 実 施 率		83.3%	83.8%
地 域 猫 不 妊 去 勢 手 術 補 助 金		55頭 500,000円	70頭 600,000円
譲 渡 率	犬	69.2%	96.8%
	猫	58.8	52.9

[指 標]

指 標 名：狂犬病予防注射実施率
 指標説明：狂犬病予防注射実施頭数／犬登録頭数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12目 食 品 衛 生 費 <食品の安全対策の推進>	54,720,219	0	0	0	54,720,219

1 食品衛生指導事業費 13,045,802 円 (生活衛生課)

[総括]

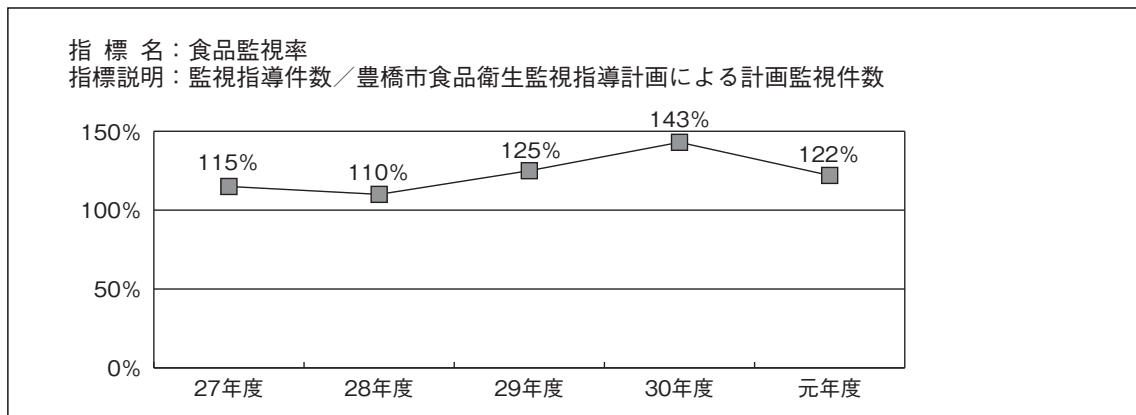
「豊橋市食品衛生監視指導計画」に基づき食品等事業者に対する監視指導や講習会を実施した。また、豊橋市ええじゃないか HACCP 推進事業を継続実施し、事業者に対する HACCP に沿った衛生管理の導入支援を行うことにより、食中毒や異物混入といった食品事故の防止を図った。今後も各種事業を実施し、食品衛生の確保に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 食品衛生指導事業費 13,045,802 円

区 分		平成30年度	令和元年度
食 中 毒 発 生 件 数		5件	1件
監 視 指 導 件 数		4,684	4,393
食 品 監 視 率		143%	122%
豊橋市ええじゃないか HACCP 推進事業	講習会開催数	6回	3回
	講習会受講者数	183人	78人
	導入確認施設数	7施設	4施設

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13目 食肉検査費 <食肉衛生検査体制の充実>	189,546,622	528,000	0	78,501,140	110,517,482

1 食肉衛生検査指導事業費 178,760,629円 (食肉衛生検査所)

[総括]

株式会社東三河食肉流通センターに搬入される獣畜のと畜検査、食肉中の残留動物用医薬品検査を実施した。また、健康な家畜生産のため、と畜検査情報の生産現場への還元に努めた。今後も検査体制の充実を図るとともに、HACCP方式に基づく高度な自主衛生管理を実施するために必要なサポートを行うことで、と畜場内における衛生水準を高め、市民が安心して消費することができる安全で衛生的な食肉の供給を図る。

[実績及び成果]

(1) 食肉安全管理事業費 50,321,871円

区 分		平成30年度	令和元年度	
と畜検査	検査頭数	192,851頭	186,232頭	
	内訳	牛	8,575	8,110
		馬	0	0
		豚	184,269	178,121
		めん羊	7	0
		山羊	0	1
残留動物用医薬品検査	検査件数	20,849件	12,581件	

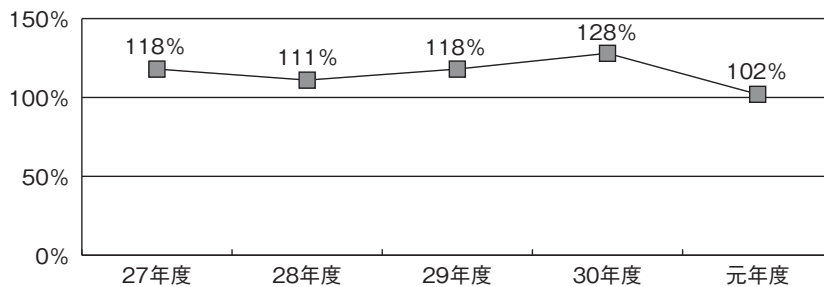
(2) と畜場衛生指導事業費 2,746,794円

区 分	平成30年度	令和元年度
微生物等検査件数	896件	893件
と畜場衛生監視回数	240回	242回

[指標]

指標名：豊橋市食品衛生監視指導計画達成率(食肉衛生検査所分)

指標説明：豊橋市食品衛生監視指導計画に基づく実施件数/同計画件数(食肉衛生検査所分)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 環 境 費	6,201,622,008	34,851,000	79,200,000	900,015,128	5,187,555,880
1目 環境対策総務費	1,267,146,423	2,000	0	771,763	1,266,372,660

1 環境基本計画推進事業費 108,720 円 (環境政策課)

[総括]

環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、本市の環境政策の現状と課題を整理し、国内外の情勢等に対応した中長期的な目標・取組みを示す「第3次豊橋市環境基本計画」の策定に着手した。今後も人と自然が共生する持続可能な環境を将来の世代に継承できるよう、計画の推進を図る必要がある。

[実績及び成果]

(1) 環境基本計画策定事業費 108,720 円

内 容	平成30年度	令和元年度
		—

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 省エネルギー推進費 ＜節電・省エネの実践行動の推進＞	8,275,783	0	0	1,320,957	6,954,826

1 地球温暖化対策推進事業費 8,215,180円 (再生可能エネルギーのまち推進課)

[総括]

再生可能エネルギーの導入促進や電力の地産地消の仕組みを構築するためのビジョンとして「豊橋市地産地消エネルギー指針」を策定するとともに、本市が署名した「世界首長誓約／日本」の誓約実現に向け、温室効果ガスの排出抑制に関する緩和策及び気候変動に対処するための適応策を中長期的に推進する必要があるため、「豊橋市第2次地球温暖化対策地域推進計画」の策定に着手した。また、地球温暖化対策推進のため、エコファミリー制度による節電・省エネ実践行動への支援や、「とよはし版クールチョイス」の普及啓発による市民・事業者の省エネ意識の向上を図るとともに、公共施設においても緑のカーテンの設置など節電・省エネ対策に取り組んだ。

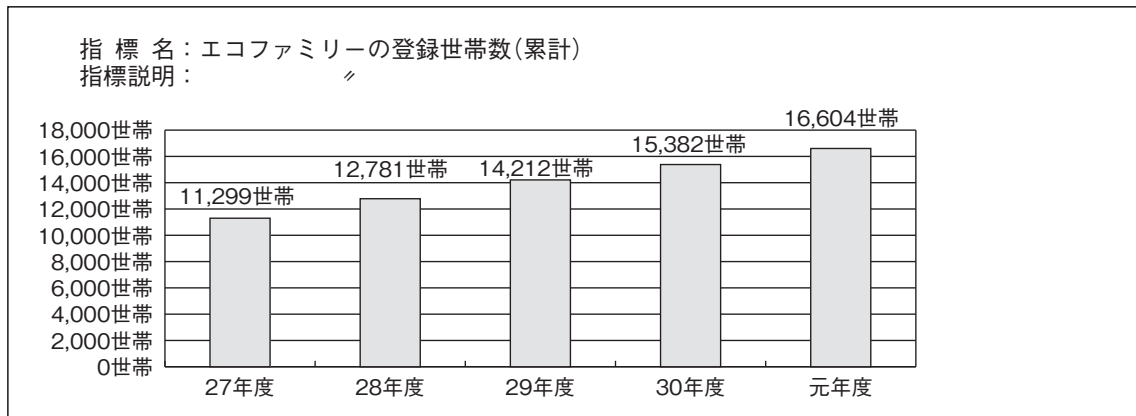
[実績及び成果]

区 分	平成30年度	令和元年度
エコファミリー登録世帯数	1,170世帯	1,222世帯
節電・省エネチャレンジ キャンペーン参加件数	501件	500件
公共施設における緑のカーテン設置箇所数	134施設	130施設

(1) 地球温暖化対策管理事務費 3,518,795円

(2) 地球温暖化対策活動事業費 4,696,385円

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 新エネルギー等利活用推進費 ＜再生可能エネルギーの利活用の推進＞	60,161,780	8,511,000	0	0	51,650,780

1 新エネルギー導入促進事業費 53,942,000円 (再生可能エネルギーのまち推進課)

[総括]

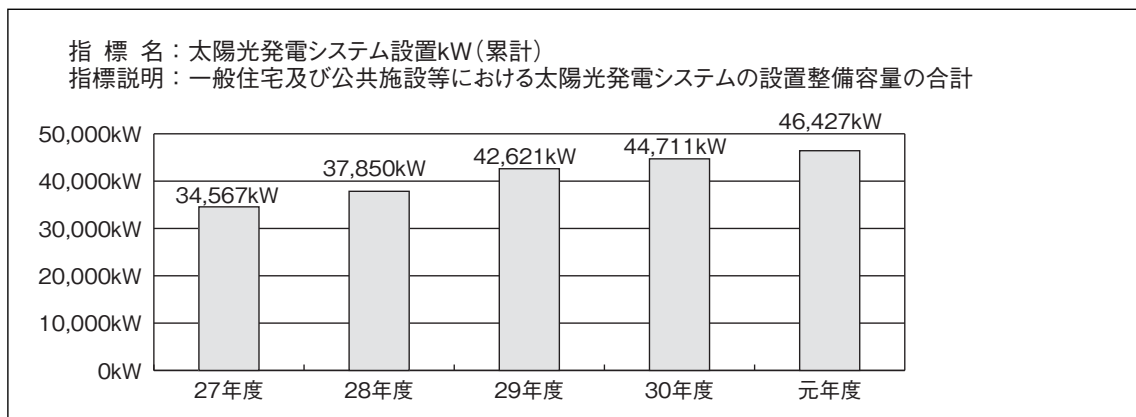
環境負荷の少ない循環型社会の構築に向けて、太陽光発電システム、燃料電池等の設置者に対する助成を継続して行った。令和元年度は太陽光発電システムの申請件数は減少したが、電力の自家消費に寄与するリチウムイオン蓄電池の申請件数は増加した。また、住宅全体でのゼロエネルギー化を図る複合設備加算を細分化し、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)、一体的導入 (太陽光・HEMS・蓄電池) として助成を行った。今後も新エネルギーの普及、スマートハウス化を促進し、地域における地球温暖化防止を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 家庭用エネルギー設備等導入費補助金 53,942,000円

区 分		平成30年度		令和元年度	
太陽光発電システム		405件	40,554,000円	292件	16,762,000円
燃料電池		125	5,000,000	170	6,800,000
ホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS)		159	3,024,000	—	
リチウムイオン蓄電池		161	6,440,000	228	11,280,000
ペレットストーブ		0	0	4	200,000
太陽熱利用設備	自然循環型	19	570,000	17	340,000
	強制循環型	6	300,000	4	120,000
地中熱利用設備	掘削型	0	0	0	0
	熱伝導型	5	500,000	8	800,000
複合設備加算		59	590,000	—	
ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH)		—		45	9,000,000
一体的導入		—		54	8,640,000

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 次世代自動車利用促進費 <次世代自動車の利用促進>	12,610,000	37,000	0	0	12,573,000

1 次世代自動車等普及促進事業費 12,610,000円 (再生可能エネルギーのまち推進課)

[総括]

次世代自動車等の普及を促進するため、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、電動バイク、電動アシスト自転車等の購入に対して助成を実施した。

[実績及び成果]

(1) 次世代自動車購入等補助金 4,210,000円

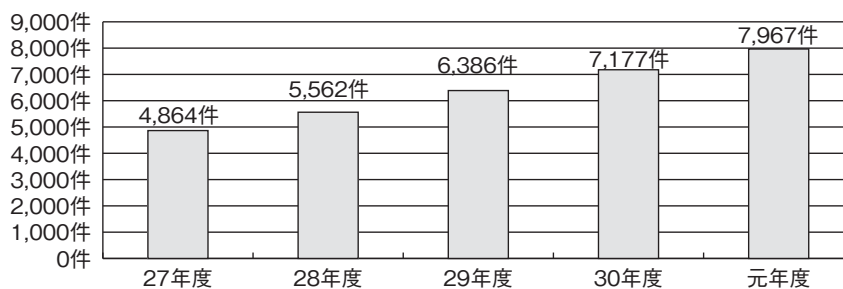
区 分	平成30年度		令和元年度	
電 気 自 動 車	43件	2,580,000円	36件	2,160,000円
プラグインハイブリッド自動車	52	1,560,000	37	1,110,000
燃 料 電 池 自 動 車	1	200,000	2	400,000
住 宅 用 充 電 設 備	24	321,000	—	—
住 宅 用 充 給 電 設 備	0	0	3	300,000
太陽光発電システム設置者加算	—	—	9	180,000
電 動 バ イ ク	5	150,000	3	60,000

(2) 電動アシスト自転車購入補助金 8,400,000円

補 助 金	平成30年度		令和元年度	
		666件	9,744,000円	700件

[指 標]

指 標 名：電気自動車、電動バイク、電動アシスト自転車購入等への助成件数(累計)
 指標説明： /



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 生物多様性保全費 <生物多様性の保全>	3,380,815	0	0	0	3,380,815

1 自然環境保全対策事業費 3,380,815円 (環境保全課)

[総括]

表浜海岸に上陸・産卵するアカウミガメの実態調査を継続するとともに、表浜自然観察会などの保護啓発事業を実施した。また、自然環境啓発冊子の頒布やとよはしネイチャースポット保全マニュアルによる情報発信、広報とよはしへの記事掲載などにより自然環境保全の啓発を行ったほか、アルゼンチンアリなどの外来種駆除活動を行った。汐川干潟の保全に関しては、田原市と連絡会や自然観察会を開催したほか、地元中学校や自然保護団体などとともに汐川干潟の保全実践活動を実施した。今後も効果的な啓発を行い、自然環境の保全に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 自然環境保全推進事業費 3,380,815円

(ア) アカウミガメ保護対策等事業費 616,298円

区 分	平成30年度	令和元年度
アカウミガメ実態調査	上陸期間 5.13～8.15 上陸回数 62回 産卵巣数(産卵成功率) 34巣(55%)	上陸期間 5.23～7.29 上陸回数 32回 産卵巣数(産卵成功率) 11巣(34%)
表浜自然観察会	開催3回 参加者数143人	開催3回 参加者数161人
竜宮探検	荒天中止	1回 9人

(イ) 生態系ネットワーク推進事業費 132,650円

生態系ネットワークづくり懇話会	平成30年度	令和元年度
	開催1回	開催2回

(ウ) 鳥獣保護管理事業費 85,890円

区 分	平成30年度	令和元年度
有害鳥獣捕獲許可	73件	74件
愛がん飼養登録	1	1

(エ) 汐川干潟保全実践事業費 133,039円

区 分	平成30年度	令和元年度
汐川干潟自然観察会	開催2回 参加者数102人	開催2回 参加者数90人
汐川干潟保全連絡会	1回	1回
汐川干潟保全実践活動	地元の中学校や保護団体との協働による干潟保全実践活動及び連携サポート	地元の中学校や保護団体との協働による干潟保全実践活動及び連携サポート

(オ) 自然環境保全啓発等事業費 72,952円

内 容	平成30年度	令和元年度
	自然環境啓発冊子頒布、とよはしネイチャースポット保全マニュアルのリニューアル	自然環境啓発冊子頒布、とよはしネイチャースポット保全マニュアルによる情報発信

(カ) 外来種駆除対策

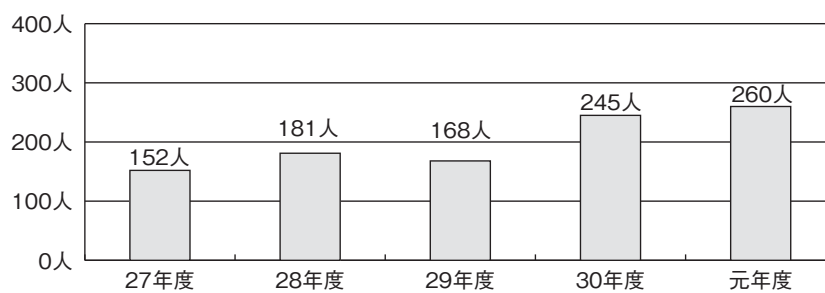
2,339,986 円

内 容	平成30年度	令和元年度
	アルゼンチンアリ調査・薬剤駆除	アルゼンチンアリ調査・薬剤駆除

[指 標]

指 標 名：自然環境保全啓発活動参加者数

指標説明：汐川干潟自然観察会参加者数＋表浜自然観察会参加者数＋竜宮探検参加者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 環境汚染対策費 <環境汚染防止対策の推進>	65,058,063	4,125,000	0	0	60,933,063

1 発生源対策推進事業費 7,625,312円 (環境保全課)

[総括]

大気汚染防止法、水質汚濁防止法等に基づく規制対象工場・事業場に対し立入検査を実施し、規制基準の遵守状況の確認と基準超過の工場・事業場への指導を行った。今後も工場・事業場に対し、規制基準を遵守するよう指導・啓発を行っていく。

[実績及び成果]

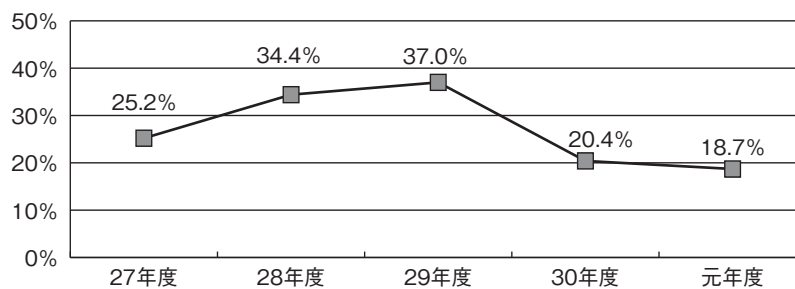
(1) 事業場監視指導事業費 7,625,312円

区 分	平成30年度		令和元年度	
立 入 件 数	大気関係	77件	大気関係	42件
	悪臭関係	23	悪臭関係	34
	騒音・振動関係	46	騒音・振動関係	55
	水質関係	117	水質関係	116
	土壌関係	5	土壌関係	2

[指 標]

指 標 名：立入検査実施率

指標説明：立入検査実施工場・事業場数／前年度末の大気汚染防止法、水質汚濁防止法等の届出工場・事業場件数



2 環境調査事業費

55,552,751 円（環境保全課）

〔総括〕

生活環境の保全と健康の保護を図るため、環境汚染物質の調査測定を実施した。今後も複雑、多様化する環境汚染物質への対応を図るとともに、環境監視体制を精査し、効率的かつ効果的な調査測定に努めていく。

〔実績及び成果〕

(1) 大気環境調査事業費

31,118,022 円

区 分	平成30年度		令和元年度	
	調査場所	調査項目	調査場所	調査項目
大気汚染常時監視測定	今橋町 始め7か所	二酸化硫黄(4か所)、二酸化窒素(5か所)、浮遊粒子状物質(7か所)、光化学オキシダント(5か所)、一酸化炭素(1か所)、風向・風速(7か所)、微小粒子状物質(5か所)、微小粒子状物質成分(1か所)等	今橋町 始め6か所	二酸化硫黄(3か所)、二酸化窒素(5か所)、浮遊粒子状物質(6か所)、光化学オキシダント(5か所)、一酸化炭素(1か所)、風向・風速(6か所)、微小粒子状物質(5か所)、微小粒子状物質成分(1か所)等
有害大気汚染物質調査	今橋町 大崎町 大岩町	ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、水銀、ニッケル等	今橋町 大崎町 大岩町	ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、水銀、ニッケル等
ダイオキシン類環境調査	今橋町 大崎町 原町	ダイオキシン類	今橋町 大崎町 原町	ダイオキシン類

備品購入	平成30年度		令和元年度	
	調査場所	調査項目	調査場所	調査項目
	微風向風速計発信器 水位計	1台 一式	微風向風速計発信器 水位計	1台 一式

(2) 水環境調査事業費

19,462,729 円

区 分	平成30年度		令和元年度	
	調査場所	調査項目	調査場所	調査項目
河 川	28 河川 33 か所	pH、DO、BOD、SS等	28 河川 33 か所	pH、DO、BOD、SS等
海 域	新西浜沖 始め4か所	pH、DO、COD等	新西浜沖 始め4か所	pH、DO、COD等
地 下 水	向山大池町 始め6か所	カドミウム、全シアン等	向山大池町 始め6か所	カドミウム、全シアン等
ダイオキシン類環境調査	水質6か所 土壌2か所	ダイオキシン類	水質6か所 土壌2か所	ダイオキシン類

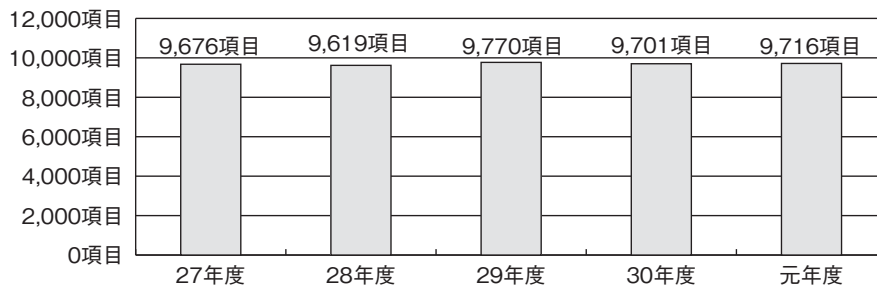
(3) 生活環境調査事業費 4,972,000 円

区 分	平成30年度		令和元年度	
	調 査 場 所	調 査 項 目	調 査 場 所	調 査 項 目
自動車騒音 等 測 定	環境基準の調査9か所 要請限度の調査4か所	自動車騒音レベル、 道路交通振動レベル等	環境基準の調査8か所 要請限度の調査4か所	自動車騒音レベル、 道路交通振動レベル等

[指 標]

指 標 名：環境調査延項目数

指標説明：大気、水質、騒音・振動に係る延項目数(地点数×測定回数×項目数)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 環境保全費 <環境保全実践行動の促進>	4,918,867	0	0	0	4,918,867

1 環境保全推進事業費 882,258 円 (環境保全課)

[総括]

大気環境の保全のため、市民や協定締結事業者等に対し、環境イベント等によりエコドライブなどの大気汚染防止啓発を行った。また、三河湾を含めた水環境を保全するために、環境イベント等において、日常生活における排水対策の必要性を啓発した。今後も市民や企業などが、主体的に環境保全対策に取り組み、大気・水質浄化意識がより浸透するよう事業を推進していく。

[実績及び成果]

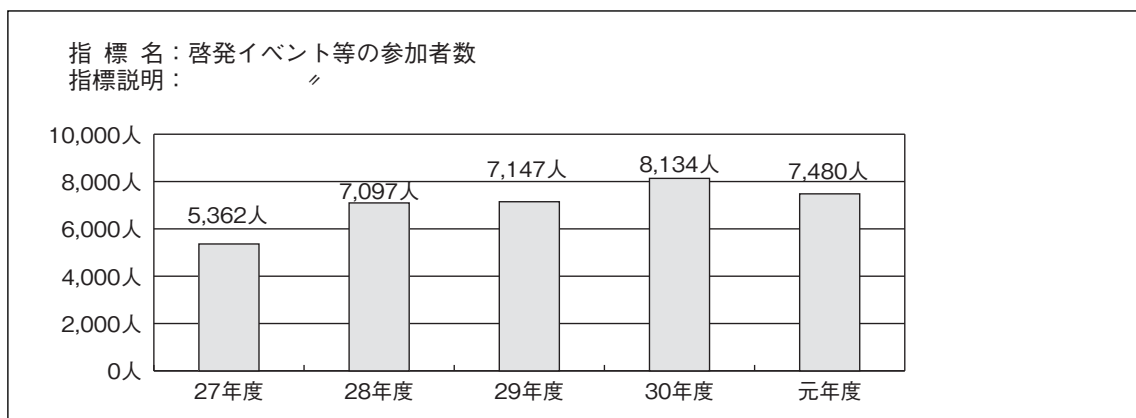
(1) 大気環境保全啓発事業費 95,700 円

内 容	平成30年度	令和元年度
	エコドライブ等の推進 ・事業者等への啓発 120事業所 ・530のまち環境フェスタ内での啓発	エコドライブ等の推進 ・事業者等への啓発 121事業所 ・530のまち環境フェスタ内での啓発

(2) 水環境保全啓発事業費 786,558 円

内 容	平成30年度	令和元年度
	啓発イベント等の参加者数 8,134人 ・みなとフェスティバル ・530のまち環境フェスタ ・その他講習会ほか	啓発イベント等の参加者数 7,480人 ・みなとフェスティバル ・530のまち環境フェスタ ・その他講習会ほか

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 浄化槽対策推進費 <生活排水対策の推進>	20,993,314	10,074,000	0	616,000	10,303,314

1 浄化槽対策事業費 20,993,314円 (廃棄物対策課)

[総括]

水環境の保全の観点から生活排水の適正処理を図るため、単独処理浄化槽及び汲み取り槽から合併処理浄化槽への転換者に対して設置費の一部を助成した。また、法定検査受検率等の向上を図るなど浄化槽の適正な維持管理を推進するため、関係事業者と連携し、市民への周知、個別訪問、文書指導等の取組みを行った。

[実績及び成果]

(1) 浄化槽指導事業費 2,197,314円

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
浄化槽設置届等	594件	592件	△ 0.3%
法定検査指導	278	300	7.9

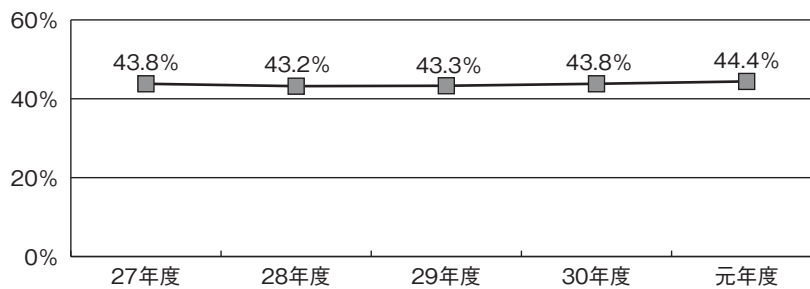
(2) 浄化槽設置費補助金 18,796,000円

区 分		平成30年度	令和元年度
浄化槽設置費補助	基数	31基	43基
	金額	14,023,000円	18,076,000円
単独処理浄化槽撤去費補助	基数	24基	8基
	金額	2,160,000円	720,000円

[指 標]

指 標 名：浄化槽適正管理率

指標説明：(清掃実施基数+保守点検実施基数+法定検査実施基数) / (設置基数×3)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 ごみ減量推進費 <ごみ減量・リサイクルの推進>	66,065,683	0	0	8,444,666	57,621,017

1 ごみ減量推進事業費 66,065,683円 (環境政策課)

[総括]

前年度に引き続き雑がみグランプリを開催したほか、雑がみ分別袋の配布対象を保育園等に拡大し、貴重な資源である古紙の分別と資源化のPRを行うとともに、古紙回収ボックスの貸出を開始し、古紙の持ち出し機会の拡充を図った。また、ごみ減量を更に推進するため、効果的なごみ減量施策の構築に向けてごみ減量推進検討委員会を開催した。さらに、530運動環境協議会では、環境フェスタでのマイ食器持参の呼びかけやプラ530標語コンクールの実施等により、プラスチックごみ削減に向けた環境啓発等を行うことができた。今後もごみ減量及び資源化を推進し、循環型社会の構築をめざす。

[実績及び成果]

(1) 地域資源回収事業費 54,481,319円

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較	
地域資源回収団体奨励金	実施団体	321団体	334団体	4.0%
	実施回数	2,401回	2,502回	4.2
	回収量	6,984 t	6,759 t	△ 3.2
リサイクルステーション	回収量	732	681	△ 7.0
雑がみグランプリ実施期間中 (7～12月)の雑誌・雑がみ	回収量	776	755	△ 2.7

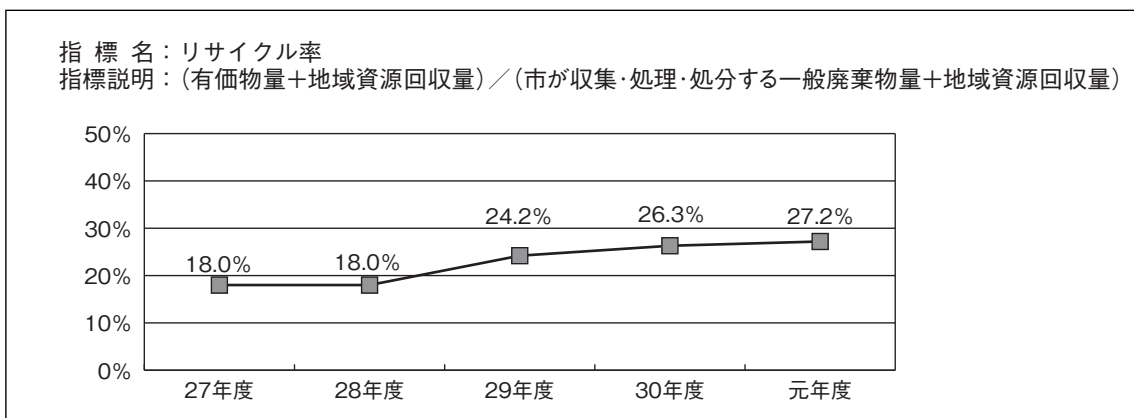
(2) ごみ減量啓発事業費 6,584,364円

区 分	平成30年度	令和元年度
啓発事業への参加者数	2,056人	1,976人

(3) 530運動環境協議会補助金 5,000,000円

補 助 金	平成30年度	令和元年度
	5,000,000円	5,000,000円

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目 ごみ収集費 ＜効率的なごみ収集体系の充実＞	521,322,145	0	21,600,000	13,689,255	486,032,890

1 家庭廃棄物収集事業費 521,322,145 円 (収集業務課)

[総括]

地域環境の保全及び資源の有効利用を図るため、飛散防止ネットや生ごみ用コンテナの貸与などによりごみステーションの適正管理に努めるとともに、資源物の持ち去り行為に対しては巡回パトロールを行った。また、不適切なごみの持ち出しを防止するため、啓発チラシを作成し自治会を通じて市内全域に周知を行った。今後もごみの分別精度を高めるための指導・啓発や問題の多いごみステーションなどの適正化を進め、効率的かつ効果的な家庭ごみ収集体制の確保に努めていく。

[実績及び成果]

区 分		平成30年度	令和元年度	比 較	備 考
家庭 ごみ 収集 量	も や す ご み	46,903 t	46,631 t	△ 0.6%	週 2 回 収 集
	生 ご み	14,784	14,728	△ 0.4	週 2 回 収 集
	プラマークごみ	4,244	4,129	△ 2.7	週 1 回 収 集
	こ わ す ご み	4,025	4,113	2.2	4 週 毎 収 集
	危 険 ご み	174	178	2.3	4 週 毎 収 集
	う め る ご み	1,001	905	△ 9.6	8 週 毎 収 集
	大 き な ご み	268	269	0.4	戸 別 収 集
	資源 (びん・カン)	3,493	3,418	△ 2.1	週 1 回 収 集
	〃 (ペットボトル)	449	532	18.5	週 1 回 収 集
	〃 (布類)	999	1,023	2.4	8 週 毎 収 集
	計	76,339	75,925	△ 0.5	
ステーション数		5,271か所	5,282か所	0.2	
死体処理数	犬	119匹	87匹	△26.9	
	猫 等	1,959	2,077	6.0	
	計	2,078	2,164	4.1	
ふれあい収集実施世帯数		428世帯	441世帯	3.0	

(1) ごみ収集事業費 505,966,235 円

- (ア) 収集業務費 434,906,191 円
- (イ) 施設整備費 12,224,292 円
- (ウ) 車両管理費 58,835,752 円

車 両 購 入	平成30年度	令和元年度
	ごみ収集車 4 台	ごみ収集車 3 台

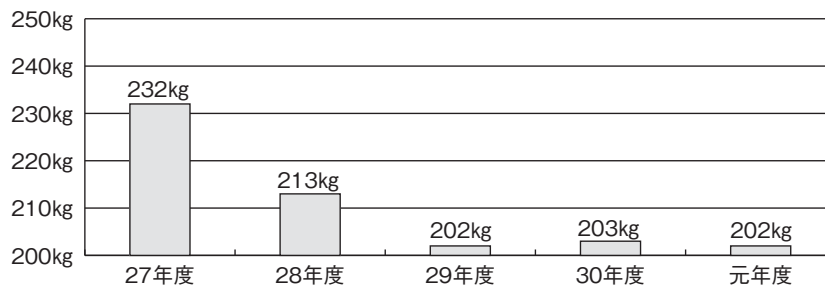
(2) ごみ収集指導啓発事業費 8,101,478 円

(3) 大きなごみ戸別収集事業費 7,254,432 円

[指 標]

指 標 名：1人当たりの家庭ごみ収集量

指標説明：家庭ごみ収集量／年度末豊橋市人口



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11目 廃棄物処理処分費 〈安全で安定した廃棄物処理施設等の整備・運営〉	4,117,177,505	6,102,000	57,600,000	868,029,673	3,185,445,832

1 資源化センター事業費 3,329,352,287円 (資源化センター)

[総括]

市民から排出された「もやすごみ、こわすごみ、大きなごみ、びん・カン、ペットボトル、プラマークごみ」及び市内業者より排出された「紙くず、木くず、繊維くず」等を適正に処理した。また、最終処分場で掘り起こした「仮埋立ごみ」を適正に焼却処理した。今後もリサイクルや溶融スラグ等の利用を促進し、ごみの安定処理に努めていく。

[実績及び成果]

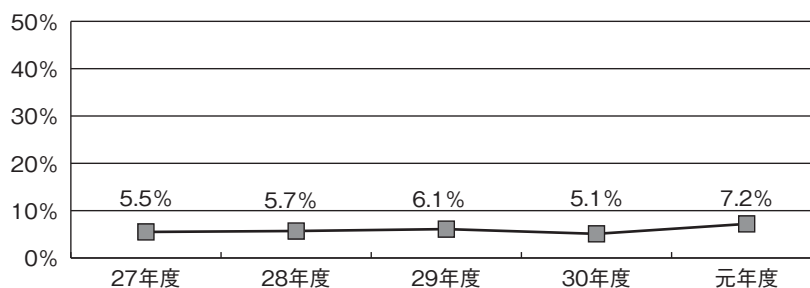
区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
ごみ焼却処理量 (内：最終処理場掘り起こしごみ量)	88,683 t (26)	115,592 t (5,714)	30.3% (220.0倍)
ごみ再利用処理量 (内：剪定枝チップ等生産量)	13,178 (1,326)	13,930 (999)	5.7% (△24.7)
こわすごみ(西部)処理量	4,025	4,108	2.1
びん・カン等処理量	3,493	3,418	△ 2.1
ペットボトル処理量	449	532	18.5
プラマークごみ処理量	4,244	4,129	△ 2.7

- (1) ごみ焼却処理事業費 2,244,359,837円
- (2) ごみ再利用事業費 307,609,008円
- (3) 資源ごみ処理事業費 103,787,407円
- (4) プラスチックごみ処理事業費 84,959,829円

[指標]

指標名：資源化センター施設の残さ率

指標説明：埋立処理する焼却処理施設・再利用処理施設・資源リサイクルセンターの残さ率



2 資源化センター施設整備事業費 53,147,811 円（施設建設室）

[総括]

豊橋田原ごみ処理施設の整備に向けて、「豊橋田原ごみ処理施設整備計画」及び「環境影響評価書」の公表、都市計画の変更の告示を行ったが、整備予定地については既存敷地内において新施設を整備する方針に変更した。今後も新施設の整備事業を順次推進していく。

[実績及び成果]

(1) 資源化センター施設整備事業費 53,147,811 円

3 埋立処理事業費 181,802,129 円（埋立処理課）

[総括]

ごみ非常事態宣言により仮埋立されたもやすごみの掘起しを行ったほか、市民から日常生活に伴って排出される廃棄物について適正に処理した。また、分別精度の向上やスラグの有効利用等により、残容量率の減少抑制に努めた。仮埋立ごみの掘起し終了後は、既に埋め立てられた廃棄物を掘り起こして分別し、溶融や再埋立をするなど減容に取り組み、最終処分場の延命を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 埋立処理事業費 181,802,129 円

(ア) 埋立関連工事費 14,795,820 円

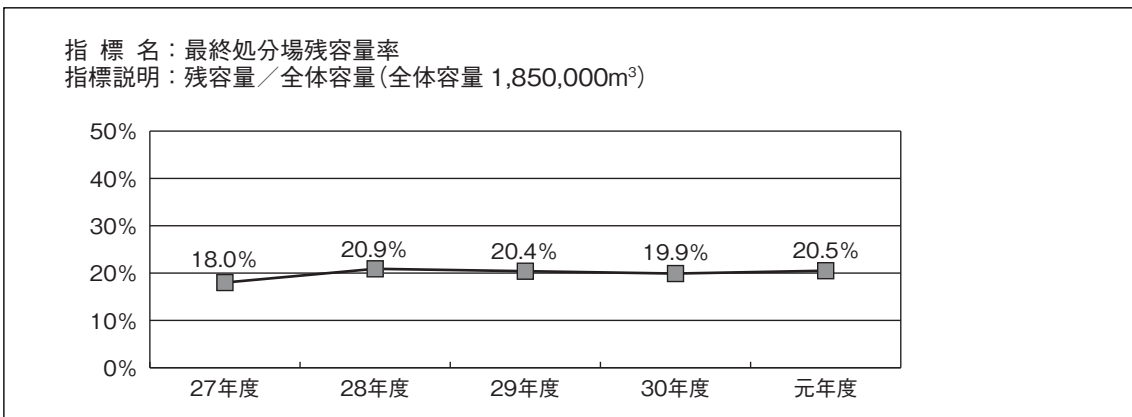
内 容	平成30年度		令和元年度	
	施設整備工事	3件	施設整備工事	4件
農地補修工事	1	農地補修工事	1	

(イ) 仮埋立ごみ掘起処理処分事業費 48,157,237 円

(ウ) 管理運営費 118,849,072 円

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
一般廃棄物処分量	7,600 t (6,819m ³)	11,592 t (8,352m ³)	52.5% (22.5%)
産業廃棄物処分量(公共)	342 (570)	319 (532)	△ 6.7 (△ 6.7)
処分実績量(()内覆土含む)	7,942 (9,324)	11,911 (9,298)	50.0 (△ 0.3)

[指 標]



※平成28年度、令和元年度の残容量率は、残容量を埋立容量の累計値から現況測定値に置き換えて算出

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12目 廃棄物適正処理対策費 <廃棄物の適正処理の促進>	54,511,630	6,000,000	0	7,142,814	41,368,816

1 一般廃棄物対策事業費 12,945,261 円 (廃棄物対策課)

[総括]

一般廃棄物処理業の許可事務、廃棄物投入許可証の交付事務のほか、不法投棄対策や事業系ごみ対策を行った。不法投棄対策としては、監視カメラや看板の設置により未然防止を図るとともに、警備会社による市内全域の休日、夜間、早朝の監視を行い、早期発見・早期対応に努めた。事業系ごみ対策としては、市内の事業者向けに「事業系ごみ適正処理セミナー」の開催や、事業者を対象とした「事業系ごみ適正処理啓発事業」を実施するなど事業系ごみの処理方法等について周知した。また、いわゆる「ごみ屋敷」案件等に対応するため、「豊橋市不良な生活環境の解消に関する条例」を制定した。今後も一般廃棄物の適正処理推進に向けた取組みを進める。

[実績及び成果]

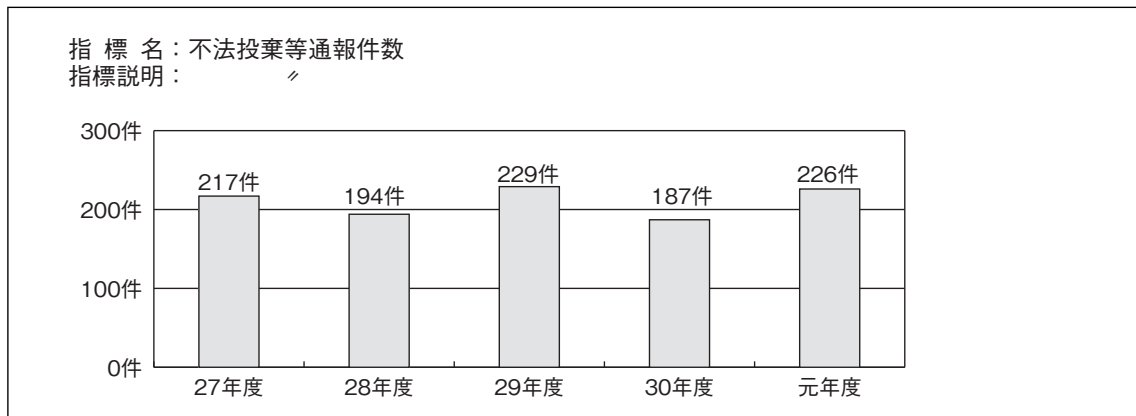
(1) 一般廃棄物指導監督事務費 12,803,621 円

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
不法投棄等通報	187件	226件	20.9%
一般廃棄物収集運搬業許可	0	18	皆増
廃棄物投入許可	3,754	2,547	△32.2%

(2) し尿対策交付金 141,640 円

区 分	平成30年度	令和元年度
生活保護世帯等料金交付金	130,000円	141,640円
災害被災世帯料金交付金	0	0

[指標]



2 産業廃棄物対策事業費

39,388,369 円（廃棄物対策課）

[総括]

産業廃棄物の適正処理を推進するため、苦情対応や立入記録を庁内型GISで管理し、効率的、統一的な指導・監視を強化するとともに、産業廃棄物処理施設について、職員による監視が困難な夜間の監視を警備会社に委託し、監視体制の強化を図った。また、廃棄物を多量に排出する事業者に対しても、重点的に立入調査を行い、廃棄物の適正処理の啓発を行った。「豊橋市産業廃棄物処理施設及び汚染土壌処理施設の設置に係る紛争の予防及び調整に関する条例」については、事業者の事業計画に係る手続きの進捗状況を市ホームページで公開し、広く情報提供を行うことにより、産業廃棄物処理施設等に対する住民理解の向上を図ることで紛争の予防に努めた。令和元年度は、平成28年8月から施行された改正PCB特別措置法を踏まえ、前年度に引き続きPCB含有機器等を所有する疑いのある事業所等への立入をさらに強化し、処理期限内の適正処理指導を実施した。

[実績及び成果]

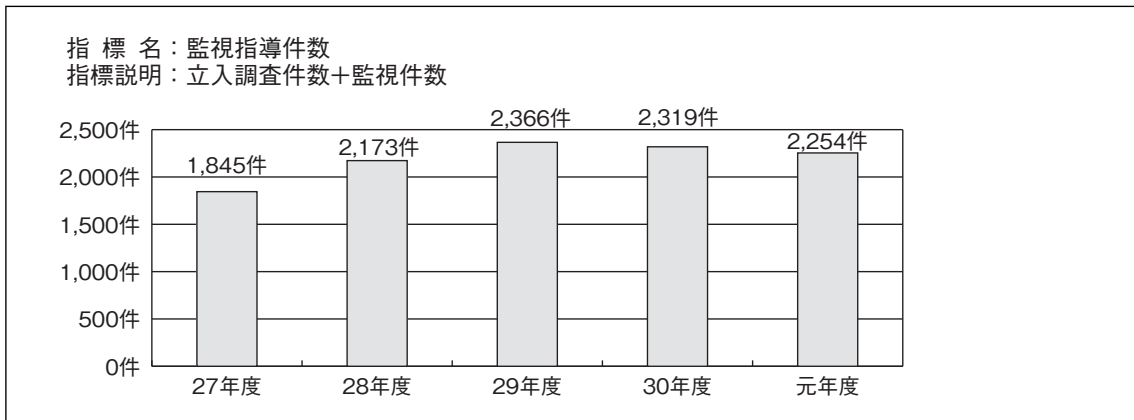
(1) 産業廃棄物処理等許可事務費 122,354 円

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
産業廃棄物関係申請書等の受付	5,393件	5,186件	△ 3.8%

(2) 産業廃棄物指導監督事務費 39,266,015 円

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
監視指導件数	2,319件	2,254件	△ 2.8%
立 入 調 査	1,599	1,294	△19.1
施 設 等 監 視	720	960	33.3

[指 標]



3 産業廃棄物処理基本計画推進事業費

2,178,000 円（廃棄物対策課）

[総括]

令和3年度から12年度までの10年間を計画期間とする次期「産業廃棄物処理基本計画」の基礎資料を作成するため、市内の排出事業者に対して、排出量やリサイクル率に関する実態調査を行った。

[実績及び成果]

(1) 産業廃棄物処理基本計画策定事業費 2,178,000 円

内 容	平成30年度	令和元年度
	—	産業廃棄物排出処理状況実態調査委託

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 款 労 働 費	198,134,120	0	0	151,317,650	46,816,470
1 項 労 働 費	198,134,120	0	0	151,317,650	46,816,470
2 目 就 業 促 進 費 < 就 業 の 促 進 支 援 >	18,220,965	0	0	1,295,650	16,925,315

1 職業訓練センター事業費 5,606,225 円 (商工業振興課)

[総括]

職業訓練センターでは、円滑な職業訓練のため適正な運営管理を行った。今後も技能労働者の訓練の充実と利用者数の増加をめざしていく。

[実績及び成果]

(1) 職業訓練センター管理運営事業費 4,406,225 円

[施設利用者]

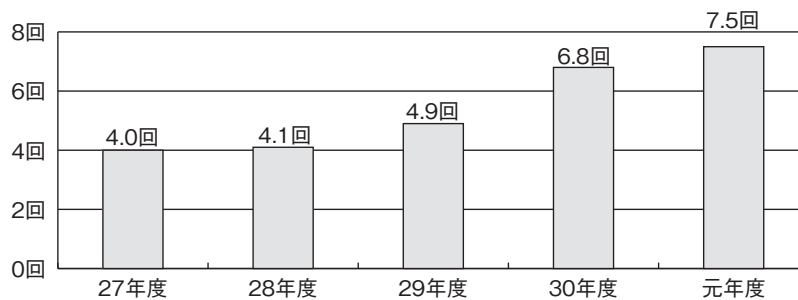
区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
開 館 日 数	318日	301日	△ 5.3%
利 用 者 数	延 22,453人	延 25,713人	14.5

[普通職業訓練の普通課程訓練生数]

内 容	科 目	平成30年度	令和元年度	比 較
		木 造 建 築 科	5人	4人
	建 築 板 金 科	7	5	△ 28.6
	造 園 科	6	6	0.0
	木 工 科	3	0	皆減
	計	21	15	△ 28.6

[指 標]

指 標 名：職業訓練センター1日当たりの教室利用回数
 指標説明：教室利用回数／開館日数



2 就業促進事業費

12,614,740 円（商工業振興課）

[総括]

就職活動スケジュールの早期化に合わせ、若者就職サポート塾 in 豊橋の実施を合同企業説明会以外にも拡大し、新規学卒者などへの就労支援を行ったほか、新規高卒者を対象とした企業説明会を開催した。また、自動車運送業者を対象に従業員の大型運転免許等の取得費用を助成したほか、中小企業の首都圏での求人活動支援、企業と一体となった奨学金返還支援、企業と学生のマッチング機会の向上に対する支援を行った。さらに、女性の雇用・定着に必要な職場環境づくりを支援した。今後も若年者への就労支援及び企業の人材確保に向けた支援を効果的に行っていく。

[実績及び成果]

(1) 若年者就職支援事業費 35,540 円

内 容	平成30年度		令和元年度	
	若者就職サポート塾in豊橋			若者就職サポート塾in豊橋
第1回	5.18	第2回 6.20	第1回	4.19 第2回 5.17
第3回	8.2	第4回 10.5	第3回	6.26 第4回 9.3
第5回	12.26	第6回 2.15	第5回	2.14 第6回 中止
第7回	3.14			
高校生企業説明会			高校生企業説明会	
開催日	11.29、30		開催日 12.2、3	
高校生企業訪問			高校生企業訪問	
開催日	3.27、28、29		新型コロナウイルス感染拡大により中止	
参加延	953人		参加延 538人	

(2) 雇用確保安定事業費 11,279,200 円

(ア) 大型運転免許等取得支援補助金 2,009,000 円

補 助 金	平成30年度		令和元年度	
		34 件	3,103,000 円	24 件

(イ) U I J ターン就業促進補助金 634,000 円

補 助 金	平成30年度		令和元年度	
		8 件	1,137,000 円	5 件

(ウ) 女性雇用環境整備事業費 6,224,000 円

[女性あんしん職場づくり補助金] 6,224,000 円

補 助 金	平成30年度		令和元年度	
		12 件	7,313,000 円	10 件

[女性スキルアップ支援補助金] 0 円

補 助 金	平成30年度		令和元年度	
		4 件	65,000 円	0 件

(エ) 若者を呼び込むための奨学金返還支援事業費 1,913,620 円

補 助 金	平成30年度		令和元年度	
		6 件	450,000 円	15 件

(オ) 中小企業採用戦略支援事業費 498,580 円

〔ダイバーシティ雇用促進啓発事業費〕 61,360 円

セミナー受講者数	平成30年度	令和元年度
	—	42人

〔働きやすい職場づくり啓発事業費〕 175,220 円

内 容	平成30年度	令和元年度
	—	働きやすい職場づくりセミナー 参加企業 延 42社 第1回 9.11 第2回 10.8 第3回 11.12

〔インターンシップ導入支援事業費〕 10,000 円

セミナー受講者数	平成30年度	令和元年度
	36人	19人

〔インターンシップ支援補助金〕 152,000 円

補 助 金	平成30年度	令和元年度
	1件 96,000円	2件 152,000円

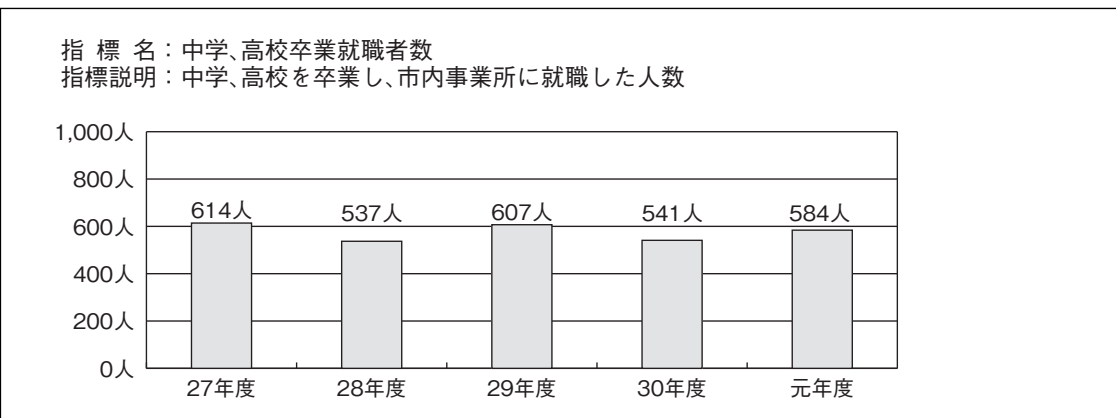
〔採用ホームページ改善補助金〕 100,000 円

補 助 金	平成30年度	令和元年度
	1件 50,000円	2件 100,000円

(カ) 移住支援事業費補助金 0 円

補 助 金	平成30年度	令和元年度
	—	0件 0円

〔指 標〕



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 勤 労 者 福 祉 費 <勤 労 者 福 祉 の 充 実 >	158,928,579	0	0	150,022,000	8,906,579

1 勤 労 者 会 館 管 理 運 営 事 業 費 214,179 円 (商工業振興課)

[総 括]

勤労青少年福祉法が「青少年の雇用の促進に関する法律」へと改正され、人口減少により勤労青少年福祉施策の見直しと雇用促進施策の充実が求められるようになったことを背景に、平成30年度から勤労青少年ホームを廃止、労働会館と統合して勤労者会館に改め、勤労者の福祉の増進及び文化の向上並びに雇用の促進を図る施設として、適正な管理運営を行った。

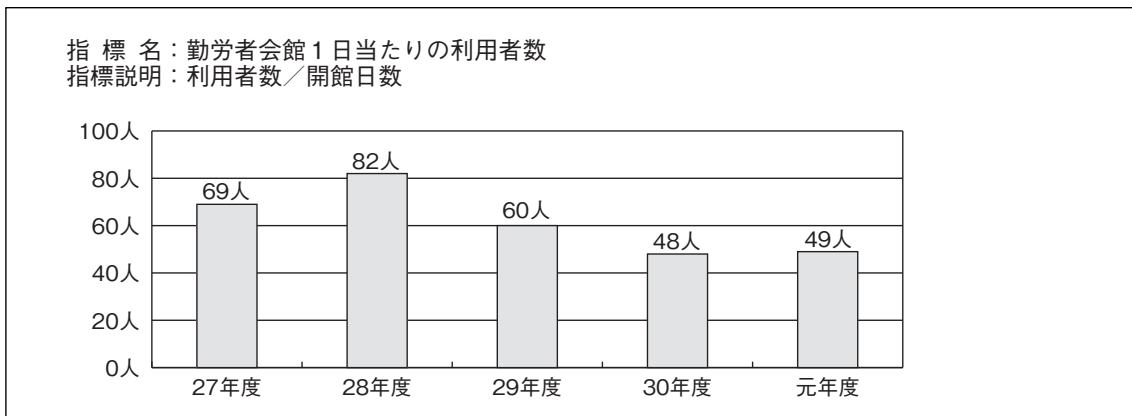
[実績及び成果]

(1) 勤 労 者 会 館 管 理 運 営 事 業 費 214,179 円

[施設利用者]

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
開 館 日 数	347日	348日	0.3%
利 用 者 数	延 16,793人	延 16,896人	0.6

[指 標]



※ 27年度から29年度までは勤労青少年ホームと労働会館の1日当たりの利用者数を足したもの

2 勤労者対策事業費

8,347,400 円（商工業振興課）

[総括]

勤労者が安心して働くための相談窓口の設置や、勤労者福祉を充実させるための活動に対し支援を行った。今後も勤労者福祉において有意義な事業を行っていく。

[実績及び成果]

- (1) 勤労者文化体育事業費補助金 5,130,000 円

補助金	平成30年度	令和元年度
	5,130,000円	5,130,000円

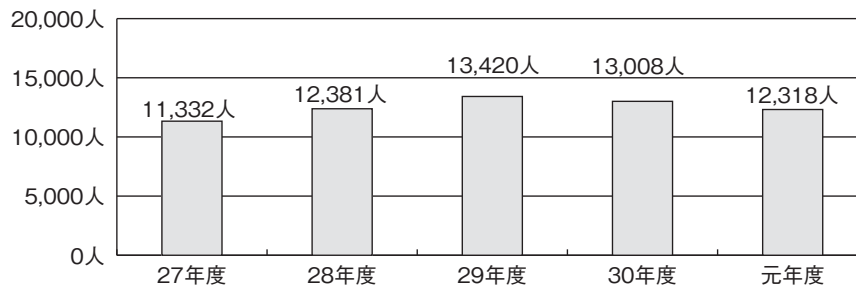
- (2) 勤労者福祉サービスセンター事業費補助金 1,987,400 円

補助金	平成30年度	令和元年度
	2,035,450円	1,987,400円

[指標]

指標名：文化・体育事業等への参加延人数

指標説明：勤労者文化体育事業参加者延人数＋労働福祉団体事業参加者延人数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6 款 農 林 水 産 業 費	2,211,108,505	709,505,942	171,700,000	151,944,312	1,177,958,251
1 項 農 林 水 産 業 費	1,183,889,112	561,607,542	0	126,182,043	496,099,527
3 目 農 業 推 進 強 化 費 <農業者の確保・育成と経営力の強化>	457,438,053	311,555,553	0	119,446,426	26,436,074

1 農業人材確保育成事業費 15,257,229 円 (農業企画課・農業支援課・農業委員会)

[総括]

農業人材の確保・育成を図るため、認定農業者や認定新規就農者制度の普及啓発を行うとともに、関係団体と連携して、農業者向けの研修会や、女性農業者の活動支援に取り組んだ。また、農業者の経営安定及び農業後継者の就農を促進するため、各種の助成を行った。令和元年度は、新たな農業人材確保と障害者の個性を生かす場の創出を目指し、検討会の開催や作業手順書を作成するなど、農福連携を推進した。農業者の高齢化や農家数が減少する中、今後も中心経営体をはじめとした担い手の確保・育成と農地集積の推進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 農業経営基盤強化促進対策事業費 687,753 円

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
中心経営体への農地利用集積面積	1,256ha	1,293ha	2.9%
中 心 経 営 体 数	396人	414人	4.5

(2) 研修事業費 12,949 円

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
研 修 受 講 者 数	81人	92人	13.6%

(3) 女性農業者育成研修事業費 84,351 円

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較
講演会や懇談会等の実施回数	14回	13回	△ 7.1%

(4) 農業後継者花嫁対策推進事業補助金 540,233 円

区 分	平成30年度	令和元年度
内 容	結婚相談会、婚活セミナー、男女交流会等の開催	結婚相談会、婚活セミナー、男女交流会等の開催
補 助 金	513,616円	540,233円

(5) 農業人材力強化総合支援事業費補助金 9,506,963 円

区 分	平成30年度	令和元年度
内 容	経営開始直後の新規就農者に対する助成	経営開始直後の新規就農者に対する助成
補 助 金	13,500,000円	9,506,963円

(6) 大型特殊免許取得支援事業補助金 16,300 円

区 分	平成30年度	令和元年度
内 容	認定農業者の家族や従業員、女性農業者が大型特殊免許を取得する際に要する経費の一部に対する助成	認定農業者の家族や従業員、女性農業者が大型特殊免許を取得する際に要する経費の一部に対する助成
補 助 金	38,400円	16,300円

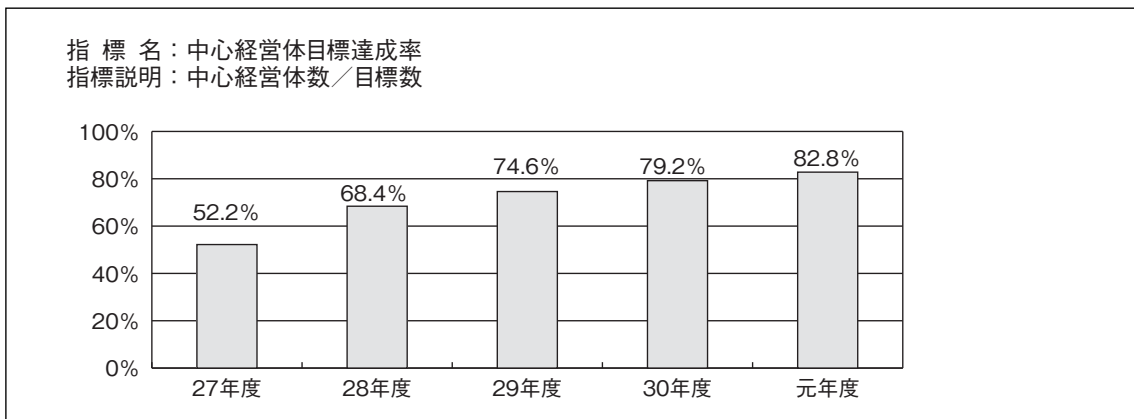
(7) 農業経営発展支援事業補助金 2,879,000 円

区 分	平成30年度	令和元年度
内 容	認定農業者の後継者が就農する際又は法人化する際の設備投資等に対する助成	認定農業者の後継者が就農する際又は法人化する際の設備投資等に対する助成
補 助 金	9,701,000円	2,879,000円

(8) 農福連携推進事業費 1,529,680 円

内 容	平成30年度	令和元年度
	—	作業手順書の作成、検討会議の開催

[指 標]



2 農業経営対策事業費 417,707,861 円（農業企画課）

[総 括]

平成30年7月の台風12号、同年9月の台風21号及び24号による災害支援のために、農業施設の撤去費用や農業施設等の修繕等の助成を行った。

[実績及び成果]

(1) 経営体育成支援事業費補助金 413,233,776 円

区 分	平成30年度	令和元年度
補 助 金	—	199件 413,233,776円

3 農業生産流通事業費

15,668,529 円（農業支援課）

[総括]

有害鳥獣による農産物被害の拡大を防ぐため、地域住民が主体となった駆除団体の組織化を進め、適切で安全な駆除活動が実施できるよう支援を行った。また、農家の経営安定を図るため、各種の助成を行った。今後も、農家の健全な経営に資するよう支援に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 水田農業経営所得安定対策推進費補助金 3,401,000 円

区 分	平成30年度	令和元年度
内 容	豊橋市地域農業再生協議会が行う経営所得安定対策の推進事務に対する助成	豊橋市地域農業再生協議会が行う経営所得安定対策の推進事務に対する助成
補 助 金	3,824,000円	3,401,000円

(2) 農作物鳥獣被害防止事業費 6,450,825 円

区 分	平成30年度	令和元年度
地域駆除団体数	8団体	8団体
安全講習会の開催	1回	1回

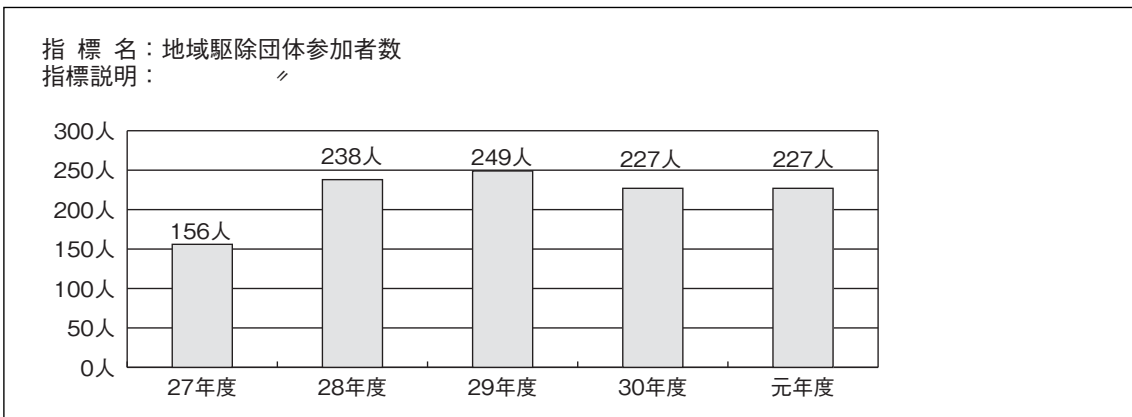
(3) 畜産共進会費 18,292 円

区 分	平成30年度	令和元年度
共進会の開催	2回	1回

(4) 鶏卵生産者経営安定対策事業補助金 5,798,412 円

区 分	平成30年度	令和元年度
内 容	生産者が負担する経費の一部に対する助成	生産者が負担する経費の一部に対する助成
補 助 金	6,416,208円	5,798,412円

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 農漁業発信力強化費 <とよはし農漁業の発信力強化と海外輸出の促進>	52,932,096	0	0	3,980,577	48,951,519

1 農産物ブランド化推進事業費 8,825,227円 (農業企画課・農業支援課)

[総括]

豊橋産農産物の需要や消費の拡大を図るため、首都圏においてPRを実施したほか、消費宣伝事業等に対する助成を行った。今後も本市農産物の長をわかりやすく消費者に伝えながら、より効果的なプロモーションを継続して行っていく。

[実績及び成果]

(1) 農産物プロモーション事業費 8,825,227円

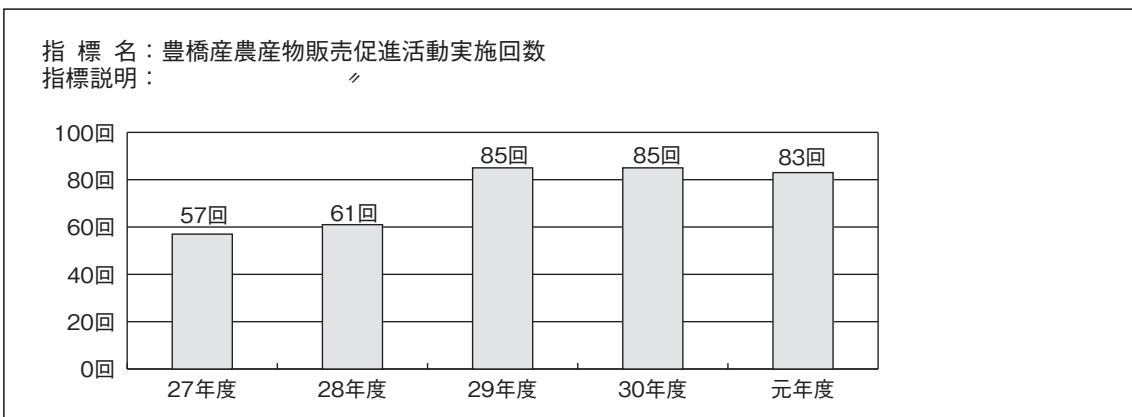
(ア) 豊橋産農産物販売促進事業補助金 1,800,000円

区 分	平成30年度	令和元年度
内 容	産地交流事業、販売促進事業、消費 宣伝事業、商品開発事業	産地交流事業、販売促進事業、消費 宣伝事業、商品開発事業
事 業 費	3,733,328円	3,639,457円
補 助 金	1,800,000	1,800,000

(イ) 豊橋産農産物PR事業費 6,225,227円

	平成30年度	令和元年度
内 容	首都圏における駅貼り広告と連動した豊橋フェアの開催、交通会館マルシェの定期的な実施、メルセデスマーレストランでのPRなど	首都圏における駅貼り広告やSNSでの情報発信と連動した豊橋フェアの開催、交通会館マルシェの定期的な実施、メルセデスマーレストランでのPRなど

[指標]



2 豊橋田原広域農業推進事業費 3,001,000 円（農業企画課）

[総括]

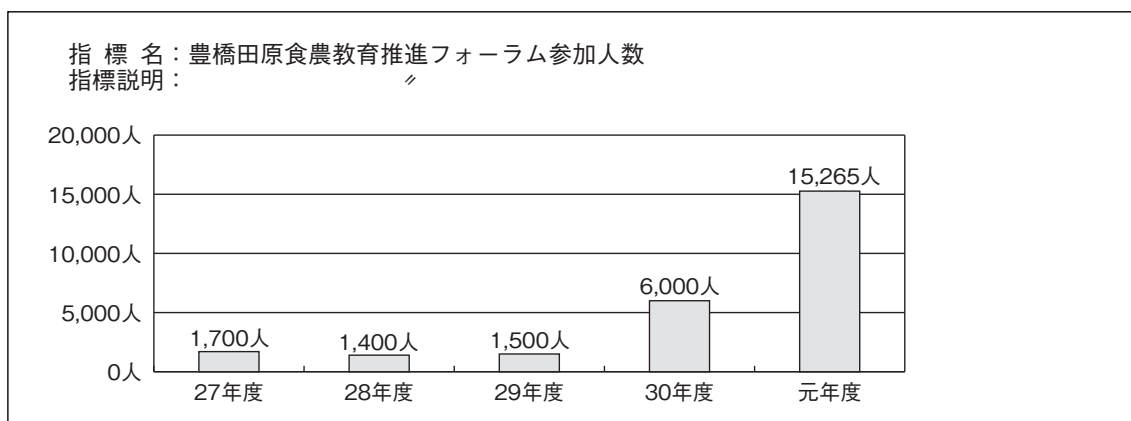
豊橋田原地域における農業の活性化を目的として、農産物輸出と食農教育を推進するとともに、ファーマーズマーケットの活動を推進した。今後も広域連携に基づく各種事業を継続的に実施することにより地域農業の活性化を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 豊橋田原広域農業推進会議負担金 3,001,000 円

区 分	平成30年度	令和元年度
事業主体	豊橋田原広域農業推進会議	豊橋田原広域農業推進会議
内 容	食育体験講座、花育講座の実施、食農教育推進フォーラムの開催、産直・農業体験スタンプラリーの開催、ファーマーズマーケットの活動推進、香港の常設店舗における販売促進活動、輸出のための国内商談及び情報収集、愛知大学地域政策学部食農環境コースに対する支援など	食育体験講座、花育講座の実施、食農教育推進フォーラムの開催、産直・農業体験スタンプラリーの開催、ファーマーズマーケットの活動推進、香港の常設店舗における販売促進活動、中部国際空港での試食販売、輸出のための国内商談及び情報収集など
事業費	9,511,500円	9,577,830円
負担金	3,817,312	3,001,000

[指標]



※ 27年度から29年度はこども未来館、30年度は豊橋駅南口駅前広場、令和元年度は道の駅「とよはし」で開催

3 食農産業クラスター推進事業費 2,354,000 円（産業政策課）

[総括]

地元農産物に付加価値を加え消費者のもとに届ける「ローカルバリューチェーン」の考えに基づき、前年度に引き続き地域の農産物や加工食品の付加価値を高めるための取組みを支援したほか、豊橋産農産物の知名度向上等を図るため、女性農業者を中心に起業した「彩えんずキッチン」の商品開発等に対して助成した。

[実績及び成果]

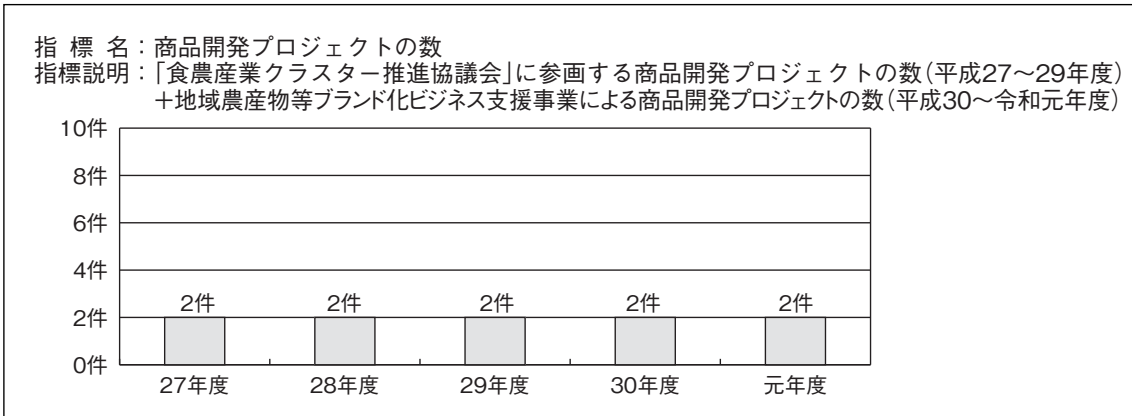
(1) 食品等高付加価値化推進事業補助金 2,275,000 円

内 容	平成30年度	令和元年度
	機能性表示や地理的表示等の制度活用及びHACCP等の取得のための取組みを支援	機能性表示や地理的表示等の制度活用及びHACCP等の取得のための取組みを支援

(2) 地域農産物等ブランド化ビジネス支援事業補助金 79,000 円

内 容	平成30年度	令和元年度
	「彩えんずキッチン」の行う豊橋産農産物の付加価値向上に資する商品開発等を支援	「彩えんずキッチン」の行う豊橋産農産物の付加価値向上に資する商品開発等を支援

[指標]



4 海外販路開拓推進事業費

22,031,095 円（産業政策課、農業企画課）

[総括]

加工食品や農産物の海外販路を開拓するため、見本市への出展支援や常設店舗での販売等を行った。また、前年度に引き続き、田原市、浜松市、飯田市の三遠南信連携によりマレーシアにて販売促進プロモーションを実施したほか、現地バイヤーを招へいし、商談会の開催や農場見学などを通して産地の魅力などのPRを行った。海外販路の開拓には継続的な取組みが必要となるため、今後も引き続き効果的に事業の推進に努めていく。

[実績及び成果]

- (1) 加工食品海外販路開拓事業補助金 1,250,000 円

内 容	平成30年度	令和元年度
	市内事業者グループの海外展示商談会への出展支援	市内事業者グループの海外展示商談会への出展支援

- (2) 海外販路拠点設置可能性調査事業費 6,063,159 円

内 容	平成30年度	令和元年度
	日本貿易振興機構クアラルンプール事務所及び名古屋事務所派遣 各1名	日本貿易振興機構クアラルンプール事務所派遣 1名

- (3) 海外販路拠点設置事業費 4,252,919 円

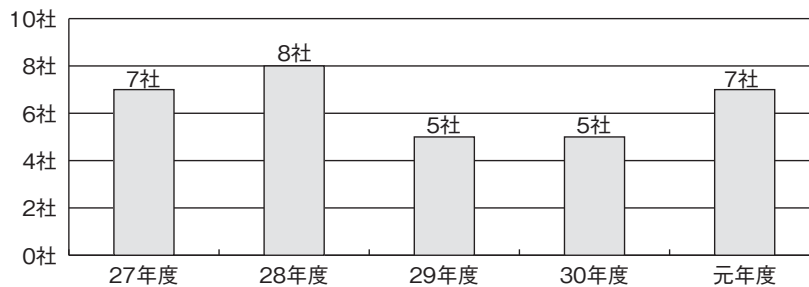
内 容	平成30年度	令和元年度
	香港「味の誘惑」及びシンガポール「CHOCO EXPRESS」における常設販売コーナーの設置 ・販売商品数 101点 ・販売企業数 15社	香港「味の誘惑」及びシンガポール「CHOCO EXPRESS」における常設販売コーナーの設置 ・販売商品数 98点 ・販売企業数 13社

- (4) 豊橋産農産物海外販路開拓事業費 9,465,017 円

内 容	平成30年度	令和元年度
	マレーシア、タイ、シンガポールの常設店舗における試食販売、マレーシアのバイヤー招へいの実施、香港でのシェフ向けセミナーの実施など	マレーシア、タイ、シンガポールの常設店舗における試食販売、マレーシアのバイヤー招へいのほか、鮮度保持実証試験の実施など

[指標]

指標名：展示会等参加企業数
 指標説明：〃



5 道の駅食農拠点推進事業費 10,467,014 円（農業企画課）

[総括]

豊橋市で初めてとなる道の駅「とよはし」が、令和元年5月26日に開駅した。6次産業化のセミナーやテストマーケティングを実施し、農業者が主体となって商品の開発を進めたほか、ライブキッチンの開催などにより地元農産物のプロモーションを実施した。

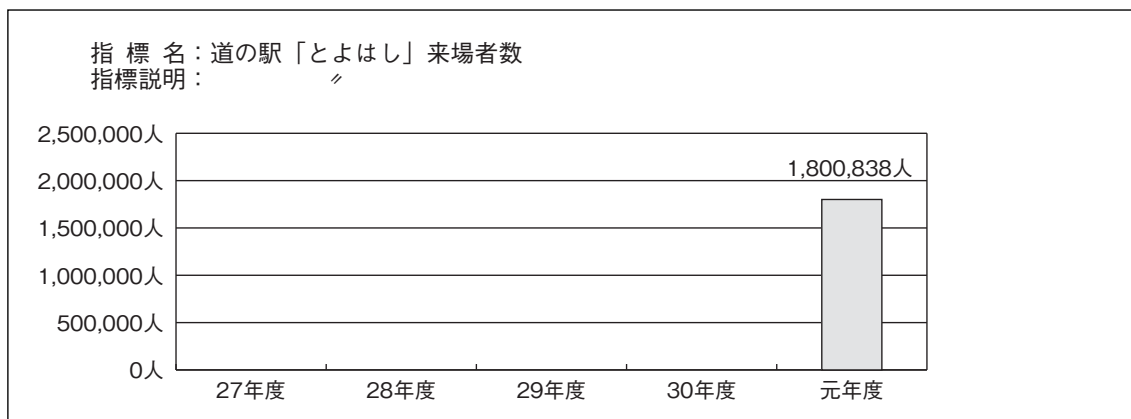
今後も食と農の拠点として、多様で魅力的なサービスの提供、市内外への情報発信をしていく。

[実績及び成果]

(1) 道の駅食農拠点推進事業費 10,467,014 円

内 容	平成30年度	令和元年度
	—	6次産業化のセミナー開催や商品開発、地元農産物を活用したライブキッチンの実施

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 次世代農業推進費 ＜次世代農業の推進＞	279,371,259	234,232,000	0	0	45,139,259

1 農業経営高度化事業費 268,698,400円 (農業支援課)

[総括]

栽培技術の高度化と経営規模の拡大を促進することを目的に、次世代施設園芸愛知県拠点のほか、農業者が行う複合型環境制御機能を備えた園芸施設や低コスト耐候性ハウスの整備、IoTを活用したモニタリング装置の導入等に対して支援した。今後も農業経営の近代化を促し、産地競争力の強化を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 次世代施設園芸導入加速化支援事業補助金 16,675,400円

区 分	平成30年度	令和元年度
内 容	次世代施設園芸愛知県拠点の管理運営に対する助成	次世代施設園芸愛知県拠点の管理運営に対する助成
補 助 金	16,675,400円	16,675,400円

(2) 先端農業技術普及支援事業補助金 17,491,000円

区 分	平成30年度	令和元年度
内 容	複合型環境制御機能を備えた園芸施設の整備に対する助成	複合型環境制御機能を備えた園芸施設の整備に対する助成
補 助 金	29,360,000円	17,491,000円

(3) 産地パワーアップ事業補助金 234,232,000円

区 分	平成30年度	令和元年度
内 容	低コスト耐候性ハウスの整備等に対する助成	低コスト耐候性ハウスの整備等に対する助成
補 助 金	889,229,000円	234,232,000円

(4) IoTによる生産力向上「見える化」実証支援事業補助金 300,000円

区 分	平成30年度	令和元年度
内 容	—	生産力向上に資するIoTを活用したモニタリング装置の導入に対する助成
補 助 金	—	300,000円

2 次世代農業推進事業費

10,580,000 円（産業政策課、農業企画課）

[総括]

全国でも有数の先端施設園芸が集積する本地域における生産性の向上や農業後継者の育成等の課題に対処するため、地域農業の発展に資する栽培実証実験に着手したほか、植物工場の管理者等先端的な農業を担う次世代人材の育成に対し助成した。今後も、本市農業の持続と更なる発展のため、先端農業技術の普及促進に努めていく。

[実績及び成果]

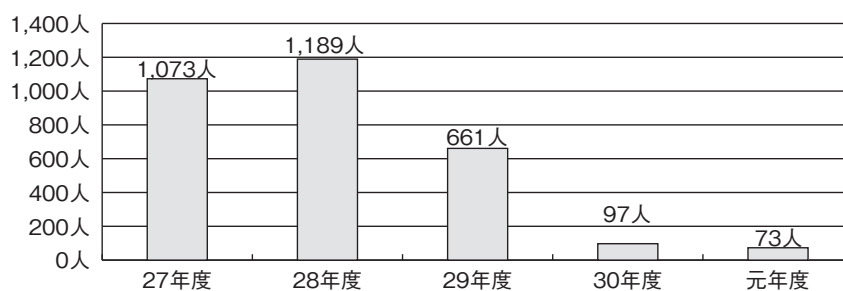
(1) 次世代「農力」UPアカデミー事業補助金 10,080,000 円

区 分	平成30年度	令和元年度
内 容	全国でも最先端の技術を有する本市農業を担う人材の育成・確保に取り組むため、地域における植物工場等先端農業技術者の育成及び大学生等のインターンシップ受入れを実施	全国でも最先端の技術を有する本市農業を担う人材の育成・確保に取り組むため、地域における植物工場等先端農業技術者の育成及び大学生等のインターンシップ受入れを実施
補 助 金	16,280,000円	10,080,000円

[指 標]

指 標 名：講座等参加者数

指標説明：IGHセミナー等参加者数(平成27～29年度)+次世代「農力」UP事業講座受講者数(平成28年度～)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 地産地消推進費 <地産地消の促進>	8,215,312	0	0	2,273,320	5,941,992

1 都市農村交流促進事業費 7,553,836 円 (農業支援課)

[総括]

市民が土に親しみ生産の喜びを体験することで農業への知識や理解を深める機会を提供するため、市民ふれあい農園の管理運営を行った。また、地域農産物を広くPRするため、農産物博覧会の開催に対して助成した。今後も市民の農業への理解及び関心を高めるための事業や農産物の消費拡大を図るための事業を行っていく。

[実績及び成果]

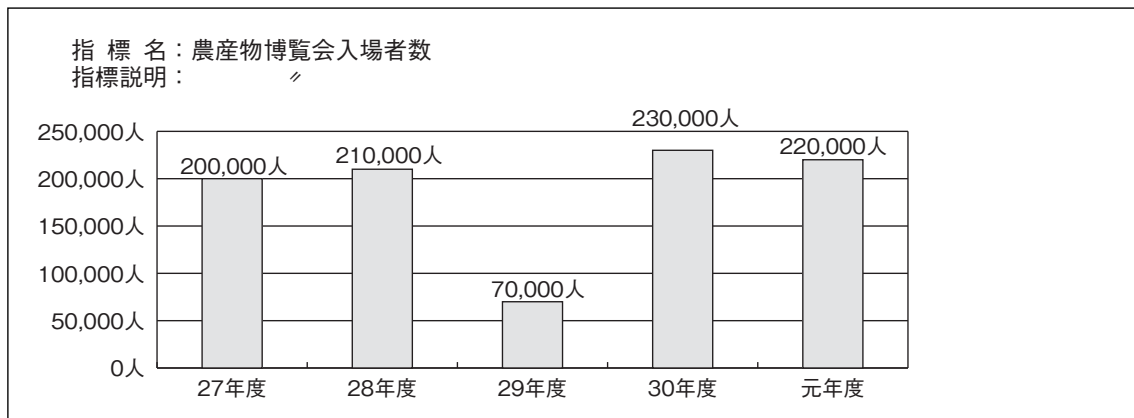
(1) 市民ふれあい農園事業費 4,553,836 円

区 分	平成30年度	令和元年度
農園利用者数	236人	231人
栽培講習会の開催	4回	4回

(2) 農産物博覧会振興補助金 3,000,000 円

区 分	平成30年度	令和元年度
開催期間	10.20~21	10.19~20
開催場所	豊橋公園	豊橋公園
事業費	3,280,000円	3,260,000円
補助金	3,000,000	3,000,000

[指標]



※平成29年度は、台風接近により、開催日数を縮減

2 地産地消活動推進事業費

661,476 円（農業企画課、農業支援課）

[総括]

地産地消を推進するため、ふるさと農業講座の実施、豊橋産農産物の地産地消活動を行った。また、豊橋産農畜産物の魅力を発信できる「キッズ豊橋農業マイスター」を育成した。今後も、多くの市民に豊橋産農畜産物へ関心を持ってもらい、また消費拡大を図るため引き続き事業推進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) キッズ豊橋農業マイスター育成事業費 351,477 円

区 分	平成30年度	令和元年度
キッズ豊橋農業 マイスター認定者数	—	21人

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 自然ふれあい費 <自然とのふれあいの場の確保>	772,023	0	0	0	772,023

1 市民ふれあいの森管理事業費 772,023円 (農業支援課)

[総括]

吉祥山を市民が森林とふれあう場所として提供し、登山や林業体験などの活動や森林浴など市民の憩いの場として利用できるよう施設の維持管理や登山道の整備を行った。今後とも、健康登山や植物観察など利用目的の多様化に応じた施設維持を図っていく。

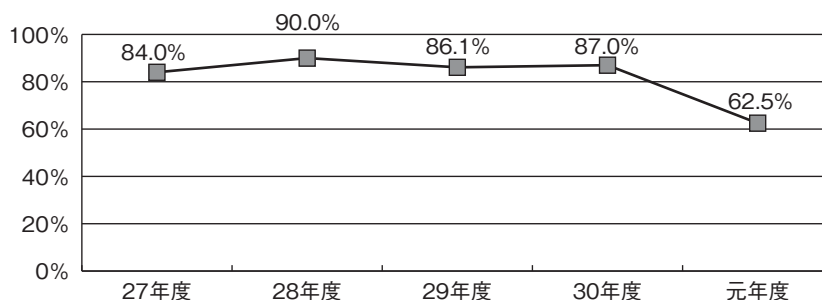
[実績及び成果]

(1) 市民ふれあいの森管理事業費 772,023円

内 容	平成30年度	令和元年度
		草刈、浄化槽保守管理

[指標]

指標名：市民ふれあいの森利用者満足度
 指標説明：アンケート満足者数／アンケート総数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 森林保全費 <森林の保全と育成>	19,624,048	0	0	0	19,624,048

1 森林保育除間伐推進事業補助金 100,000円 (農業支援課)

[総括]

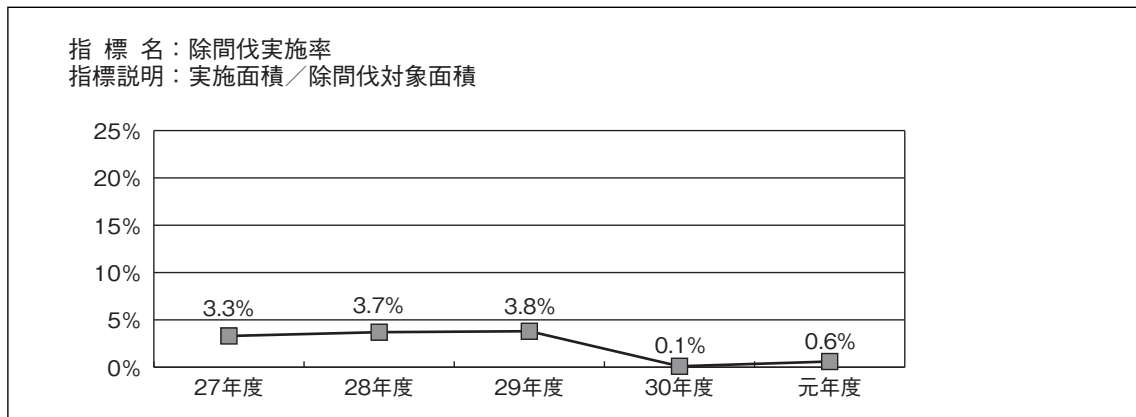
水源涵養など森林の公益的機能を保全し、良質な木材資源を確保するため、市内にある除間伐適期 457ha の森林のうち、令和元年度は森林所有者 1 戸の除間伐 1.0ha に対する助成を行った。今後も、山林所有者の高齢化や相続による不在地主の増加に対応した事業を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 森林保育除間伐推進事業補助金 100,000円

区 分	平成30年度	令和元年度
除 間 伐 面 積	0.3ha	1.0ha
補 助 金	30,000円	100,000円

[指 標]



2 森林環境整備推進事業費 2,133,519円 (農業支援課)

[総括]

森林所有者の高齢化などにより、手入れの行き届かない人工林の健全化を図るため、森林所有者情報の整備及び人工林の管理状況などの把握を目的に山主アンケートを行った。今後も、人工林の適正管理に向けた取り組みを進めていく。

[実績及び成果]

(1) 森林環境整備推進事業費 2,133,519円

内 容	平成30年度	令和元年度
		—

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 農地整備費	1,027,219,393	147,898,400	171,700,000	25,762,269	681,858,724
2目 農業生産基盤整備費 <農業生産を支える基盤の充実>	881,018,433	147,898,400	171,700,000	25,650,000	535,770,033

1 かんがい排水整備事業費 151,242,638円 (農地整備課)

[総括]

農業用排水施設の機能を強化することにより、水資源の有効利用と農業経営の安定化を図った。今後も県及び各関係機関との調整を密に行い、事業進捗を図っていく。

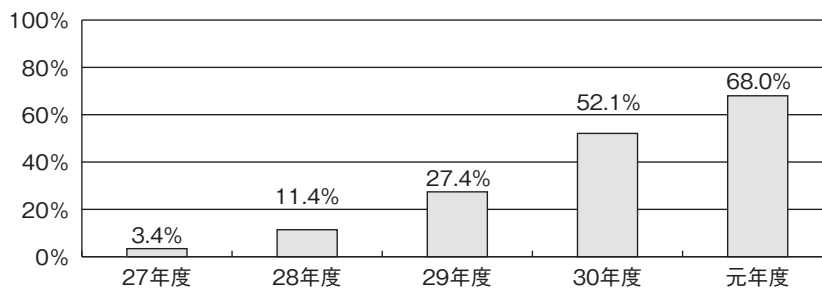
[実績及び成果]

(1) 県営かんがい排水事業補助金 100,663,578円

区 分 地区名	平成30年度		令和元年度	
	事業費	補助金	事業費	補助金
二 回 地 区	279,999,978円	31,507,131円	469,999,682円	78,079,539円
神野新田地区	799,999,803	79,938,982	225,999,011	22,584,039

[指標]

指標名：県営かんがい排水事業進捗率
指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成27年度～令和3年度)



※二回地区事業費変更に伴う全体直接事業費見直しのため、27～30年度指標を再計算

(2) 単県土地改良事業補助金 43,186,760円

内 容	平成30年度		令和元年度	
	事業費	補助金	事業費	補助金
土地改良区への補助	226,497,600円	38,342,932円	252,729,900円	43,186,760円

(3) 土地改良施設維持管理事業補助金 7,392,300円

内 容	平成30年度		令和元年度	
	事業費	補助金	事業費	補助金
用水機維持管理事業補助金	74,302,000円	7,430,200円	73,923,000円	7,392,300円

2 ため池等整備事業費 114,292,625 円（農地整備課）

[総括]

ため池の適切な状態を維持し安全対策と機能保持を図った。今後もため池施設の適正な維持管理を行っていく。

[実績及び成果]

(1) ため池等維持管理適正化事業費 33,151,500 円

内 容	平成30年度	令和元年度
工 事 費	3,511,080円	29,304,000円
負 担 金	3,532,500	3,847,500

(2) ため池維持補修事業費 76,411,323 円

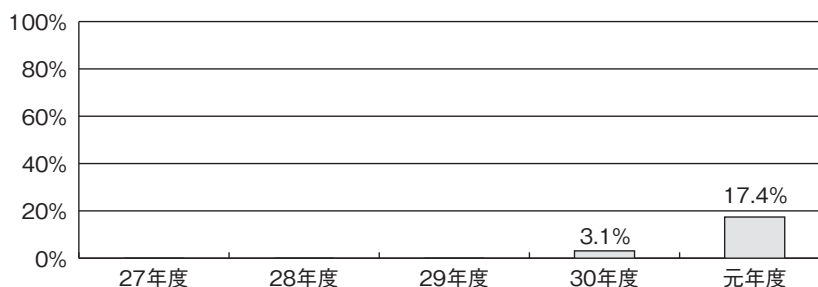
内 容	平成30年度	令和元年度
除 草 委 託	237,620㎡	245,430㎡

(3) 県営防災ダム事業負担金 4,729,802 円

区 分 地区名	平成30年度		令和元年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
高山池地区	9,342,000円	1,027,620円	32,349,100円	3,558,401円
影色池地区	—	—	10,649,100	1,171,401

[指標]

指標名：県営防災ダム事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成30年度～令和4年度)



※影色池地区追加及び昭和池地区を事業費から除いたことに伴う全体直接事業費見直しのため、27～30年度指標を再計算

3 ほ場整備事業費 57,966,652 円（農地整備課）

[総括]

ほ場整備により農地の集団化と利用集積を行い、農業生産性を高め農業経営の安定化を図った。今後もほ場整備事業推進のため、地元や関係機関とより連携して事業を進めていく。

[実績及び成果]

(1) 県営ほ場整備事業補助金 18,716,742 円

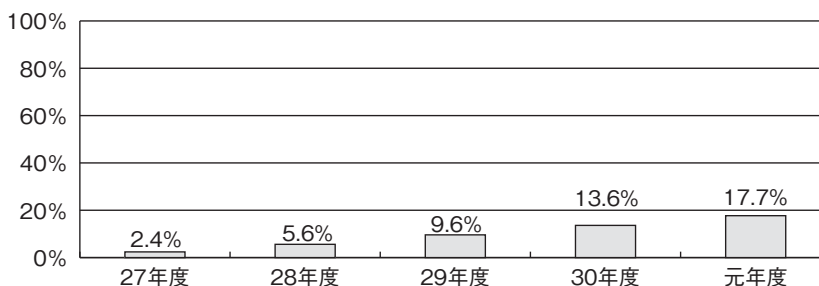
区 分 地区名	平成30年度		令和元年度	
	事業費	補助金	事業費	補助金
五号地区	160,909,789円	25,591,706円	87,999,505円	18,716,742円

(2) 県営ほ場整備事業負担金 39,249,910 円

地区名	平成30年度		令和元年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
三郷地区	119,999,320円	11,999,932円	199,999,800円	19,999,980円
東細谷地区	104,999,800	18,374,965	109,999,600	19,249,930

[指標]

指標名：県営ほ場整備事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成26年度～令和9年度)



※五号地区事業費変更に伴う全体直接事業費見直しのため、27～30年度指標を再計算

4 農道整備事業費 22,756,839 円（農地整備課）

[総括]

農道等の舗装整備にかかる県営事業の負担金を支出し、農作物運搬の効率向上、農業経営の安定及び農村生活環境の向上を図った。今後も県及び各関係機関との調整を密に行い、事業進捗を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 農道維持補修事業費 13,756,914 円

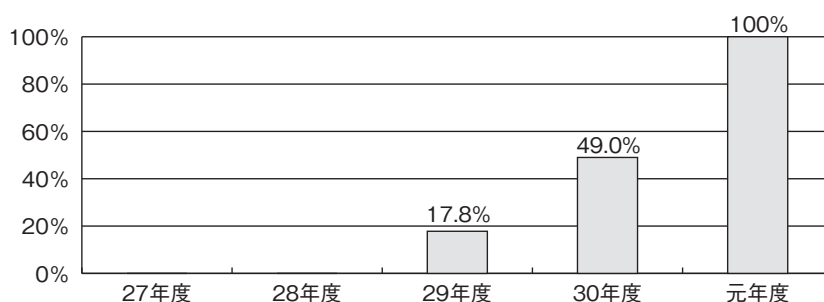
内 容	平成30年度	令和元年度
	舗装工等 一式	

(2) 県営農道整備事業負担金 8,999,925 円

地区名	平成30年度		令和元年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
五号地区	22,089,250円	5,522,312円	35,999,700円	8,999,925円

[指 標]

指 標 名：県営農道整備事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成29年度～令和元年度)



※五号地区事業完了による事業費変更及び、野依地区を事業費から除いたことに伴う全体直接事業費見直しのため、27～30年度指標を再計算

5 農村保全活動推進事業費 183,391,200円（農地整備課）

[総 括]

地域資源（農用地・水路・農道等）の保安全管理などの地域の共同活動に対し支援を行い、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図った。今後も、活動に関する指導、助言を行い、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能の適切かつ十分な発揮につなげていく。

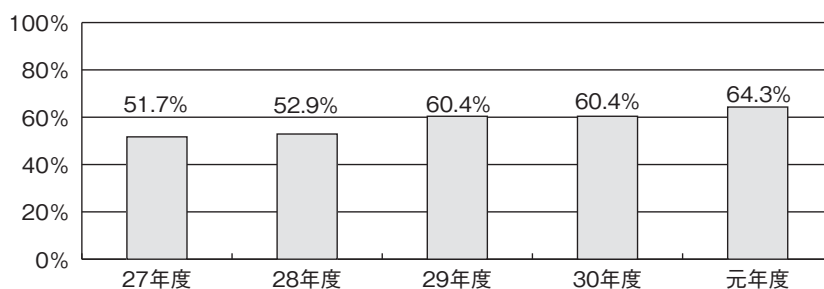
[実績及び成果]

(1) 農村保全活動推進事業費 183,391,200円

内 容	平成30年度	令和元年度
活 動 組 織 数	29組織	32組織
事 業 費	177,051,200円	183,391,200円

[指 標]

指 標 名：対象農用地面積に対する活動面積の比率(カバー率)
 指標説明：活動面積／対象農用地面積(市内農振農用地区域内の農用地面積)



6 農業用排水機場整備事業費 177,570,087 円（河川課）

[総括]

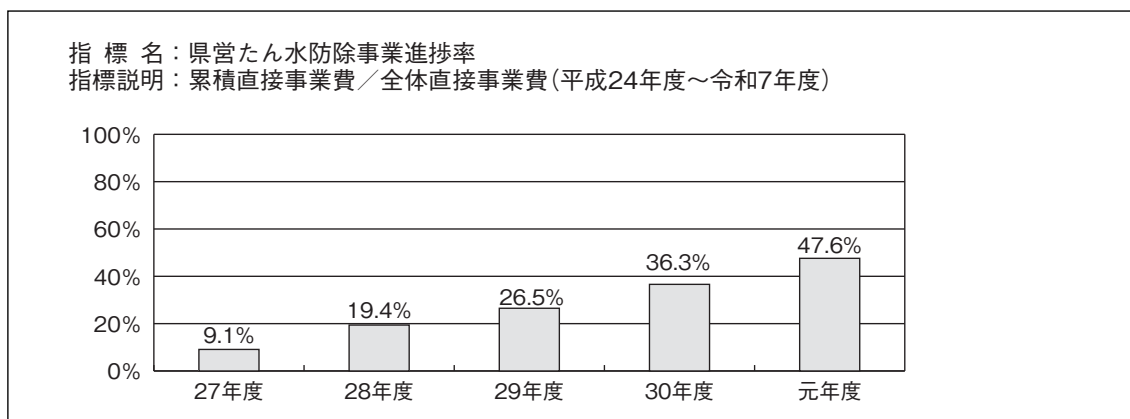
施設の老朽化に伴い能力が低下した排水機場、排水路等を更新することにより、農地のたん水被害を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定化を図った。今後も県の採択枠が限られているなか、計画的な事業進捗に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 県営たん水防除事業負担金 131,052,344 円

区分 地区名	平成30年度		令和元年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
植田地区	262,953,995円	39,443,099円	40,999,740円	5,918,751円
新老津地区	77,999,523	11,699,928	10,810,536	1,621,580
新清須地区	239,513,820	35,927,073	373,194,810	55,979,221
新高師地区	148,998,960	22,349,844	186,812,840	28,021,926
野依地区	29,045,130	3,775,866	229,999,300	29,899,909
新梅藪地区	38,485,800	5,003,154	32,143,641	4,178,673
三郷地区	—	—	41,786,800	5,432,284

[指標]



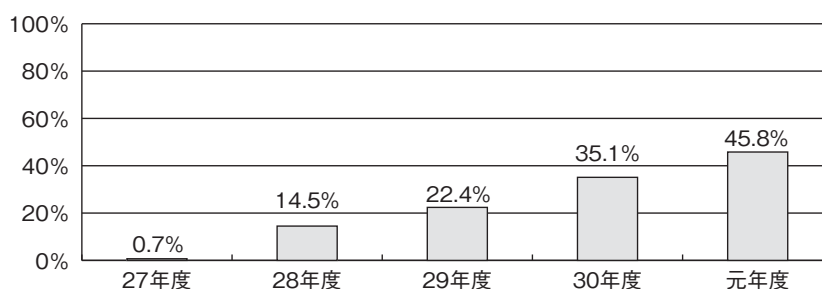
※各地区の事業費変更に伴う全体直接事業費の見直しのため、27～30年度指標を再計算

(2) 県営緊急農地防災事業負担金 37,817,843 円

区分 地区名	平成30年度		令和元年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
五間川地区	209,330,493円	37,679,488円	101,301,098円	18,095,471円
大村東地区	4,752,000	712,800	8,360,000	1,254,000
大村西地区	64,549,022	9,524,628	123,122,480	18,468,372

[指 標]

指 標 名：県営緊急農地防災事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成27年度～令和5年度)



※各地区の事業費変更に伴う全体直接事業費の見直しのため、27～30年度指標を再計算

(3) 緊急農地防災事業費 7,700,000 円

地区名	平成30年度	令和元年度
緑地区	計画調査	実施設計

(4) 農業水利施設保全対策事業負担金 999,900 円

区分 地区名	平成30年度		令和元年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
豊橋西部地区	—	—	3,999,600円	999,900円

[指 標]

指 標 名：農業水利施設保全対策事業進捗率
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(令和元年度～令和5年度)

